

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
1	秘書業務事業	秘書課	秘書事務の充実					ミーティング等を通じて課内情報の共有と知識習得を図り、秘書事務の質を向上させる。							秘書事務の充実					課内で情報が共有されているため、適切なスケジュール管理や事前準備ができており、市長・副市長の円滑な公務遂行が実行されている。						
2	市長交際事業	秘書課	市長交際費支出件数	件数	192	170	170	各種総会、式典、弔慰等全ての合計件数							市長交際費支出件数	件数	192	170	170	総会等に出席し、市政協力団体の情報収集等を行っている。また、公職者の訃報等について迅速な情報収集を行い、適切な対応を図っている。						
3	表彰関係事業	秘書課	表彰者数	人	18	43	46	表彰受賞者10人+感謝状受賞者33人							表彰者数	人	18	43	46	被表彰者にとっては、表彰を受けることは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと思われる。						
4	市長会・副市長会関係事業	秘書課	会議出席回数	回	11	9	9	全国・埼玉県市長会6回+埼玉県・東部副市長会3回							会議出席回数	回	11	9	9	市長会及び副市長会の会議資料については、国への要望内容や県における主要施策など、関係部局に必要な情報提供を行っている。						
5	東日本大震災避難者生活支援事業	広報広聴課	雇用人数	人	2	3.25	1	臨時職員として採用した避難者数×雇用月数÷12(平成24年度は1人を9か月、3人を10か月間雇用) ※ 事業費には、臨時職員賃金等8,069,455円(平成24年度決算)を含む。	見守り活動(訪問等)の数	世帯	128	132	132							各世帯の訪問等を行い、直接話を聴くことで、生活状況、必要な支援などを把握することができ、必要に応じて市民健康課や高齢介護課などの関連部署につなぐことができた。						
6	広報活動事業	広報広聴課	会議の開催回数	回	3	3	3	広報広聴専門委員会議の年間開催数	市政移動教室の参加人数	人	309	318	318	年間参加者数						広報紙、テレビ広報、ホームページ、市民の提案制度など広報広聴活動全般に対する提言・助言を受けている。平成24年度の改善内容として、お知らせ版の情報発信力を強化するため一部カラー化を実施した。また、市民ガイドブックを官民協働で発行し、経費削減等を図るとともに、実用性の高い冊子を作成した。						
7	広報紙発行事業	広報広聴課	広報紙の発行部数	部	118000	119000	119500	1月あたり発行部数							★広報を通して市政情報が市民に適切に伝わっている	%	62.4	73.6	76	市政世論調査の広報に係る調査項目において、「分かりやすい」又は「おおむね分かりやすい」と回答した人の割合 市政世論調査の広報に係る調査項目において「分かりやすい」又は「おおむね分かりやすい」と回答した人数÷本設問の回答者総数×100(%)						
8	市民ガイドブック等発行事業	広報広聴課	市勢要覧の発行部数	部	0	0	10000	発行数	市民ガイドブック発行部数	部	15000	160000	0	発行数 ※24年度は民間事業者と協働発行しコスト削減を図った。今後もおおむね2年ごとに民間事業者と協働で発行する予定。また、電子ブック化も実現した。	市勢要覧の配布部数	部	0	0	10000	3年ごとに発行している。	市民ガイドブックの配布部数	部	15000	160000	0	※24年度は民間事業者と協働発行しコスト削減を図った。今後もおおむね2年ごとに民間事業者と協働で発行する予定。また、電子ブック化も実現した。
9	テレビ等視聴覚広報事業	広報広聴課	テレビ広報放送回数	回	192	192	192		ホームページアクセス数	件	10258245	8020515	8000000		テレビ広報番組放送視聴率	%	16.7	17.3	17.3	視聴世帯/視聴可能世帯(サンプル世帯)×100						
10	広聴活動事業	広報広聴課	市政世論調査配布人数	人	5000	5000	5000		報告書作成部数	部	250	250	250		市政世論調査の回収率	%	49.34	53.38	50	回収件数÷発送件数×100	★市政に対する意見・要望数	件	1045	935	900	市政に対する住民等からの意見及び要望の数 市長への手紙、ファクス、電子メール、来訪、電話等の数
11	総合企画調整事務事業	企画課	協議会の数	団体	3	3	3	要望活動又は意見交換等を行うために加入している協議会数							要望書等の提出回数(各団体を通しての要望提出数)	回	2	6	2	各協議会等を通して、要望活動等を行うことにより、市単独で行うより効果が期待できる。各種協議会等の会議などで、加盟団体との意見交換等により事務の推進を図れる。	iJAMPの移管		0	1	1	平成24年度より、行政管理課から行政実務者向けインターネット情報配信サービス「iJAMP」の契約の移管を受けた。「iJAMP」に登録したことにより、行政実務に関する情報を、インターネットを通じて迅速に得ることができている。
12	指定管理者選定審査会運営事業	企画課	審査会開催回数	回	3	1	3	各年度の審査会の開催回数												外部委員で構成する審査会で審査することで、公平性、透明性を確保する。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
13	広域行政事業	企画課	★まんまるよやく登録者数	人	5130	5557	5984	まんまるよやくの登録者数(越谷市分)。平成23年度に二重登録及び利用実績のない登録案件の整理完了前年度登録者数+(新規登録者数×直近1年間の利用者割合)	調査研究等の事業数	件	1	1	1	広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究を継続して行う。	施設利用申請に係るまんまるよやくの利用の推進	%	53.95	54.44	58.25	まんまるよやくでの利用申請可能施設における利用申請(随時予約確定及び抽選予約確定)のうち、インターネット及び携帯電話で施設利用申請が行われた割合。当該割合が上昇することにより、施設においては事務効率の向上が、利用者においては利便性の向上が図れる。						
14	自治基本条例推進会議運営事業	企画課	★公募委員のいる審議会等の数	機関	23	25	26	市長その他の執行機関が設置する附属機関等のうち、公募による委員のいる附属機関などの数	推進会議の開催回数	回	9	6	8	会議の開催回数							自治基本条例の実効性を確保するための課題についての報告書に示されている課題のうち、「自治基本条例の適切な運用について」の諮問があり、平成25年度に答申ができるよう調査審議を行っている。					
15	土地開発公社振興事業	企画課	支援策数	件	3	3	2	土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部補助、利子補給、無利子貸付の3支援策を実施(平成25年度より、無利子貸付を廃止)							借入金残高	千円	18537000	17139000	16462000							
16	財政調整基金事業	財政課						平成24年度は、当初18億円取り崩したが、9月補正予算で18億円、3月補正予算で2億円、3月補正追加で4,000万円の積み立てを行った。							財調基金残高	円	3552032956	3792532956	1792532956	年度末における基金残高						
17	公共施設等整備基金積立金事業	財政課						9月補正予算で4億円の積み立てを行った。							公共施設等整備基金残高	円	330000000	730000000	730000000	年度末における基金残高						
18	予算編成及び執行管理事務事業	財政課	★通常債の新規借入の上限額	億円	36	37	33	地方債(通常債)の単年度の新規借入上限額。地方債(通常債)の単年度借入額を50億円以下とする。						平成21年度当初予算から「一般財源ベース」に変更、平成25年度も引き続き「一般財源ベース」を採用。配分予算方式をとり、経常経費の一部を除く削減を図った。						財政弾力度	%	13	0	0	財政構造の弾力性を判断する指標=100-経常収支比率	
19	行政経営審議会運営事業	行政管理課	行政経営審議会開催回数	回	2	3	3							第5次行政改革の進捗状況	%	73.1	80.8		第5次行政改革大綱実施計画における実施取組数(累計)÷計画取組総数×100 ※同計画については、定期的に当該審議会の意見を求めながら推進している。	第5次行政改革の財政効果	約●億円	5.92	9.15		各種経費の削減額又は歳入確保額-投資経費額 ※各年度における単年度効果。サービスの質的向上等の定性効果は含まない。	
20	行政評価事務事業(主に外部評価の実施に係る業務委託)	行政管理課	外部評価実施事業数	事業	44	38	40	※1事務事業に複数の補助金等事業を含むものがあり、その場合、併せて補助金等事業ごとの評価も実施							評価の客観性の確保率	%	61.36	65.79	100	総合評価について内部評価と外部評価の結果が一致する事業数÷外部評価実施事業数×100 ※H23年度実績 27事業/44事業×100=61.36%、H24年度実績 25事業/38事業×100=65.79%	事業の検討・見直し率	%	83.33	100	100	外部評価でCあるいはD評価となった事業のうち検討・見直しをすることとなった事業の割合 ※H23年度実績 5事業/6事業×100=83.33%、H24年度実績 6事業/6事業×100=100%
21	庁内LAN運用事業	情報統計課	パソコン台数	台	1650	1750	1800	中核市移行による職員増を見据えた端末調達を実施し、庁内LAN端末の適性配置を実施。 ※パソコン台数/職員数×100 (職員数は4/1現在の全職員数から市立病院(事務部以外)、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合を除いた人数)	TeamWare、職員ポータル、デジ工稼働時間	分	52526	52526		※障害によりTeamWare、職員ポータル、デジ工が停止していた時間/年間稼働時間(525600分)×100 (職員数は4/1現在の全職員数から市立病院(事務部以外)、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合を除いた人数)	職員/パソコン普及率	%	100	100	100	必要な課所に必要数(再任用の方には、2名/1台、各消防署の方には、交代制のため、3名/1台等)を設置している。	TeamWare、職員ポータル、デジ工稼働率	%	99.3	99.99	100	定期保守による停止を除く
22	統計調査事業	情報統計課	適正な調査票の回収	件	7924	2677	3000	調査客体数は、学校基本調査、工業統計調査、国勢調査、経済センサス基礎調査計129579件							適正な調査票の回収率	%	99.98	99.98	100	収集した調査票件数÷対象となった調査票件数						
23	電算運用事業	情報統計課						税法改正及び児童手当法改正に対応したシステム改修により、法改正における事務処理効率の向上を図る												税法改正及び児童手当法改正に対応したシステム改修により、法改正における事務処理効率の向上が推進された						
24	総合行政情報化推進事業	情報統計課	実施した施策数	施策	38	42	42	※本指標は情報化推進計画の推進にかかる部分の活動指標となるため、単位当たりコストは実際より高いものとなっている	情報化研修および情報セキュリティ研修実施回数	回数	27	33	35	※本指標は情報化研修の実施にかかる部分の活動指標となるため、単位当たりコストは実際より高いものとなっている	情報化推進計画個別施策の年次進捗率	%	97.36	100	100	アクションプランの実施スケジュール(全施策38件)と比較した進捗。統合型地理情報システムの開発が、震災の影響で予算凍結となったため、37件実施。(平成23年度実績)	研修参加者	人数	1029	1330	1358	情報化研修:398人(Office研修、Word基礎・実用・応用研修、Excel基礎・実用研修、Access基礎研修) 情報セキュリティ研修:932名(平成24年度実績)

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
25	公有財産管理事業	財産管理課	普通財産土地売却	円	120511089	123819460	50000000	普通財産有効活用方策未利用土地売却	公有財産不動産登記	件	1324	1140	1200	公有財産取得処分登記行政財産及び普通財産の土地取得・処分登記	★財産利活用率	%	83	83	83	普通財産利活用率 普通財産利活用面積÷普通財産管理面積×100%							
26	人権擁護事業	人権・男女共同参画推進課	相談会開催数	回	26	26	26	毎月第1・3木曜日に人権相談所を開設(24回)したほか、越谷市民まつり(1回)や福祉施設(1回)において、特別人権相談所を開設した。	人権啓発事業数	回	14	14	14	越谷市民まつりや幼稚園、小・中学校等において、人権啓発事業を実施した。	相談者数	人	15	6		人権相談への相談者数(相談者数に目標を設定しない。)	人権啓発事業参加者数	人	1595	1423	1500	越谷市民まつりにおける人権コーナーの来場者や、幼稚園における映画会、小学校における人権教室・人権の花運動等の人権啓発事業への参加者数	
27	男女共同参画支援センター管理運営事業	人権・男女共同参画推進課	★男女共同参画支援センター主催事業の参加人数	人	6777	7586	3796	支援センター主催講座等の事業に参加した人数 支援センター主催講座等の参加延べ人数							男女共同参画支援センター登録団体数	団体	48	50	50	支援センターと協働して男女共同参画に関する活動を行っている団体(登録団体)の数	男女共同参画支援センター主催事業の満足度の平均	%	86.59	88	80	満足度=満足・ほぼ満足の回答者数/アンケート回答者数×100	
28	人権推進事業	人権・男女共同参画推進課	人権啓発事業数	回	73	67	70	市民に対する講演会や職員等に対する人権研修会の開催回数	★人権意識が高くなっていると感じる市民の割合	%		38.8		市政世論調査において、人権意識が10年前と比べて「高くなっている」と回答した人の割合。(H23未実施、H25未実施予定) 市政世論調査の人権意識が高くなっていると感じる人の割合が平成27年度までに55/パーセントとなることを目指す。	受講者数(参加者数)	人	8414	7911	7500	講演会に参加した市民及び人権問題に係る研修会を受講した職員等の数							
29	男女共同参画推進事務事業	人権・男女共同参画推進課	作成したリーフレット等の種類	枚	7	8	7	作成した8種類のうち、4種類は庁内印刷で作成し、コストを抑えた。平成24年度は第3次越谷市男女共同参画計画概要版の追加印刷を行ったが、平成25年度は行わない予定である。	職員向け研修の実施回数	回	4	4	4	新採用2回、新任係長職1回、管理職1回	市の男女共同参画推進ホームページへのアクセス件数	件	11549	23764	11450	市民の男女共同参画意識啓発のためのコラムや作成した各種リーフレットを随時掲載したことにより、ホームページへのアクセス件数が大きく増加した。	審議会等の委員における女性の登用率	%	29.2	28.8	35	翌年度4月1日現在の登用率	
30	男女共同参画苦情処理委員運営事業	人権・男女共同参画推進課	苦情受付件数	件	0	1	1	男女共同参画に関する苦情申し出の件数。平成24年度は、知人からのセクハラに関する申し出1件が出されたが、申し出人との面談前に取り下げられた。	定例会開催回数	回	2	1	2	委嘱式を行う年度は2回、行わない年度は1回定例会を開催する。													平成24年度は電子申請及び口頭による苦情処理申し出の受付を可能にしたことで、申し出に係る手続きの負担を従来よりも軽減することができた。
31	男女共同参画相談事業	人権・男女共同参画推進課	面接相談の受付可能な人数	人	702	653	696	DV、生き方、法律等について面接相談の受付可能な延べ人数。 【内訳】DV、生き方:605人、法律:48人																			
32	自立支援事業	人権・男女共同参画推進課	講座等開催回数	回	57	56	34	平成23年度から自立支援団体助成金の当初予算精算の際の想定講座開催数を目標とする。																			
33	男女共同参画推進委員会運営事業	人権・男女共同参画推進課	委員会開催回数	回	3	3	3																				
34	中核市推進事業	中核市推進室	広報紙掲載回数	回	1	6	3	中核市移行について市民に周知するため、広報紙に「中核市だより」として10回シリーズで掲載する。また、関連記事の掲載も随時行っていく。 「中核市だより」平成23年度 1回、平成24年度 6回、平成25年度 3回、合計10回						★中核市移行に関する認知度	%	0	13.7	35	市政世論調査による中核市移行に関する市民の認知度調査初年度(平成24年度)の目標値を17.5%として、毎年度17.5%の増加を目指す。								
35	公文書管理事業	文書法規課	月平均委託箱数	箱	9948	10122	10500	当該年度の保管料/12か月/保管料単価							月平均委託箱数の対前年度増加率	%	-0.9	1.75	3.73	当該年度月平均委託箱数/前年度月平均委託箱数×100-100	月平均委託箱数の対前年度増加数	箱	-90	174	378	当該年度月平均委託箱数-前年度月平均委託箱数	
36	法令等管理事業	文書法規課	例規集の保有冊数	冊	100	70	70		データベースへの条例、規則等掲載件数	件	695	702	702		例規データベースへのアクセス件数	件	37341	37709	40000		ホームページ・例規集へのアクセス件数	件	8639	9647	10000	平成23年度ホームページ・例規集へのアクセス件数については、ホームページ運用システム入替のためH23.9.22からH23.10.31までのアクセス件数について、把握不能。	

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
37	情報公開・個人情報保護制度事業	文書法規課	審査会・審議会の開催回数	回	3	1	9	審査会の開催回数+審議会の開催回数							審査会・審議会の開催回数	回	3	1	9	審査会の開催回数+審議会の開催回数						(成果の内容)防犯等カメラなどの個人情報取扱事務の適正な執行の確保等
38	法制・訟務事務事業	文書法規課	顧問弁護士等への相談件数	件	7	16	16	顧問弁護士等への相談件数		件					顧問弁護士等への相談件数	件	7	16	16	行政執行上の法的諸問題の発生に対して迅速な相談対応に努め、訴訟への移行等を未然に防止するなどの解決を図る。						
39	人事管理事業	人事課	受験者数	人	33	25	30	受験者数							指標の説明のとおり。					試験問題の作成及び採点について専門業者に委託することで、昇任試験の公平性・効率性・機密性を確保することができている。						
40	職員採用事業	人事課	受験者数	人	1615	1225	1300	受験者数							指標の説明のとおり。					試験問題の作成及び採点について専門機関に委託することで、試験の公平性・効率性・機密性を確保できている。						
41	職員表彰事業	人事課	被表彰者数	人	160	143	140	被表彰者数(H23年度:①退職表彰者114人②勤続20年表彰者46人、H24年度:①84人②59人、H25年度:①90人②50人)							被表彰者の割合	%	6.18	5.35	5.04	被表彰者数/全職員数(H23.4.1:2,591人、H24.4.1:2,671人、H25.4.1:2,776人)						
42	職員研修事業	人事課	研修参加者数	人	2144	2293	2360	研修(階層別+専門+特別+自己啓発)研修修了者数							★研修受講者割合	%	82.7	85.8	85	研修(階層別、専門、特別、自己啓発)受講者の割合 研修(階層別+専門+特別+自己啓発)修了者数÷職員数(4月1日現在) ※小数点第3位を四捨五入 H23.4.1:2,591人、H24.4.1:2,671人、H25.4.1:2,776人						
43	安全衛生事業	安全衛生管理課	指標の説明のとおり。	円				健康診断・健康相談の実施、人間ドック受診料助成、メンタルヘルス相談、公務災害発生件数、福利厚生事業への助成等							受診率(人間ドック受診者を含む)	%	94.9	97.1	100	受診職員数(人間ドック受診者を含む)/対象職員数(常勤・非常勤・臨時職員)	公務災害件数	件	60	41	0	公務災害を抑制することを当該事業の成果ととらえる。
44	電子入札システム事業	契約課	電子入札執行件数	件	384	421	400								電子入札導入率	%	100	100	100	建設工事等の電子入札件数/建設工事等の入札件数×100						
45	庁舎整備事業	総務管理課	改修件数	件	57	40	50	庁舎管理費の執行件数 委託料1件+工事請負費4件+需用費(修繕料)35件=40件							要庁舎改善箇所の改善率	%	285			改善件数(庁舎管理費の執行件数)/要庁舎改善箇所数(当初予算要求時の件数20)(当該年度分)×100 (35+4+1)/(39+12+1)=40/52=0.769 ≒76.9%						
46	庁用車管理事業	総務管理課	管理車両台数	台	32	32	32	保有車両台数							貸出車両の保有率	%	87.5	87.5	87.5	貸出車両数/管理台数(特別車+バス=4台を除いた車両台数)						
47	庁舎管理事業	総務管理課	修繕実施件数	件	46	35	14.25	庁舎で修繕を実施した件数(23年度実績、24年度実績…実件数、24年度目標、25年度目標…事業費のうち、修繕費については1件当たり約400千円として算出)							事故発生件数	件	0	0	0	庁舎で修繕を実施しないために発生した事故件数						
48	公文書管理事業(総務管理課分)	総務管理課	郵便発送通数	通	2691648	2527983		はがき、封書、小包みの年間発送通数	広報発送回数	回	16	16		広報の年間発送回数	郵便発送通数	通	2691648	2527983		他課からの依頼により年間発送通数は変動するため目標設定は困難である。	広報発送回数	回	16	16		他課からの依頼により年間発送回数は変動するため目標設定は困難である。
49	印刷管理事業	総務管理課	浄書印刷枚数	枚	21171694	21342902		浄書印刷枚数=①デジタル軽印刷枚数+②電子印刷枚数+③軽印刷枚数+④複写印刷枚数(全庁モノクロ機分)							浄書印刷枚数の対前年度増加率	%	1.99	0.8		当該年度浄書印刷枚数/前年度浄書印刷枚数×100	複写印刷の比率	%	50.92	51.15		複写印刷枚数/浄書印刷枚数×100(複写印刷の比率が低いほど効率的といえる)
50	平和事業	総務管理課	★平和事業来場者数	人	2244	1508	2000	平和展等の平和事業への来場者数							平和事業来場者目標達成率	%	89.76	75.4		来場者数/目標来場者数×100						
51	工事検査業務事業	工事検査課	検査件数	件	441	366	366	検査依頼に対して行う事業のため、実績件数となる。							工事成績評定の全体平均点	点	77.05	77.14	77.14	成績評定対象工事の合計点数/成績評定対象検査数						
52	税証明事務事業	市民税課	年間交付件数	件	24974	25377	25500	取扱証明書の年間交付件数 課税証明書+非課税証明書+受理証明書+営業届出済証明書							本庁窓口利用率	%	63.03	61.31	60	本庁窓口の利用割合 本庁窓口交付件数÷年間交付件数	自動交付機利用率	%	4.74	5.43	5.8	自動交付機の利用割合 自動交付機交付件数÷年間交付件数
53	市民税課税事務事業	市民税課	個人市民税課税件数	件	157108	158117	158200	個人市民税の課税件数 個人市民税納税義務者数	法人市民税課税件数	件	7586	7656	7660	法人市民税の課税件数 法人市民税納税義務者数	適正処理率	%	1	1	1	適正な課税処理の割合 適正な課税処理÷課税義務者数						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
54	軽自動車税課税事務事業	市民税課	課税台数	台	53969	54821	56946	課税した車両の台数 当該年度の課税台数							適正課税率		1	1	1	適正な課税処理の割合 1-(公示送達件数÷賦課期 日現在の登録台数)						
55	諸税課税事務事業	市民税課	課税件数	件	514490219	514321062	477640390	たばこ税の本数・事業所税 の納税義務者 たばこ本数【市たばこ税】+ 納税義務者数【事業所税】							適正処理率		1	1	1	適正な課税処理の割合 適正な課税処理÷課税義務 者数						
56	資産税課税事務事業	資産税課	登記の変更による土地・家屋 処理件数+証明書 発行件数	件	33322	32023	32000	登記の変更による土地・家 屋処理件数19,990件+証明 発行件数12,033件							現況調査資料作 成時間等の短縮	%	33	33	33	平成20年度以降の処理時 間(一件当たり5分)/平成9 年度までの処理時間(1件当 たり15分)×100						
57	市税等徴収事務事業	収納課	収納額	円	45535601244	46277944144	46277944144	市税の収納額の合計							★市税収納率	%	95.88	96.7	96.8	市税の調定額に対する収納 額の割合 収入済額÷調定額×100 (%)						
58	住居表示事務事業	市民課	住居表示地域に おける住所設定 件数	件	230	210	200								住所設定状況	%	167	210	200	設定件数/通知件数×100						
59	パスポートセンター 運営事業	市民課	受付処理件数	件	21874	29317	34000	23年度実績 一般旅券申請 受付件数+一般旅券交付件 数=10,942件+10,93 2件=21,874件 24年度実績 一般旅券申請 受付件数+一般旅券交付件 数+印紙・県証紙売捌(販 売)件数 =10,316 件+10,369件+8,632 件(10ヶ月分)=29,317件		件					不正取得者申請 率	%	0	0	0	不正取得者申請率=不正取 得申請者数÷申請者数 適正なる審査により、不正取 得申請者の発生を防ぐ。						
60	住民基本台帳管理 事業	市民課	住民異動処理件 数	件	34945	36164	36000		附票処理件数	件	11400	14486	14500		住民登録者数	人	324905	330428	331000	毎年3月31日現在						
61	窓口業務改善事業	市民課	呼出しシステム管 理数	箇所	6	6	6													スムーズな窓口誘導・番号 発券機を利用した効率的な 受付業務。						
62	証明発行事務事業	市民課	証明書総発行件 数	件	238160	240909	242000	北部・南部出張所は除く。							自動交付機利用 率	%	15.18	16.84	17.2	自動交付機による証明書発 行件数/総発行件数						
63	斎場運営事業	市民課	斎場使用件数	件	3098	3294	3400								斎場使用状況	件	3227	3294	3400	火葬件数/年間火葬予想件 数	式場使用状況	件	1169	1114	120	式場使用件数/年間式場使 用可能件数
64	国民年金事務事業 (主に電算委託)	市民課	国民年金被保険 者数	人	79476	78220	77000	年度末の国民年金被保険者 の実績数 第1号被保険者数+第3号被 保険者数							★相談件数(累 計)	件	15414	15403	16000	年金法に基づいた届出等を 含む相談件数(累計) 国民年金に係る資格取得、 種別変更、住所変更等届出 を含む相談件数(累計)						
65	住基ネットワーク事 業	市民課	住基カード等発 行件数	件	3290	2643	2800	年度内発行枚数							住基カード等普 及率	%	8.31	8.98	9.5	住基カード発行件数/人口(3 月31日現在)×100						
66	戸籍管理事業(戸籍 システム整備事業を 含む)	市民課	処理件数	件	14280	14340	15000								窓口受付処理平 均時間	分	15	15	15	年間業務時間(分)/総 処理件数						
67	北部出張所運営事 業	北部出張所	出張所事務取扱 件数	件	129170	130415	135000	取扱業務21課218業務(① 戸籍・住民票・印鑑証明等発 行業務 ②住民異動・戸籍・ 印鑑登録等届出業務 ③税 証明発行業務 ④市税等収 納業務 ⑤国保・年金届出 業務 ⑥児童・障害・高齢福 祉関係業務 ⑦その他の業 務)							出張所業務は上記のと おり市民課等218業務 と、その他市行政に関す る問い合わせや相談など 幅広く取扱っており受付 処理件数等数値だけで は判定出来ない。よって 指標式はない。	*同上					*同上					
68	南部出張所運営事 業	南部出張所	出張所事務取扱 件数	件	110717	112425	125000	取扱業務21課218業務 (①戸籍・住民票・印鑑証明 等発行業務 ②住民異動・ 戸籍・印鑑登録等届出業務 ③税証明発行業務 ④市税 等収納業務 ⑤国保・年金 届出業務 ⑥児童・障害・高 齢福祉関係業務 ⑦その他 の業務)							※出張所業務は上記の とおり218業務と幅広く 取扱っており受付処理件 数等数値では判定出来 ない。よって指標式なし。	※同 上					※同 上					
69	中央市民会館施設 改修事業	市民活動支 援課	改修工事件数	箇所	7	3	3	改修工事の実施件数							改修進捗度	%	285	100	100	改修工事件数÷目標件数× 100						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
70	北部市民会館施設管理事業	市民活動支援課	延利用者数	人	85023	85046	90000								利用日数稼働率	%	76.95	79.04	80	実稼働日数÷総稼働利用日数×100						
71	北部市民会館施設改修事業	市民活動支援課	改修箇所	箇所	9	8	2								完了率	%	300	88.89	100	改良箇所÷改修予定箇所						
72	公有財産管理事業(東小林記念会館)	市民活動支援課	利用件数	件	466	455	470								加入率	%	0.63	0.63	0.65	東越谷の自治会加入率(増林地区の自治会加入率は51%)						
73	交流館施設管理事業	市民活動支援課	延利用者数	人	144724	149081	150000								稼働率	%	59.55	59.89	60	実稼働日数÷部屋別利用日数×100						
74	交流館施設改修事業	市民活動支援課	修繕改修工事数	箇所	18	23	25								整備率	%	100	100	100	整備実施交流館数÷整備予定交流館数×100						
75	市民活動支援センター管理事業	市民活動支援課	市民活動支援センターの利用者数、登録団体数	人	0	333101	340000	市民活動支援センター、観光・物産情報コーナー、中央図書館の来所者数(H24. 6月～H25. 3月)							市民活動支援センター登録団体数	団体	0	66	100	市民活動団体の登録数(利用者の増加により、市民の市民活動への参加を促進し、登録団体の増加につながる。)						
76	地区センター・公民館整備事業	市民活動支援課	★大型地区センター・公民館数(着手を含む)	館数	7	8	8	整備(着手を含む)が完了した地区センター数順次、地区センターの大型館化を図る(出羽、大沢、大袋)。							事業進捗率	%	1	33.33	33.33	主な事業の指標数 事業に着手した館数÷(目標値10-現況値7) ※平成24年度は、出羽地区センター・公民館建設工事に着手した。						
77	コミュニティ推進事業	市民活動支援課	実施事業数	数	387	393	404	13地区コミュニティ推進協議会のまちづくり事業179件 スポーツ・レクリエーション推進事業190件 生涯学習推進事業 24件 (平成24年度実績)	★地区まちづくり助成金に伴う新規事業数	件	45	53	58	13地区コミュニティ推進協議会で実施する新規申請事件数の累計平成18年度からの新規事業の累計+今年5件の新規助成事業	事業実施率	%	100	100	100	実施事業件数393÷提案事業件数392×100 (平成24年度実績)						
78	集会施設整備事業	市民活動支援課	集会施設整備数	箇所	10	13	7								集会施設整備率	%	71.43	65	100	整備実施自治会数÷整備要望自治会数×100 (H24整備実施13件÷H24要望件数20件)						
79	自治会振興事業	市民活動支援課	自治会加入世帯数	世帯数	96514	97139	97700								★自治会加入世帯率(5月1日現在)	%	69.92	69.58	70	市内全世帯数のうち、自治会に加入している世帯数の割合 自治会加入世帯÷越谷市内世帯数×100						
80	多文化共生推進事業	市民活動支援課	★多文化共生を推進する各種事業への参加者数	人	762	1286	800	多文化共生の地域づくりを推進するための各種事業への参加者及びボランティアの人数												本事業は、越谷市で暮らしている外国人市民への市政情報の提供に関する事務や多文化共生関連講座の開催、近隣市町や県・団体との連携等、様々な分野があり、多文化共生の地域づくりを推進するために今後も重要な業務である。						
81	国際交流事業	市民活動支援課	国際交流事業への参加者数	人	63	70	70	姉妹都市間における派遣・受入の人数及びホストファミリー数												本事業については、平成26年に30周年を迎える姉妹都市交流をはじめ、本市の国際化を推進するうえで、今後も重要な業務である。						
82	国際交流員事業	市民活動支援課	事業回数	回	98	71	80	国際交流員が開催した事業及び参加した事業数で地域からの講座依頼も含まれている。							参加者数	人	1976	1661	1700	国際交流員が携わった事業への参加者数であり、事業規模によって実績が変動する。						
83	国際交流協会支援事業	市民活動支援課	事業回数	件	73	82	85	外国人市民が日本で生活していくために必要となる日本語を学習する教室や市民との交流事業、及び姉妹都市キャンベルタウン市との各種交流事業等、越谷市の国際化推進に寄与する事業の開催回数である。							参加人数	人	2300	1543	2000	越谷市国際交流協会が開催する事業への参加人数であり、平成24年度は、多文化共生に関する勉強会等の小規模な事業を多く開催した。						
84	人事交流員事業	市民活動支援課	研修日数	日	0	39	0	隔年で的人事御交流員受入れ時に越谷市で研修を行う日数												人事交流員は、キャンベルタウン市での所属を考慮して、越谷市において研修を行っており、帰国後の本人の業務に有意義なものとなっている。(隔年)						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
85	市民活動支援事業	市民活動支援課	★協働フェスタの参加団体数		75	82	85	協働フェスタに参加する団体、協賛団体など事業に参加する団体数 前年度参加団体数+毎年3団体の増加	研修会参加者数		160	160	170	協働のまちづくり講演会、研修会、職員研修会参加者数	協働フェスタの来場者数		3500	4000	4000	協働フェスタ前夜祭、協働フェスタに来場した市民の数	NPO法人数	法人団体	60	60	60	市民活動団体が会則を定め、代表者や役員をおき、着実な活動を行うことで実績を出し、法人格を持つ団体となる数である。
86	越谷しらこぼと基金事業(越谷しらこぼと基金積立金事業含む)	市民活動支援課	助成件数	件	24	20	24	市民活動助成事業13件、スポーツ顕彰助成事業7件							助成率	%	92.3	100	100	助成件数÷申請件数×100 (平成24年度助成件数:20件、申請件数:20件)						
87	中央市民会館管理事業	市民活動支援課	延利用者数	回数	273012	259640	275000		自主事業開催回数	回数	11	23	25		利用日数稼働率	%	78.9	80.33	80	稼働日数÷総稼働利用日数×100	改善度合い	%	100	100	100	改善指導回数に対する改善数の割合
88	交流館運営事業	市民活動支援課	延利用者数	人	144724	149081	150000								利用率	%	96.48	99.38	100	延利用者数÷目標利用者数×100						
89	地区センター施設管理事業	市民活動支援課	延利用者数	人	499856	463320	500000	H22年度実績より、延利用者数はまんまるよやくの統計による抽出した貸出施設のみの延利用者数に変更した。H21年度までは、貸出施設の延利用者数の他、フェスティバル等の各種事業・イベント等の参加者数も含む。							目標利用率	%	99.97	89.1	100	延利用者数÷目標利用者数×100 ※H22年度の成果指標値が低いのは、上記の活動指標を変更したため。	保守管理委託料削減効果		94.61	102.58	100	当該年度保守管理委託料÷前年度保守管理委託料×100 ※外部評価を踏まえて、H23年度より成果指標を追加(よって、22年度は成果指標なし)
90	地区センター施設改修事業	市民活動支援課	修繕・改修工事件数		37	71	70	修繕・改修工事の実施件数							修繕率	%	123.33	236.67	100	修繕件数÷目標件数×100						
91	地区センター業務事業	市民活動支援課	諸証明発行件数	件	20032	20708	21000	12地区センターの諸証明発行総数							諸証明発行率	%	6.29	6.6	6.7	地区センター発行枚数÷全市発行枚数×100 ※H24年度全市発行枚数 313,627枚						
92	感染症対策事業	危機管理課	感染症対策備蓄数(ゴーグル)	セット	0	300	0	感染症対策備蓄品(ゴーグルセット)の段階的備蓄確保に努めた。1ヶ月あたりの職員家庭訪問回数600回×感染症罹患率25%=150 感染症流行期間を2ヶ月として、150×2=300(セット)	感染症対策備蓄数(サージカルマスク)	枚	0	100000	0	感染症対策備蓄品(サージカルマスク)の備蓄確保(来庁する市民配布用(50,000枚)と窓口従事職員用(50,000枚))に努めた。	感染症対策備蓄率	%	0	100	0	備蓄数(当該年度購入数:ゴーグルセット300セット+サージカルマスク100,000枚)/必要数(備蓄目標数:ゴーグルセット300セット+サージカルマスク100,000枚)×100 平成23年度実績なし 平成24年度実績(100,300/100,300) 平成25年度買換え予定なし			0	0	0	
93	災害予防対策事業	危機管理課						仮設トイレ、発動発電機等の備蓄資器材(19品目)を整備するが、品目により整備数が異なる。							★備蓄資器材の整備率	%	92.3	93.54	94.93	各備蓄資器材の整備率の平均 Σ{(各備蓄品数/各備蓄品必要数)}÷19品目×100 平成23年度実績(1753.7/19) 平成24年度実績(1777.3/19) 平成25年度目標(1803.6/19)						
94	国民保護協議会事業	危機管理課	開催回数	回	0	0	1	平成22年度は、埼玉県との改定に併せて国民保護に関する越谷市計画の一部変更を行った。平成24年度は、国民保護に関する越谷市計画の変更等がなかったため、協議会の開催はなし。委員の変更等に伴う任命の手続きを行った。												国民保護協議会を維持することにより、速やかに計画書の審議を行う事ができる。						
95	防災会議事業	危機管理課	開催回数	回	1	2	1	防災会議の事務は、地域防災計画の作成審議実施の推進及び防災対策の主な取り組み、災害対策の情報収集。												防災会議において市地域防災計画の改訂内容の検討及び承認、災害時の情報収集、関係機関への資料の提供等を行った。						
96	自主防災組織育成事業	危機管理課	育成費補助金交付件数	件	138	175	150	自主防災組織の実施する防災備蓄倉庫設置、備蓄資器材(発電機等)及び防災資器材(食料等)の購入件数、防災訓練の実施件数。							★自主防災組織率	%	86.1	86.26	87.26	組織されている地域の世帯数/全世帯数×100 平成23年度実績(117,240/136,198) 平成24年度実績(117,954/136,737) 平成25年度目標(119,317/136,737)						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
97	防災施設整備事業	危機管理課	避難場所照明塔設置数	箇所	1	1	1	避難場所照明灯(設置箇所数/避難場所数) 平成23年度実績(66/71)平成24年度実績(67/71)平成25年度目標(68/71)	★防災行政無線子局設置率	%	100			設置数/必要数×100 必要数:192基 平成23年度実績(192/192)平成24年度実績 UR都市機構施工分(越谷レイクタウン地内)4基 越谷市へ移管合計196基、平成25年度予定 UR都市機構施工分(越谷レイクタウン地内)1基 越谷市へ移管予定 合計197基	避難場所照明灯設置率	%	92.96	94.36	95.77	避難場所照明灯設置箇所数/避難場所×100 避難場所数:71箇所 平成22年度実績(65/71)平成23年度実績(66/71)平成24年度実績(67/71)平成25年度目標(68/71)						
98	消費者啓発事業	くらし安心課	消費生活講座・出前講座開催数	回数	37	39	40	消費者啓発事業の中には、講座開催のほか消費生活センター運営委員会、消費者団体事務なども含まれる。24年度、講座のみの事業費に対する1回当たりのコストは15,432円							★消費生活講座および出張講座への参加者数	人	2076	2180	2500	年間延べ人数	満足度	%	74.02	77	100	消費生活講座におけるアンケート回答(良い・やや良い)÷アンケート回答全数(良い・やや良い・普通・やや悪い・悪い・無回答)×100
99	市民相談事業	くらし安心課	相談件数	件	2797	2281	2500	市民相談・法律相談・各種相談等の総件数							稼働率	%	100	100	100	稼働率=延べ相談受付時間/延べ相談受付可能時間×100						
100	消費生活相談事業	くらし安心課	相談件数	件	1453	1275	1500								斡旋救済額	円	61593133	73131546	50000000	斡旋解決による救済額の合計	稼働率	%	100	100	100	稼働率=延べ相談受付時間/延べ相談受付可能時間×100
101	消費者保護委員会運営事業	くらし安心課	委員会の開催数	回	1	1	2	委員会の開催数							委員の出席率	%	100	77	100	委員の総数に対する出席者の割合						消費生活センターでは対応が困難な重大な事案について、消費者保護委員会を開き、斡旋・調停を行なえる体制を整えている
102	計量器検査事業	くらし安心課	定期検査台数	個	1098	411	200	定期検査台数							計量器定期検査不合格率	%	0.91	0	0	定期検査の検査台数に占める不合格計量器の割合	商品量目立入検査不適正個数率	%	0	6.3	0	商品量目立入検査における検査商品個数に占める不適正商品個数の割合
103	放置自動車対策事業	くらし安心課	撤去自動車台数	台	8	8	6	[指標の定義]撤去自動車数							放置自動車台数	台	14	10	8	[指標の定義]放置自動車数						
104	交通安全指導事業	くらし安心課	交通指導員数	人	70	70	70								★交通安全教室等への参加者数(年間延べ人数)	人	20366	23131	24000							
105	放置自転車対策事業	くらし安心課	放置自転車撤去運搬回数	回	225	203	180	[指標の定義]放置自転車撤去運搬回数							放置自転車撤去総台数	台	6814	6954	7000	[指標の定義]放置自転車撤去台数						
106	防犯対策事業	くらし安心課	地域防犯団体組織率	%	41	41	42	[指標の定義]地域防犯団体の組織率 [算出式]結成団体数÷自治会数×100%							★人口千人あたりの刑法犯認知件数	件/千人	17.99	16.72	16.35	[指標の定義]人口千人当りの刑法犯罪認知件数 [算出式]刑法犯認知件数÷人口×1,000人						
107	交通安全推進事業	くらし安心課	交通事故総件数	件	7216	7255	7000	[指標の定義]交通事故総件数 [算出式]人身事故件数+物件事故件数=総件数							交通事故死亡率	%	0.08	0.06	0.06	[指標の定義]交通事故死亡率 [算出式]交通事故死亡者数÷交通事故総件数×100%						
108	放置自転車保管管理事業	くらし安心課	保管台数	台	6814	6954	7000	[指標の定義]放置自転車撤去台数							返却台数	台	2325	2712	2800	[指標の定義]放置自転車返却台数						
109	福祉保健オンブズパーソン事業	社会福祉課	苦情相談件数	件	1	1	3	苦情相談件数 1件	苦情申立件数	件	0	0		苦情申立件数 0件	苦情解決率	%	0	0	100	解決件数(0件)/苦情申立件数(0件)						
110	生活保護事務事業	社会福祉課	レセプト点検等件数	件	52552	57071	60000	点検委託作業のうち内容点検の年間件数	就労支援相談件数	件	933	510	900		レセプト点検過誤調整金額	円	11069254	14011192	0	レセプト点検(外部委託点検)により過誤調整された金額	★就労決定者の割合	%	40	38	33	就労支援が就労に結びついた割合 就労決定者数÷就労支援対象者数
111	中国残留邦人生活支援給付金事業	社会福祉課	給付対象者数	世帯	7	7	8								給付者数	世帯	7	7	8							
112	生活保護扶助事業	社会福祉課	被保護者数	人	3430	3770	4150		被保護世帯数	世帯	2355	2589	2850		生活保護自立世帯率	%	4	4	12	廃止保護世帯数(死亡、失踪、転出除く)÷年度平均被保護世帯数×100						
113	住宅手当緊急特別措置事業	社会福祉課	支給世帯数	世帯	57	97	100													離職者に対し、住宅及び就労機会の支援を行う。						
114	り災者援護事業	社会福祉課	り災援護件数	件	12	13	20	災害見舞金等支給件数 13件(全焼7件、半焼4件、負傷2件)	火災り災者住宅家賃給付件数	件	1	2	0	火災り災者住宅家賃給付件数 2件	援護率	%	100	100	100	援護件数/援護対象り災件数×100						
115	社会福祉協議会助成事業	社会福祉課	ふれあいサロン参加者	人	18989	21602	21000	ふれあいサロン参加者							会員会費実績	円	14921418	14928454	0	会員会費実績						
116	更生保護事業	社会福祉課	保護観察事件数(越谷市内・各年末)	件	167	165	100	さいたま保護観察所による統計 165件							講演と映画の集い参加者数	人	355	359	300	「社会を明るくする運動」における「音楽と講演の集い」参加者数 359人						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
117	行旅病人等援護事業	社会福祉課	行旅病人取扱件数	件	0	2	2								取扱件数/発生件数	%	0	100	100	発生件数/取扱件数×100						
118	民生・児童委員活動事業	社会福祉課	民生委員・児童委員協議会の開催回数	回	177	186	175	地区民協開催回数+越谷市民協(研修・会議等)開催回数	委員の年間活動日数	日	44724	43356	42000	民生委員(児童委員)の活動状況報告	★1人当たり民生委員の年間活動日数	日	106.99	102.74	103	民生委員1人あたりの年間活動日数 年間活動日数÷民生委員数(年度平均委員数)						
119	地域福祉計画推進事業	社会福祉課	地域福祉推進協議会の開催	回	8	4	3	推進協議会開催数 4回(平成24年度実績)							地域福祉講座の参加者数	人	121	67	50	H24.11/6に開催。「地域で支える仕組みづくり、つながり、きづな」～越谷市地域福祉計画に向けて～をテーマとして、地域福祉について理解を深める。						
120	心身障害者地域デイケア事業費補助事業	障害福祉課	市内デイケア施設数	箇所	1	0	0	年度内の全登録施設(市内分)	延利用者数	人	226	60	12	各月の施設利用登録人数の合計	延べ利用者数	人	226	60	12	各月の施設利用登録人数の合計						
121	身体障害者補装具給付事業	障害福祉課	申請受付数	件	250	273	274	支給件数							交付決定数	件	196	271	272	実績は支払い確定件数を計上。						
122	成年後見センター運営事業(H25～成年後見事業)	障害福祉課	★成年後見制度相談件数	件	4	14	30	成年後見制度相談のうち、ケース方針調整会議(利用の適否等の判断)に諮った件数												成年後見制度の利用を必要とする方が、制度を身近なものとして活用できるよう支援する。						
123	障壁改善事業	障害福祉課	整備箇所数(工事件数)	箇所	3	5	4	歩道の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイト設備設置等を行った箇所数	★整備箇所数	箇所	53	59	64	歩道の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイト設備設置等を行った箇所数(累計)	道路整備延長距離	メートル	2495	2282.5	2277.5	道路整備(段差解消・点字ブロック敷設)						
124	コミュニケーション支援事業	障害福祉課	★派遣件数	回	878	1044	1148	手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数 派遣件数÷年(手話通訳+要約筆記)							派遣員数	人	1240	1390	1722	派遣通訳者数/年(手話通訳+要約筆記)						
125	障害者短期入所事業	障害福祉課	実利用人数	人	63	67	74	3月分～翌2月分を計上							利用日数	日	2828	2327	3303	3月分～翌2月分を計上						
126	障害者福祉センター管理運営委託事業	障害福祉課	開館日数	日	293	291	292	障害者福祉センターこぼと館の開館日数							総利用者数	人	20383	20737	20944	障がい者に対する創作的活動や機能訓練等の各種サービス、また、手話奉仕員や要約筆記者の養成講習会など、センターが実施する事業への参加者(見学者も含む)						
127	障害者福祉交流センター委託事業	障害福祉課	開所日数	日	239	230	244	障害者福祉交流センターの開所日数							総利用回数	回	1968	1882	1925	デイサービス事業の総利用回数(延べ利用人数)						
128	審査会事業	障害福祉課	審査件数	件	237	347	360	審査件数は審査会による意見聴取の件数を含む							認定件数	件	325	322	324	程度区分認定のみを計上						
129	療養・生活介護給付事業	障害福祉課	利用人数	人	260	389	409	療養介護・生活介護の利用者数の実数								人	260	389	409	療養介護、生活介護の利用を必要とする方に介護給付費を支給することにより、日常生活の向上が図れた。						
130	療養介護医療給付事業	障害福祉課	実利用人数	人	2	34	40	実利用人数							延べ利用人数	人/月	24	401	480	月当たりの利用者を延べ人数とする。						
131	グループホーム支援事業	障害福祉課	支援法人数	箇所	33	40	42	実数							入居者延人数	人	579	644	680							
132	社会生活支援事業	障害福祉課	申請件数	件	9	9	12	補助金申請件数							交付件数	件	9	9	12	補助金交付件数						
133	移動入浴サービス事業	障害福祉課	利用人員	人	17	17	19	実数							利用回数	回	798	712	1000							
134	訓練等給付事業	障害福祉課	利用人数	人	177	217	239	訓練等給付事業の年度内実利用者数												自立訓練や就労移行支援等の利用が必要な方に、訓練等給付費を支給することにより、日常生活、社会生活の向上が図れた。						
135	重症心身障害児施設運営補助事業	障害福祉課	入所者数	人	67	70	70	重症心身障害児施設中川の郷療育センターの入所サービスの利用者数												入所者である重度心身障がい児(者)の療育支援の充実を図ることができた。						
136	重度心身障害者医療給付事業	障害福祉課	給付件数	件	159800	168732	168732	重度心身障害者医療の給付件数							給付件数	件	159800	168732	168732	対象者に対し医療給付を実施することにより、本人や家族等の経済的負担の軽減を図ることができた。						
137	障がい者移動支援事業	障害福祉課	実利用人数	人	146	121	136	3月分～翌2月分を計上							利用時間	時間	16346	14689	16304	3月分～翌2月分を計上						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
138	障害者介護券給付事業	障害福祉課	派遣対象者数	人	57	54	60	実数							利用時間	時間	18234	19753	21840							
139	障害者施策推進協議会事業	障害福祉課	開催回数	回	3	2	3	平成24年度は障がい者計画・障がい福祉計画の進捗状況、「障害者総合支援法」の施行に伴う各計画への影響についての報告を行った。												障がい者施策の推進にあたり、様々な立場、見地から意見を聴取した。						
140	障害者自立支援医療給付事業	障害福祉課	申請件数	件	167	161	173	申請件数							給付件数(実人数)	件	153	161	173	実利用人数						
141	障害者手当給付事業	障害福祉課	支給者延数	人	47864	49109	50533	支給者延数＝重度心身障害者手当支給者+障害児福祉手当支給者+特別障害者手当支給者+経過福祉手当支給者												手当を支給することにより、介護等の負担を軽減し、障がい者の生活向上、福祉の増進を図ることができた。						
142	障害者就労訓練施設運営事業	障害福祉課	開所日数	日	244	245	244	指定障害福祉サービス事業所しらかばとの開所日数							登所延べ人数	人	12328	13045	14640	障害福祉サービス事業所しらかばとの登所延べ人数(就労移行支援、就労継続支援(B型)利用者)						
143	障害者就労訓練施設管理運営委託事業	障害福祉課	開所日数	日	346	345	343	障害者就労訓練施設しらかばとの開所日数							延利用者数	人	16368	19775	22043	障害者就労訓練施設しらかばと利用者数(指定障害福祉サービス事業所分含む)						
144	障がい者就労支援事業	障害福祉課	相談者数	人	2200	3071	3912	来所、電話・FAX・メールによる相談件数							★就職者数(就職件数)	人	43	48	57	各年度の実際に就労できた障がい者の人数、就労支援センター登録者のうち実際に就労できた障がい者の人数						
145	障害者相談支援事業	障害福祉課	開所日数	日	306	307	853	相談支援事業所の開所日数 ※平成25年度からは、指定特定相談支援事業所(3事業所)へ委託して実施する							相談件数	件	3523	3521	6180	障害福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、専門機関の紹介などについて、来所や訪問、電話、メール、ピアカウンセリング等により実施した相談件数 ※平成25年度からは委託先の相談支援事業所が、1事業所から3事業所に増加						
146	成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	申立利用件数	件	1	2	4	市長申立て件数	報酬助成件数	件	1	2	5	年度内の成年後見制度報酬助成の助成件数	障がい者の権利擁護の推進					判断能力が不十分な身寄りのない障がい者に対して、市長による審判請求を行うとともに、市長申し立てをした方で、成年後見人等への報酬の支払いが困難な方に対し、報酬助成を行うことによって権利擁護が図れた。						
147	施設入所支援事業	障害福祉課	利用人数	人	171	214	224	施設入所支援利用者の実数(※入所措置の実績なし)												施設入所を必要とする方に介護給付費を支給することにより、日常生活の向上が図れた。						
148	障害児(者)生活サポート事業費補助事業	障害福祉課	登録人数	人数	346	364	202	平成25年3月末日時点での登録者数(利用停止者も含む)。							延べ利用時間	時間	4237	2983	4131	年度内の延べ利用時間数。						
149	障害者ガイドヘルパー派遣委託事業	障害福祉課	実利用者数	人	40	32	33		延べ派遣時間	時間	4232	4278	4471		派遣回数	回	1140	1082	1131							
150	地域活動支援センター事業費補助事業	障害福祉課	対象施設数	箇所	8	7	7	実数							登録者数	人	261	226	220	利用登録者数						
151	地域交流活動推進モデル事業	障害福祉課	補助団体数	箇所	2	2	2	くらしの基盤づくりとして、社会参加及び自主活動できる場、さらに障がい者の個性を重視し、本人及び家族の支援を行っていく場などを運営する団体であり、市が家賃等運営費の一部を助成している団体数							延べ参加者数	人	3182	3225	3222	各補助団体の実施事業への延べ参加者数						
152	日常生活用具給付事業	障害福祉課	申請件数	件	3324	2940	3335								給付決定数	件	6433	5755	6529							

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
153	福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	障害福祉課	交付人数	人	4804	5005	5175	交付人数=福祉タクシー利用券+自動車燃料券+自動車燃料費助成券							利用率	%	69.9	70.82	71.96	利用率=(福祉タクシー券支払い枚数+自動車燃料費助成券支払い枚数)÷発行枚数×100					交付時に実施したアンケートでは、タクシー利用券または自動車燃料費助成券の使用目的について、病院、診療所へ通院するという回答以外にも、買い物や旅行等に使用しているとの回答も得られ、社会参加の促進に貢献していると考えられる。	
154	ホームヘルプサービス事業	障害福祉課	居宅介護 実利用人数	人	208	232	224	居宅介護+重度訪問介護+重度包括支援+行動援護+同行援護 ※3月分～翌2月分を計上							居宅介護 利用時間数	時間	54863.5	65211.75	64029	居宅介護+重度訪問介護+重度包括支援+行動援護+同行援護 ※3月分～翌2月分を計上						
155	介護保険料収納補助員配置事業	高齢介護課	介護保険料滞納者宅へ戸別訪問した件数	件	2833	2676	2500	介護保険料の納付指導・介護保険制度の説明を行い、介護保険料の必要性を理解していただき、滞納分の徴収を行う。戸別訪問しても、留守が多く実際に臨宅徴収できたのは、現年分が38件の729,080円、滞納分が31件420,290円で合計が69件の1,149,370円であった。											戸別訪問を行い、納付指導・納付約束・留守等であったもので、後日来庁、若しくは金融機関等で支払いがあったものは、現年分が6,546,570円、滞納分が3,952,092円の合計10,498,662円の収納確認ができた。							
156	助け合いの仕組みづくり事業	高齢介護課	★高齢者の居場所の設置数	箇所	1	1	2	高齢者の居場所の設置数							来場者数	人	3079	7191	10000	平成23・24年度は「ふらっと」がもうの来場者数。平成25年度は「ふらっと」がもう及び2店舗目(10月開設予定)の来場者数						
157	ひとり暮らし高齢者等安心生活支援事業	高齢介護課	65歳以上の配布率	%	32	31.7	33	救急医療情報キットの65歳以上の配布率 救急医療情報キット配布者数 22,603人 ÷ 65歳以上人口 71,267人 × 100%	配布率(全体)	%	6.67	7.34	7.87	救急医療情報キットの全市民への配布率 救急医療情報キット配布者数 24,246人 ÷ 全市民 330,428人 × 100%	配布人数	人	22000	24246	26000	救急医療情報キット総配布者数 24,246人						
158	成年後見制度利用支援事業(高齢介護課)	高齢介護課	市長申立	件	8	5	10	市長申立件数5件 成年後見制度利用支援援助費利用3人。							上記により就任した後見人に支払う報酬を本人に助成	件	8	3	10							
159	介護支援ボランティア制度事業	高齢介護課	★ボランティア登録者数	人	207	209	240	実施機関である社会福祉協議会に対して、介護支援ボランティア活動者として登録した数												高齢者の社会参加活動を促進することができた。						
160	(仮称)第4老人福祉センター整備事業	高齢介護課	★施設整備数	箇所	3	3	3	市内の老人福祉センターの施設整備数(平成27年度4か所) 施設整備数						平成25年度は事業用地の造成工事を実施した。	施設整備数	箇所	3	3	3	市内の老人福祉センターの施設整備数(平成27年度4か所)						
161	介護サービス事業	高齢介護課	介護サービス利用者数	人	4902	5364	5900	月平均の利用者数(年間の介護サービス受給者数÷12月)												国民健康保険団体連合会を通じ、介護サービス提供事業者への介護サービス費の支払いを適正に行った。						
162	電算処理事業(介護保険システム電算委託)	高齢介護課	65歳以上高齢者数	人	67168	71267	72700													介護保険制度の適正運営のため、被保険者の受給者管理及び給付実績管理に係る大量なデータを電算業務委託することにより、人件費の抑制や事務の効率化、迅速化が図られている。						
163	審査委託事業	高齢介護課	審査件数	件	180492	201301	224000	埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託した審査件数												介護保険法に国民健康保険団体連合会による介護給付費の請求に関する審査・支払業務が位置付けられており、業務委託により事務の効率化、迅速化が図られている。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
164	介護予防サービス事業	高齢介護課	介護予防サービス利用者数	人	964	1089	1200	月平均の利用者数(年間の介護予防サービス受給者数÷12月)												国民健康保険団体連合会を通じ、介護予防サービス提供事業者への介護予防サービス費の支払いを適正に行った。						
165	介護保険給付費準備基金積立金事業	高齢介護課						介護保険の給付に係る歳入と歳出の差異を適正に基金に積み立てた。							基準外の繰出金額	円	0	0	0	基金の積み立てにより、介護保険財政の健全運営の維持を図ることができた。						
166	包括的支援事業(介護保険)	高齢介護課	相談件数等	件	32337	34349	35000	地域包括支援センター業務委託としての総合相談の訪問・来所・電話・文書受理の件数34288人、講演会等参加者61人	★成年後見制度相談件数	件	91	120	130	当該年度の4月1日現在高齢者人口(見込み)×0.2% 平成21年度実績139件÷高齢者人口=0.2% 相談発生割合を高齢者人口の0.2%とした。	相談件数等	件	32337	34279	35000	地域包括支援センターにおいて、要介護者の早期発見、早期対応が図れた。						
167	生きがい対策推進事業	高齢介護課	利用人数等	人	59855	60877	61000	利用人数(いきいきセンター・いきいき農園)、参加人数(敬老会・シルバーカレッジ)、支給人数(敬老記念品・敬老祝金)、老人クラブ会員数							利用人数等	人	59855	60877	61000	利用人数、参加人数、支給人数、会員数						
168	電算処理事務事業(介護保険料電算委託)	高齢介護課	65歳以上高齢者数	人	65965	72953	80000	滞納者・分納計画者の抽出機能を追加した。												65歳以上の1号被保険者の資格管理・賦課徴収事務については迅速かつ正確性が求められる業務であり、大量なデータを電算業務委託することにより、人件費の抑制や事務の効率化、迅速化が図られている。						
169	介護認定審査会事業	高齢介護課	介護認定審査会開催回数	回	281	288	296		認定件数	件	7768	7555	8600		不服申し立て件数	件	0	0	0							
170	認定調査事業	高齢介護課	認定調査件数	件	8147	7850	8500													介護認定申請に伴う認定調査は、適正な期間内に実施された。						
171	趣旨普及事業	高齢介護課	パンフレット配付件数	件	1000000	17000	9500	窓口や出前講座等において、介護保険制度や利用方法等が明記されているパンフレットを配付した数		件					★総合相談件数	件	13949	15303	17500	地域包括支援センターで、地域の高齢者から健康相談、介護保険制度の説明、認知症に関する内容など、相談を受けた件数 電話、来所、訪問、文書による相談の延べ件数						
172	運営協議会事業	高齢介護課	運営協議会開催回数	回	5	4	5	平成24年度は、第5期事業計画の進行管理として、地域密着型サービスの基盤整備や地域包括ケアの構築に向けて、会議を開催した。							審議事項の終了率	%	100	100	100	市長からの諮問を受けて、年間5回の会議を開催し、第5期事業計画について、市長へ答申を行った。						
173	介護予防事業(介護保険)	高齢介護課	状況把握率	%	87	79	82	状況把握人数/基本チェックリスト送付人数×100 平成24年度の実績は、2年に1回の基本チェックリストを実施した状況把握率 平成23年度の実績は、平成22年度実施の基本チェックリストに対する未返信者の状況把握数等を含めた累積の状況把握率	事業延参加者数	人	1952	1709	2000	介護予防二次予防事業及び一次予防事業参加者数	75~79歳の平均要介護度	なし	1.81	1.91	1.93	介護予防二次予防事業の参加者平均年齢75.6歳、参加者の最も多い年代が75~79歳である。	65歳以上の平均要介護度	なし	2.02	2.08	2.17	
174	介護給付等費用適正化事業	高齢介護課	給付費返還件数	件	43	84	50	ケアプラン確認指導や給付適正化システムの活用により、事業者からの請求誤りを発見し、給付費返還となった件数												国の指針に基づく制度であり、地域支援事業の任意事業に位置付けられている。介護給付費の増加に伴い、制度の適正運営のため給付適正化事業は益々重要性を増している。						
175	老人福祉センター運営事業	高齢介護課	開館日数(3館合計)	日	895	894	894	老人福祉センターの開館日数(3館)							年間利用者数	人	324831	328704	330000	老人福祉センター3館の利用者数合計						
176	日常生活支援事業	高齢介護課	延べ利用者数	人	47	53	46	24年度寝具乾燥利用者4人、訪問理美容利用者44人、住宅改造1人、住み替え家賃助成4人							延べ利用回数	回	119	137	176	高齢者が住みなれた地域で暮らせるとともに、要介護状態の予防を図るための支援が図れた。						
177	介護予防事業	高齢介護課	延べ利用者数	日	27	30	79	24年度生活支援短期宿泊事業利用日数30日							利用者数	人	5	6	16	一時的に特別養護老人ホーム等で生活援助を行うことにより、自立に向けた支援が図られた。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
178	家族介護支援事業(介護保険)	高齢介護課	講習会参加者及び徘徊サービス利用・介護マーク人数	人	1478	3070	3000	平成23年度 探索サービス7人 介護マーク60人 登録事業者募集100箇所 認知症サポーター養成1,311人 平成24年度 探索サービス10人・介護マーク71人・登録事業者19箇所(累計95箇所)・認知症サポーター数2,970人							認知症サポーター養成数	人	1311	2970	2500	厚生労働省推進「認知症を知り地域をつくる」認知症サポーター養成講座によるサポーター養成数。	★認知症サポーター数	人	5284	8255	10000	該当年度までの養成数を累積する。 平成27年度までに1万人養成を目標とする。
179	家族介護支援事業	高齢介護課	利用人数	人	586	613	626	24年度緊急通報システム延設置者50人、緊急通報システム新規設置者9人、在宅福祉手当524人、シルバーハウジング利用者30人							利用人数	人	586	613	626	緊急通報システムの設置により、慢性疾患等で日常生活において常時注意を要する単身高齢者の救命救急の確保が図れた。						
180	手当給付事業	高齢介護課	受給者	人	4	4	4	要受給者数							外国人高齢者福祉手当支給総額	円	240000	240000	240000	外国人高齢者の福祉の増進が図れた(支給対象者からの受給辞退届出は、なし)。						
181	老人ホーム措置事業	高齢介護課	措置人数	人	47	49	44	24年度老人ホーム等措置者数49人							措置率	%	100	100	100	措置を必要とする高齢者に対する実際の措置率						
182	介護支援事業	高齢介護課	利用者負担減額認定者数	人	2736	3120	3500	介護保険の居宅サービス(地域密着型サービス等を含む)の利用者負担額減額認定者数 10分の3の減額認定者数17人、10分の5の減額認定者数3,103人、計3,120人												経済的理由から介護サービスを抑制するなど、低所得者が介護保険制度から事実上排除されることのないよう、利用者負担額の軽減により、低所得者の適正な介護サービスの利用が図られている。						
183	保険事務管理事業	高齢介護課	要介護認定者数	人	7673	8380	9138	要介護認定において、要介護1～5または要支援1・2と判定された方の数	事業計画作成部数	部	8500	0	0	第5期事業計画書500部、概要版8,000部を平成23年度に作成(作成は3年に1度)	事業計画の要介護認定者の推計に対する達成率	%	119	99.2	100	各年度末の要介護認定者数÷事業計画の要介護認定者数						
184	老人福祉センター改修事業	高齢介護課	改修が必要な箇所数	箇所	8	4	6	改修が必要な箇所数							改修済箇所数	箇所	8	4	6	改修済箇所数						
185	介護保険会計繰出金事業	高齢介護課						介護保険法に規定された事業であり、今後も適正に事業を図っていく。							基準外の繰出金額	円	0	0	0	介護保険法の規定に基づき、介護保険に関する特別会計を設け、介護保険給付及び予防給付に要する費用等の額の12.5%に相当する額及び事務経費等を一般会計から適正に繰り出した。						
186	後期高齢者医療費負担事業	国民健康保険課	後期高齢者医療被保険者数	人	25227	27285	29054	年度末における後期高齢者医療制度被保険者数 後期高齢者広域連合負担金 共通経費負担金+療養給付費市負担金(被保険者の療養給付費×1/12)												法第98条に基づき、広域連合負担事業を行い、後期高齢者医療制度の維持と推進を図った。						
187	特定健康診査事業(国民健康保険)	国民健康保険課	特定健康診査対象者	人	61275	62135	68793	40歳以上75歳未満の被保険者(法定報告4月1日～翌年3月31日まで1年間加入)	特定健康診査受診者数	人	20902	21893	30957	特定健康診査受診者(法定報告)	★特定健康診査受診率	%	34.11	35.23	45	特定健康診査受診者÷40歳以上の被保険者数(法定報告4月1日～翌年3月31日まで1年間加入)×100(%) 平成24年度 21,893/62,135	メタボリックシンドローム該当者及び予備者の率	%	16.33	14.99	15.53	特定健康診査受診者のうち特定保健指導該当者 特定保健指導該当者÷特定健康診査受診者(実数)×100(%) 平成24年度 3,283/21,893
188	電算処理事務事業(国民健康保険)	国民健康保険課	国民健康保険被保険者数(年間平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年間平均 3月～2月の各月末の被保険者数の合計÷12												市民サービスの向上と事務の効率化						
189	国保推進員事業	国民健康保険課	電話催告件数	件	8554	7924	12000	電話催告件数(事業費はすべて人件費)	収入済額	円	8620371528	8534626001	8294000000	収入済額(現年度国保税)	収納率(現年度国保税)	%	90.04	90	90	収入済額/調定額						
190	連合会負担金事業(国民健康保険)	国民健康保険課	国民健康保険被保険者数(年間平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年間平均 3月～2月の各月末の被保険者数の合計÷12 23年度は通常の事業費以外にシステム変更に関する支出(全額国の補助)あり。												埼玉県国民健康保険団体連合会の安定的運営						
191	後期高齢者支援金事業(国民健康保険)	国民健康保険課	国民健康保険被保険者数(年間平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年間平均 3月～2月の各月末の被保険者数の合計÷12						後期高齢者医療制度の運営維持							後期高齢者医療制度の運営維持					

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式				
192	前期高齢者事務費 拠出金事業(国民健康 保険)	国民健康保 険課	国民健康保険被 保険者数(年間 平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年 間平均 3月～2月の各月末の被保 険者数の合計÷12																		前期高齢者に係る事務の円 滑な遂行				
193	疾病予防事業(後期 高齢者医療)	国民健康保 険課	保養所利用助成 件数	件	1711	2276	1600	保養所利用助成件数							被保険者の健康 の保持増進		0				被保険者の健康の保持増進									
194	運営協議会事業(国 民健康保険)	国民健康保 険課	運営協議会開催 回数	回	2	2	2														国民健康保険事業の的確な 運営									
195	共同事業拠出金事 業(国民健康保険)	国民健康保 険課	国民健康保険被 保険者数(年間 平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年 間平均 3月～2月の各月末の被保 険者数の合計÷12 (H24より対象医療費が30 万円超から10万円超に変更)						高額な医療費支出によ る保険者の負担緩和								高額な医療費支出による保 険者の負担緩和								
196	審査委託事業(国民 健康保険)	国民健康保 険課	審査レセプト数	枚	1483252	1504585	1504585	埼玉県国保連合会において 審査したレセプト数													医療費の適正化									保険診療費支払の効率化
197	健康診査事業(後期 高齢者医療)	国民健康保 険課	後期高齢者医療 制度被保険者の 内健康診査受診 者数	人	6796	7864	9870	後期高齢者医療制度におけ る健康診査受診者数	後期高齢者医療 制度被保険者数	人	24314	26247	28200	後期高齢者医療制度平 均被保険者数	健康診査受診率	%	27.95	29.96	35	後期高齢者医療制度におけ る健康診査の受診者割合 健康診査受診率(健康診査 受診者数/被保険者数)	後期高齢者医療 制度被保険者の 内健康診査受診 者数	人	6796	7864	9870	疾病の早期発見、予防によ り、高齢者の健康増進を 図った。				
198	後期高齢者医療会 計繰入金事業	国民健康保 険課	保険料軽減対象 者数	人	13234	14308	14141	後期高齢者医療制度におけ る保険料軽減対象者数 法律第99条に基づき特別 会計に繰入する額。保険料 軽減総額+職員人件費													法律第99条に基づき、特別 会計に繰入を行い後期高 齢者医療制度の維持と推進を 図った。									
199	レセプト点検事務事 業(国民健康保険)	国民健康保 険課	審査レセプト数	枚	1483252	1504585	1504585	診療報酬明細書(レセプト) の内容点検 (正規職員分と臨時職員 0.5人分は人件費に計上、レ セプト点検員3.8人分は事業 費であり、事業費はすべて 人件費)	再審査レセプト 数	枚	5335	3074	3400	再審査請求レセプト枚数							医療費の適正化	査定額		4068	3700	3700	査定額(千円)			
200	前期高齢者納付金 事業(国民健康保 険)	国民健康保 険課	国民健康保険被 保険者数(年間 平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年 間平均 3月～2月の各月末の被保 険者数の合計÷12													前期高齢者の医療費に係る 財政調整									
201	広域連合納付金事 業(後期高齢者医 療)	国民健康保 険課	後期高齢者医療 被保険者数	人	25227	27285	29054	平成24年度末の後期高 齢者医療制度被保険者数は2 7,285人。これら対象者か ら徴収した保険料を集計し 埼玉県後期高齢者医療広域 連合に納付を行った。													法第105条に基づき、埼玉 県後期高齢者医療広域連合 に納付金事業を行い、後期 高齢者医療制度の維持と推 進を図った。									
202	電算処理事務事業 (後期高齢者医療)	国民健康保 険課	後期高齢者医療 被保険者処理数 (電算処理)	人	25227	27285	29054	1件当たりの事務処理を電 算処理で実施した場合、1分 を要する。 後期高齢者医療被保険者 数÷1=後期高齢者医療被 保険者処理数(電算処理)	後期高齢者医療 被保険者処理数 (手処理)	人	2522.7	2728.5	2905.4	1件当たりの事務処理 を手処理で実施した場 合、10分を要する。 後期高齢者医療被保 険者数÷10=後期高 齢者医療被保険者処理数 (手処理)	同じ処理時間にお ける電算処理 数と手処理数の 比較	倍	10	10	10	電算処理数÷手処理数＝ 同じ処理時間における電算 処理数と手処理数の比較										
203	疾病予防事業(国民 健康保険)	国民健康保 険課	保養所利用助成 人数	人	4270	4632	5000	保養所利用助成の実施等 (事業費は他助成金も含む)	医療費通知送付 件数	件	251950	242630	242630	医療費通知送付件数							被保険者の健康増進									医療費調査件数
204	国民健康保険会計 繰入金事業	国民健康保 険課	国民健康保険被 保険者数(年間 平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年 間平均 3月～2月の各月末の被保 険者数の合計÷12	国保税軽減人数	人	26292	23076	33316	国保税軽減人数÷繰 入金額 (～H24 6・4割軽減、H 25～7・5・2割軽減)	その他一般会計 繰入金	円	5088	3094	3094	被保険者一人当たりの「そ の一般会計繰入金」の額 被保険者数÷その一般会計 繰入金									国保財政収支の均衡の確保	
205	保険給付事業(国民 健康保険)	国民健康保 険課	国民健康保険被 保険者数(年間 平均3月～2月)	人	98259	97062	97062	国民健康保険被保険者数の年 間平均 3月～2月の各月末の被保 険者数の合計÷12							★国民健康保 険税の収納率	%	89.7	90	90	国民健康保険税の調定額に 対する収納額の割合 収入済額÷調定額×100 (%)									疾病、負傷、出産、死亡の保 険事故に係る費用を支弁 し、被保険者の負担を軽減 する	
206	介護納付金事業(国 民健康保険)	国民健康保 険課	介護保険2号被 保険者数 (3月末)	人	34555	32926	32926	40歳以上65歳未満の被保 険者(介護保険2号被保険 者数)													介護保険制度の事業運営の 維持									
207	児童福祉審議会運 営事業	子育て支援 課	会議開催回数	回	2	2	2	実数	部会開催回数	回	0	0	2	実数							会議出席者数	人	34	33	56	次世代育成支援行動計画 (後期)の進捗状況等の検討				
208	子育て支援事業	子育て支援 課	★子育てサロン (つどいの広場) 開設数	か 所	6	6	6	子育てサロンの開設数 新越谷駅ビル「ヴァリエ」内、 住まいの情報館、その他地 域性を考慮して4か所設置	ファミサポ会員 数	人	1226	1390	1500		子育てサロン・ ひろば参加者数	人	58185	69023	70000		★ファミサポ利 用件数	件	4152	4221	4300	ファミリー・サポート・センタ ー年間利用件数 利用内容は保育所(園)・幼 稚園及び学童保育の送迎及 び帰宅後の預かり。				
209	児童援護事業	子育て支援 課	助産及び心臓手 術助成相談件数	件	12	24	20	実数							助産及び心臓手 術助成件数	件	12	24	20	実数										

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
210	障がい児補装具等給付事業	子育て支援課	補装具等交付数	件	709	885	890	実数						障がい状態によって必要な補装具費等の支給を行い、障がいのある部分の身体機能を補い障がい児の日常生活を容易にした。												
211	母子家庭等相談事業	子育て支援課	相談件数	件	1076	1337	1400	実数							相談件数	件	1076	1337	1400	自立に向けた相談を受ける中で、就労に結びつきやすい資格技能を紹介し、その費用の一部を支給する教育訓練等給付金の申請指導や児童の高校・大学等の修学資金が不足している方に貸付資金の斡旋、その他の支援を行った。	母子等貸付資金斡旋	件	38	50	50	
212	障がい児支援事業	子育て支援課	ホームヘルプ及び短期入所サービス利用件数	件	1944	939	1000	実数	生活サポート事業登録者		208	228	250	実数						居宅介護や短期入所等サービスの支給により、児童の在宅における保護者の負担軽減が図られた。					障がい児の一時預かり、外出援助等の利用により保護者の負担軽減が図られた。	
213	母子生活支援施設委託事業	子育て支援課	相談件数	件	3	1	1	目標値の設定は、事業の内容から難しい。									0	0	1	保護の相談はあっても、入所要件を欠いたり、家族の状況等によって入所ではなく、他の保護制度によって対応することもある。						
214	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	児童扶養手当支給件数	件	7009	7157	7157	実数(年3回の定時支給と資格喪失等による随時支給がある。)							児童扶養手当受給者数	人	2523	2535	2586	手当を支給することにより母子家庭への経済的支援が図られた。						
215	こども医療費給付事業	子育て支援課	こども医療費支給件数	件	670556	691734	690000	実数							こども医療費登録者数	人	47731	47831	47599	医療費支給による経済的負担の軽減により、誰でも安心して受診でき、また、早期診療により疾病の重篤化を防止、児童の健康増進に大きな役割を果たしている。	支給件数					
216	ひとり親家庭等医療費給付事業	子育て支援課	ひとり親家庭医療費支給件数	件	23318	22808	22500	実数		件					ひとり親家庭医療費支給登録者数	人	6684	6576	6500	仕事と子育てを一人で担うひとり親は健康を損なうことが多く、医療費の助成は、経済基盤の弱いひとり親家庭への支援につながった。						
217	母子家庭等生活支援事業(母子家庭自立支援給付事業)	子育て支援課	給付事業相談件数	件	161	231	230	実数	支給件数	件	40	28	30		修了者の就職率	%	100	100	100	各年度の修了一時金受給者(卒業者)のうち就職できた者の割合						
218	児童相談事業	子育て支援課	相談件数	件	1120	1151	1500	実数												相談に対して助言・指導を行い保護者の子育ての不安や負担感の解消や軽減につながった。						
219	障がい児療育事業	子育て支援課	ことばの治療訓練指導回数	回	1854	1600	0	実数	療育教室開催回数	回	140	171	0		ことばの治療訓練参加人数	人	584	539	0	実数	療育教室参加人数	人	1190	1172	0	
220	児童手当給付事業(事務事業含む)	子育て支援課	支給対象児童		45646	45102	45100	実数							延児童数	人		430829	430800	手当の支給により子育て家庭の経済的支援を図った。						
221	みのり学園施設管理事業(25年度は他の事業と統合)	児童発達支援センター	修繕箇所数	箇所	8	4	12	園児の療育環境を良好に保つため施設の維持補修を実施。							修繕達成率	%	100	100	100	園児の療育環境が良好に保たれ、安全に学園生活を送れるようになった。						
222	みのり学園運営事業(25年度からは他の業務と統合)	児童発達支援センター	みのり学園園児数	名	27	27	80	園児1人当たりに係る年間運営経費												園児の社会適応能力の向上に資することができた。平成24年度卒園児11名(特別支援学級へ7名、特別支援学校へ就学4名) 保育所移行園児1名						
223	あけぼの学園施設管理事業(25年度は他の事業と統合)	児童発達支援センター	修繕箇所数	箇所	5	5	12	園児の療育環境を良好に保つため施設の維持補修を実施							修繕達成率	%	100	100	100	園児の療育環境が良好に保たれ、安全に学園生活を送れるようになった。						
224	あけぼの学園運営事業(25年度は他の事業と統合)	児童発達支援センター	あけぼの学園園児数	名	29	30	80	園児1人当たりに係る年間運営経費												園児の健やかな運動機能の発達に資することができた。平成24年度卒園児11名、退園児4名						
225	保育所管理事業	保育課	保育所数	箇所	18	18	18								公立保育所入所児童延べ人数	人	23000	23229	23100	入所児童数、決算は実績、目標は前年度実績+α						
226	保育所運営事業	保育課	保育所数	箇所	18	18	18								保育所入所児童延べ人数	人	23000	23229	23100							
227	保育所改修事業	保育課	改修工事カ所	箇所	3	7	7								改修率	%	100	100	100	改修箇所/要改修箇所×100						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
228	放射線対策事業	保育課	給食食材の測定数	品目	0	766	750	給食食材の放射性物質測定数			0	0	0				0	0	0	保育所の給食に使用する食材の放射性物質を測定することにより、食材の安全性を確保し、子どもたちの健康を守るとともに、保護者の不安を緩和することを旨とするものであり、不安の緩和の指標化は困難である。			0	0	0	
229	荻島保育所整備事業	保育課	待機児童数	人	33	35	0	翌年度4月数							★建て替え保育所数	か所	4	5	5							
230	保育所入所事務事業	保育課	保育所(園)数	箇所	32	32	34	各年度目標値、入所(園)児童数4月入所(園)児童数×12							保育所(園)入所児童延べ人数	人	38159	39867	41400							
231	私立保育所事業	保育課	私立保育所入所児童数	人	15159	16664	16576	私立保育所入所児童延べ人数	私立保育所入所児童定員	人	13524	16042	16092	私立保育所定員入所児童延べ人数	私立保育所入所率	%	112.08	103.9	103.8	私立保育所入所児童数÷私立保育所定員×100						
232	家庭保育室事業	保育課	延べ委託人数	人	3254	4268	4300	家庭保育室延べ入所児童数	待機児童数	人	0	0	0		提供比率	%	100	100	100	家庭保育室入所児童数÷家庭保育室入所申込児童数×100						
233	児童福祉法による委託事業	保育課	委託施設数	箇所	56	57	40	①私立保育園数+②管轄外委託保育園数 保育所分園の増設、既存保育所の定員の増員及び管轄外保育所への積極的な情報提供により多くの児童が入所できた							児童福祉法による委託人数	人	15727	16804	16576	①私立保育園委託人数+②管轄外委託人数 保育所利用者に積極的に市内保育所入所状況の情報提供及び、管轄外保育所への入所を進め待機児童を少なくした。						
234	地域子育て支援センター事業	保育課	支援センター利用者数	人	3539	4101	4200	講座、相談、一時預かりの合計延べ利用人数	地域子育て支援センター設置数(公立)	か所	2	2	2	公立保育所併設地域子育て支援センターの整備(着手数を含む)数	子育て講座延参加者数	人	1484	1517	1550	決算は実績、目標は前年度実績+α	一時預かり・相談延べ人数	人	2055	2584	2600	●一時預かり延べ2,132人(増林) ●相談延べ47人(増林) ●一時預かり延べ377人(新方) ●相談延べ28人(新方) 決算は実績、目標は前年度実績+α
235	大袋保育所整備事業	保育課	待機児童数	人	33	35	0	翌年度4月数												平成25年度に開所。H25年度に旧施設解体と、当初の予定どおり計画が進行している。						
236	病後児保育事業	保育課	延べ利用人数	人	69	65	100	病後児利用者							病後児保育実施率	%	28.75	27.08	41.66	病後児保育利用人数÷利用目標:月20人×12ヶ月	病後児保育室利用	人	181	160	200	利用者+問合せ+育児相談
237	保育ステーション事業	保育課	保育ステーション送迎保育利用人数	人	2925	2295	5200	送迎保育延べ利用人数	保育ステーション一時預かり利用時間	時間	30556	32020	32500	一時預かり延べ利用時間	保育ステーション利用人数	人	9617	9168	12000	送迎保育延べ利用人数+一時預かり延べ利用人数						
238	民間学童保育室運営補助事業(青少年課)	青少年課	利用児童延べ人数	室	1326	956	1090	民間学童保育室の利用児童延べ人数	補助基本額	人	10000	10000	12000	民間学童保育室利用者1人あたりの月額補助基本額	一人あたりコスト	円	12127	1260	1386	コスト÷延べ入室児童数						
239	学童保育室給食扶助事業	青少年課	扶助対象延べ児童数	人	4316	5125	5496	年間延べ給食扶助支給者数							学童保育室入室延べ児童数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	給食費扶助率	%	20.8	23.01	22.74	扶助対象延べ児童数÷学童保育室入室延べ児童数×100
240	青少年問題協議会運営事業	青少年課	協議会の開催	回	2	2	2								協議会での案件数	件	2	2	2	1. 青少年問題の現状と課題の把握を行い、各団体・機関の取り組み状況を把握した。 2. 問題解決のための具体的な計画・立案に基づき関係団体・機関が連携して取り組んだ。						
241	学童保育室建設事業	青少年課	★学童保育室の待機児童数	室	49	65	0	年度当初に学童保育室の入室を希望しているが定員に空きが無くて入室できない児童の数	公立学童保育室入所児童延べ人数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	公立学童保育室数	室	32	35	37		公立学童保育室入所児童延べ人数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月
242	青少年指導相談員運営事業	青少年課	相談件数	件	90	56	90	年間延べ相談件数							相談終了者の割合	%	93.3	86.95	100	相談終了者の人数÷相談者の実人数×100						
243	青少年健全育成推進事業	青少年課	健全育成研修会	回	13	13	13	各13地区青少年健全育成研修会の開催	街頭指導パトロール	回	333	292	300	各13地区街頭指導パトロールの実施	★健全育成研修会等の参加者数	人	2208	2044	2000	各13地区において実施した青少年健全育成研修会等の参加者数	街頭指導参加数	人	2072	1747	2000	各13地区青少年健全育成・非行化防止パトロール活動を実施
244	青少年育成者養成事業	青少年課	研修会等の開催回数	回	15	15	15	ジュニアリーダー育成研修会・シニアリーダー育成研修会・レクリエーション指導者養成講習会の開催回数							研修会等の登録者数	人	211	206	210	ジュニアリーダー育成研修会・シニアリーダー育成研修会・レクリエーション指導者養成講習会の登録者数						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
245	青少年団体育成事業	青少年課	主催事業開催回数	回	12	12	12	少年野球大会 3回・少女ポートボール大会 1回・かるた取り大会 1回・ジュニアリーダー研修会 7回							事業参加延べ人数	人	2476	2295	2295	少年野球大会 1,540人(82チーム)・少女ポートボール大会 150人(10チーム)・かるた取り大会 251人(個人52人・団体52チーム)・ジュニアリーダー研修会(354人)						
246	運営委員会運営事業	青少年課	開催回数	回	3	3	3	年間会議開催数							提言に対する事業への反映度	%	100	100	100	放課後子ども教室の評価・検証として、現地視察を実施し課題となっている安全管理等についていただいた、ご意見を各教室で反映させ取組んでいる。指標式:提言に対する意見の反映度=反映数/提言数×100						
247	教室運営事業	青少年課	教室開催数	回	337	327	400	年間教室開催数							延べ参加者数	人	11340	9880	10000	延べ参加者数						
248	学童保育室施設管理事業	青少年課	公立学童保育室数	室	32	35	37	公立学童保育室数	公立学童保育室入所児童		20646	21774	24168	目標値は年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	公立学童保育室数	室	32	35	37	開設公立学童保育室数	公立学童保育室入所児童延	人	20646	21774	24168	目標値は年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月
249	学童保育室改修事業	青少年課	公立学童保育室数	室	32	35	37	公立学童保育室入所児童延べ人数	公立学童保育室入所児童延べ人数	室	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	公立学童保育室数	室	32	35	37	公立学童保育室入所児童延べ人数	公立学童保育室入所児童延べ人数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月
250	学童保育室運営事業	青少年課	公立学童保育室入所児童延べ人数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	保育料滞納額	%	2406800	916400	1000000	現年度利用者における保育料滞納額	公立学童保育室入所児童延べ人数	人	20646	21774	24168	年度当初申請児童数(入室児童+待機児童)×12ヶ月	保育料滞納額	円	2406800	916400	1000000	現年度利用者における保育料滞納額
251	児童館コスモス施設管理事業	児童館コスモス	入館者数	人	99555	99166	110000	年間の総入館者数(乳幼児、小・中学生、大人(市内・市外別)毎に集計)	開館日数	日	306	306	304	年間の開館日の総日数を表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数)	入館者数	人	99555	99166	110000	年間の総入館者数(乳幼児、小・中学生、大人(市内・市外別)毎に集計)						
252	児童館コスモス運営事業	児童館コスモス	入館者数	人	99555	99166	110000	年間の総入館者数(乳幼児、小・中学生、大人(市内・市外別)毎に集計)	開館日数	日	306	306	304		事業総参加者数	人	118599	129529	130000	年間の総事業の参加者数(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、異世代交流事業、天文普及事業、クラブ活動事業等)	事業実施回数	回	3040	3147	3200	年間の総事業の開催数(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、異世代交流事業、天文普及事業、クラブ活動事業等)
253	児童館ヒマワリ施設管理事業	児童館ヒマワリ	入館者数		99512	101184	110000	年間の総入館者数(入館者数を①乳幼児・小学生・中学生・大人毎 ②市内・市外に集計)	開館日数		306	305	304	年間の総日数を表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数)	入館者数		99512	101184	110000	年間の総入館者数(入館者数を①乳幼児・小学生・中学生・大人毎 ②市内・市外に集計)						
254	児童館ヒマワリ運営事業	児童館ヒマワリ	入館者数	人	99512	101184	110000	年間の総入館者数(入館者数を①乳幼児・小学生・中学生・大人毎 ②市内・市外に集計)	開館日数	日	306	305	304	年間の総日数を表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数)	事業総参加者数	人	126074	125045	130000	年間の総事業の参加者数(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、自然体験事業、ふれあい交流事業、関係団体との連携による事業、学校教育、社会教育との連携による事業、こどもエコクラブ活動事業等)	事業実施総回数	回	3750	3798	3800	年間の総事業の開催数(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、自然体験事業、ふれあい交流事業、関係団体との連携による事業、学校教育、社会教育との連携による事業、こどもエコクラブ活動事業等)
255	地域医療推進事業	地域医療課	実施団体数	団体	3	3	3	講演会、シンポジウム等の実施団体数の合計(医師会・歯科医師会・薬剤師会他)	看護師等修学資金貸与者数	人	23	41	61	各年度3/31現在での貸与者数(当初予算については当初計上数)。	参加者数	人	1240	999	1000	各講演会、シンポジウム参加者数の合計。	保健・医療基礎調査回答数	人	0	1233	0	市内居住者3,000名に対してアンケート調査票を発送し、1,233名から回答を得た。回収率は41.1%。単年度の調査のため、次年度以降は無い。なお、医療団体交付金に関するアンケートとは別の事業。

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
256	感染症対策事業	地域医療課	感染症対策防護服交換	組	350	1750	1000	防護服等必要整備数〔3000組〕※平成21年度に整備。平成24年度は有効期限を考慮し、2,650組のマスク・ゴーグル・手袋を交換予定であったが、1,750組の購入に留まった。前年度整備した350組と併せ2,100組を現在備蓄しているが、900組不足している。不足については、25年度に購入予定。		式					感染症対策防具服等交換達成割合	%	70	66.03		交換達成割合（交換1,750組÷目標2,650組×100）※目標の交換数には達しなかった。有効期限内で使用できる防護服等は2,100組ある。						
257	救急医療対策事業	地域医療課	病院群輪番制等事業日数(病院群・小児救急)	件	872	874	872	病院群輪番制等事業日数(病院群・小児救急)(夜間全日+休日昼間)×2事業	在宅医(歯)科当番医実施日数	日	20	20	20	在宅医(歯)科当番医実施日数	実施医療機関受入割合	%	68.6	68.45	69	病院群輪番制等実施医療機関受入割合(実施医療機関受入人数÷6市1町搬送人数×100)	受診者数	人	2652	3120	3200	在宅医(歯)科当番医受診人数
258	急患診療所施設管理事業	地域医療課	診療日数	日	366	730	730	診療を行った日数。平成24年度からは、2ヶ所で実施のため730日(365日の倍)。							施設内事故件数	件	0	0	0	定期的な保守点検を実施したことにより、施設が適切に管理され、良好な状態に維持された	機器故障件数	件	0	0	0	定期的な保守点検を実施したことにより、機器が適切に管理され、良好な状態に維持された
259	急患診療所診療業務事業	地域医療課	診療日数	日	366	365	365	平成24年度診療日数 365日							診療所受診者数比率	%	60.69	67.51	60	夜間急患診療所受診者数÷総受診者数(市立病院時間外・深夜・休日受診者数(内科・小児科)+夜間急患診療所受診者数)×100 ※平成23年度は、小児夜間急患診療所のみ比率	総収支比率	%	64.77	46.48	41.04	総収支÷総費用×100 (③)③その他特定財源÷(2)合計×100)
260	機能訓練事業	市民健康課	開催回数	回	94	56	56	機能訓練教室+地域活動型機能訓練(いきいき教室、言語の教室)の開催回数	参加人数	人	460	393	400	機能訓練教室+地域活動型機能訓練(いきいき教室、言語の教室)の参加人数	新規参加者割合	%	16.67	18.5	20	実人数における新規参加者の割合	終了者割合	%	16.67	11.1	15	実人数における終了者の割合
261	健康づくり推進事業	市民健康課	健康づくりについて学び、実践する場の増加	回	335	365	370	健康づくり事業の開催回数	★健康教室の延べ人数	人	9363	9908	10000	各種健康教室への延べ参加人数	アンケート調査による満足度	%	81.58	81.3	100	健康教育等の終了時のアンケート調査の5段階評価で「とても満足」、「ほぼ満足」を合わせた割合	★相談事業の参加延べ人数	人	3613	3607	3600	各種相談事業への延べ参加人数
262	乳幼児等健康診査事業	市民健康課	乳幼児健診・妊婦健診1回目の受診者総数	件	13815	13609	14000	乳幼児健診受診者数(2,720+2,632=5,352)、幼児健診受診者数(2,739+2,763=5,502)妊婦健診1回目の受診者数(2,755)							受診率	%	96.5	96.4	97	4か月児健診受診率(受診者数÷対象者数)	受診率	%	96.4	95.4	97	妊婦健診1回目受診率(1回目受診者数÷妊婦届出数)
263	予防接種事業	市民健康課	接種者総数	件	116496	108126	90600	乳幼児(53,966) 3ワクチン接種者(27,813) 高齢者(26,347)							BCG予防接種接種率	%	79.7	94.4	95	BCG予防接種接種率(接種者数÷対象者数×100) ※BCG H23実績88.3% H23は、ポリオ実績を指標としていたが、(2,705÷2,867×100)ワクチンの変更により評価できる数が算出できないため指標を変更	高齢者インフルエンザ予防接種	%	39.83	39.23	49	高齢者インフルエンザ予防接種接種率(接種者数÷対象者数×100) (26,347/67,168×100)
264	歯科健康診査等事業	市民健康課	成人歯科健康診査受診者数	人	1447	1782	1800	成人歯科健康診査受診者数	歯科健康フェアの参加人数	人	1200	1063	1500	歯科健康フェアの参加人数	成人歯科健康診査受診率	%	6.99	8.3	8.5	受診率=受診者数÷対象者数 1,782人/21,422人						
265	母子健康づくり事業	市民健康課	開催回数(コース)	コース	96	95	96	母親学級・両親学級(40)、離乳食教室(55)の開催回数	開催回数	回	79	79	79	乳幼児栄養相談(30)・育児相談(49)開催回数	★健康教室の参加延べ人数	人	2278	2268	2320	健康教室への参加者の延べ人数 母親学級・両親学級(1,446)、離乳食教室(822)の参加延べ人数	★相談事業の参加延べ人数	人	1475	1574	1650	相談事業への参加者の延べ人数 乳幼児栄養相談(256)・育児相談(1,318)の参加延べ人数
266	健康診査等事業	市民健康課	肝炎ウイルス検診受診者数	人	1166	939	1200	肝炎ウイルス検診受診者数	骨粗しょう症検診受診者数	人	1376	1582	1700	定員に対する受診者数(H23定員1,520名 H24定員1,700名)	40歳肝炎ウイルス検診受診率	%	5.44	3.3	7	40歳肝炎受診率=受診者数÷対象者数	骨粗しょう症検診の定員に対する受診率	%	90.53	93.1	95	受診者数1,582人/集団検診定員1,700人
267	がん検診等事業	市民健康課	がん検診等事業(受診者数)	人	64608	66993	94186	胃がん、乳がん、大腸がん、肺がん、子宮がんの受診者総数	★がん検診受診率	%	13.3	13.4	16.2	胃がん検診受診率、乳がん検診受診率、大腸がん検診受診率、肺がん検診受診率、子宮がん検診受診率の平均(胃8.6%+乳17.0%+大腸16.2%+肺がんと子宮がんと子宮がん9.2%)÷5=13.4% 受診率=受診者数÷対象者数	がん発見件数	人	133	147	140	発見件数=胃がん55+乳がん6+大腸がん74+肺がん8+子宮がん4(頸部+体部)(ただし、妊婦検診は含まず) 【平成25年5月末現在】	精密検査受診率	%	81.38	88.56	90	各がん検診精密検査受診率の平均(平成25年4月18日現在)

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
268	保健センター施設管理事業	市民健康課	点検・清掃・警備業務	日	365	366	365	設備保守・清掃業務・警備業務の実施日数							設備の故障等の指摘により修繕等を実施した件数	件	5	1	0	設備の故障等の状態を把握することによって、修繕を実施し、安心して快適に利用できる施設を維持することができた。	施設内事故件数	件	0	0	0	定期的な保守点検を実施したことにより、施設が適切に管理され、良好な状態に維持された。
269	保健センター施設改修事業	市民健康課	修繕件数(維持補修)及び施設改修件数	件	14	15	0	施設が老朽化しているため計画的に施設改修を実施するほか、突発的な施設不具合に対し迅速な対応を図った件数							計画的な修繕件数	件	2	1	0	年度当初に計画された修繕を実施したことにより、良好な施設環境が整った。	突発的な修繕件数	件	12	14	0	設備保守による指摘や突発的に起きた故障に対応した修繕を実施したことにより、良好な施設環境が整った。
270	保健所整備事業	保健所準備室	★保健所の開設数	か所	0	0	0	中核市移行にあわせて開設する保健所数 平成27年4月1日の開設を目標に、平成24年度は越谷市立保健所設置審議会の運営、保健所建設予定地既設の旧看護専門学校宿舍等解体工事の施工、建設予定地地質調査及び保健所建設工事設計を行った。							保健所の開設数	か所	0	0	0	平成27年4月1日の開設を目標に、平成24年度は越谷市立保健所設置審議会の運営、保健所建設予定地既設の旧看護専門学校宿舍等解体工事の施工、建設予定地地質調査及び保健所建設工事設計を行った。						
271	放射線対策事業	環境政策課	空間放射線量測定件数	件	0	1257	661	[年3回]小中学校45校+保育所(園)等34施設+公園127ヶ所+学童保育室35施設+私立幼稚園26施設+スポーツ施設21施設その他教育施設13施設=301施設【年1回】通学路135km(45)校分+その他公共施設354施設※H25年3回→年2回(但し小中学校は年3回、その他公共施設実施せず。)							1mの高さでの空間放射線量が毎時0.23μSvの地点	箇所	0	32	0	基準値以上の空間放射線量が測定された箇所について、早急に除染を実施する。						
272	再生可能エネルギー利用促進事業	環境政策課	住宅用太陽光発電設備設置補助件数	件	129	184	200	住宅用太陽光発電設備設置に係る補助金交付件数(単年度)	★住宅用太陽光発電設備設置補助件数(累計)		234	418	618	住宅用太陽光発電設備設置補助件数(累計)年間100件の補助を目指す。	太陽光発電設備による温室効果ガスの削減量	t	238.91	340.77	370.4	4KW/h(一般家庭の太陽光発電設備の平均発電量)×1,000h(年間日射時間)×0.000463t-CO2/KWh(電気の排出係数)×補助件数						
273	大気・水質対策事業	環境政策課	大気等公害苦情処理件数	件	49	43	43	受付件数(大気汚染件数+水質汚濁件数+土壌汚染件数+地盤沈下件数+その他)	特定施設への立入調査件数	件	112	119	119	水質汚濁防止法及び埼玉県生活環境保全条例に基づく排水基準・総量規制基準の遵守、指導のため、特定施設及び指定施設の立入調査を実施。	苦情解決率	%	85.7	83.7	83.7	(公害苦情受付件数49件-未解決件数7件)÷(公害苦情受付件数49件)×100=85.7%	★水質環境基準適合率	%	70	90	90	市内の河川の基準観測場所のうち、生物化学的酸素要求量(BOD)75%値の環境基準を達成した場所の割合(環境基準を達成した地点数÷市内の基準観測地点数)×100%
274	生活環境対策事業	環境政策課	苦情受付件数	件	56	79	79	受付件数(騒音件数+振動件数+悪臭件数+その他)							苦情解決率	%	83.9	87.3	87.3	(公害苦情受付件数79件-未解決件数10件)÷(公害苦情受付件数79件)×100=87.3%						
275	防疫活動促進事業	環境政策課	配布自治会数	団体数	83	228	228	薬剤を配布した自治会の団体数 平成24年度～衛生害虫駆除要望対応件数とする。 ※不快害虫+スズメバチ(43件+185件)	全自治会数	団体数	371	228	228	全自治会の団体数 平成24年度～衛生害虫駆除要望件数とする。	薬剤配布自治会率	%	22.37	0	0	全自治会の団体数のうち、薬剤を配布した自治会の団体数の割合 配布自治会数÷全自治会×100%	要望対応率(平成24年度～)	%	0	100	100	衛生害虫駆除要望のうち、要望に対応できた割合 駆除要望対応件数÷駆除要望件数×100%
276	空地除草事業	環境政策課	除草件数	件	88	97	97	所有者より申請を受け、除草した件数	除草要望の相談件数	件	180	167	167	除草要望の相談件数	除草完了率	%	48.89	58.08	58.08	市内で除草の相談のあった空き地のうち、所有者から申請をもらい除草した件数の割合 【算出式】 除草件数÷除草相談件数×100%						
277	犬の登録等事業	環境政策課	登録件数	件	19370	18819	18882	市内で登録されている犬の件数	注射済件数	件	13485	12920	12920	市内で登録されている犬のうち、狂犬病予防注射済である犬の件数	狂犬病予防注射接種率	%	69.62	68.65	68.42	市内で登録されている犬の件数のうち、狂犬病予防注射済である犬の件数の割合 【算出式】 予防注射済頭数÷登録頭数×100%						
278	環境審議会運営事業	環境政策課	会議開催回数	回	5	1	3	年間の会議開催数							答申等件数	件	2									
279	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	環境ファミリー宣言登録者世帯数	世帯	3971	4300	4650	環境ファミリー宣言に登録した世帯数の累計		t					市民1人あたりの温室効果ガス排出量	t	4.5	4.7	4.4	市民1人当たりの温室効果ガス排出量 平成19年度 5.1t ⇒ 平成25年度(平成27年度指標数値) 4.0t						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
280	自然保護事業	環境政策課	ふれあいサンクチュアリ設置累計数	件	15	15	16	学校や市有地などのピオトープ設置数	★自然観察会等参加者数	人	87	313	80	自然観察会等参加者数毎年実施している自然観察会等(ふるさと生き物調査実施年(5年毎)は、市民参加による一斉調査)の年間延べ参加者数	文章表記					身近な生物の生息空間の整備と環境学習等の推進が図られた。						
281	粗大ごみ等収集運搬事業	環境資源課	委託業者数	社	4	4	4	粗大ごみ委託業者数	収集件数	件	23806	22517	24000	粗大ごみの収集件数	1社当たり収集件数	数	5915	5629	6000	粗大ごみ収集件数÷委託業者数						
282	動物死体収集事業	環境資源課	収集処理件数	件	1758	1745	1740	年間処理件数 飼い動物+野良動物							飼い動物の件数	件	660	679	650	ペットとして飼われている飼い動物の件数	野良動物の件数	件	1098	1066	1090	飼い主不明な野良動物の件数
283	環境美化事業	環境資源課	不法投棄/パトロール回数	回	23	38	30	不法投棄防止夜間パトロール							自治会清掃実施回数	回	233	271	270	自治会による地域清掃の実施回数	不法投棄件数	件	1720	1530	1530	不法投棄物の件数
284	家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	環境資源課	設置数	基	30	40	60	生ごみ処理機器の補助金を受けようとして補助金の申請が行われた件数のうち、実際に生ごみ処理機器を購入し補助金が交付された台数							普及率	%	0.89	0.92	0.97	延べ設置数÷世帯数138186(H24.10.1現在)×100	延べ設置数	基	1234	1274	1334	補助金の交付事業を開始した平成12年度から補助金を交付した生ごみ処理機器の延べ台数
285	し尿収集事業	環境資源課	し尿くみ取り世帯	世帯	2232	2044	2000	し尿汲取り登録世帯数							業務の実施率	%	100	100	100	申請に対する実施率						
286	合併処理浄化槽普及事業	環境資源課	合併浄化槽設置に伴う補助基数	基	20	21	20	補助金を交付した浄化槽の基数	補助基数率	%	100	105	100	補助基数÷予定基数(年度当初予算目標基数)×100	合併浄化槽普及割合	%	24.82	25.92	38.25	合併浄化槽人口÷(汲取り人口+浄化槽人口)×100	★生活排水処理率	%	82.7	83.28	88.91	生活排水処理率(合併浄化槽人口+下水道処理人口)÷行政人口×100
287	修理再生等啓発事業	環境資源課	再生品販売日数	回	50	162	291	再生品の販売日数(24年11月から施設開館日に再生品を常時販売する形態に移行)	リサイクル教室の1回当たり募集定員	人	23.26	31.24	32	教室の平均参加定員募集人数(定員合計531人)÷教室の実施回数(17回)=31.24人	再生品の販売点数	点	442	1844	2200	[指標の定義]リユース展で販売した再生品の点数	リサイクル教室の1回当たり参加者数	人	15.37	33.76	32	24年度に実施した教室の参加者数 参加者総数574人÷教室開催数17回=33.76人
288	リサイクルプラザ施設管理事業	環境資源課	資源物搬入量	t	7630	7264	8000	資源物搬入量(年間)	運転トラブル発生回数	回	0				廃棄物の資源化率	%	54.9	53.8	60	リサイクルプラザに搬入された廃棄物のうち資源化した割合						
289	可燃物収集運搬事業	環境資源課	収集車一台あたりの回収量	t	2374	2356.64	2300	収集車一台あたりの回収量 収集量÷収集車輦台数							収集量	t	64091	63629.27	63000	可燃ごみの総収集量						
290	公共施設廃棄物処理事業	環境資源課	収集車1台あたりの回収量	t	240.9	244.72	245	収集車一台あたりの回収量 収集量÷収集車輦台数							可燃ごみ排出量	t	504.48	823.86	800	公共施設より排出される可燃ごみの総収集量	資源ごみ排出量	t	159.13	155.01	150	公共施設より排出される資源ごみの総収集量
291	廃棄物減量等推進審議会運営事業	環境資源課	審議会開催回数	回	2	2	2	廃棄物減量等推進審議会平成24年度2回開催							市民1人当たりの1日のごみの排出量	g	835	831	834	(家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量)÷総人口÷366日(総人口は10月1日現在の外国人人口を含む人口)						
292	東埼玉資源環境組合負担金事業	環境資源課	分担金額	円	1798170000	1640890000	1473590000	5市1町で負担する金額のうち、越谷市が負担する金額							分担割合	%	32.69	32.82	32.75	越谷市負担金額/全体の負担金額(全体の負担金額は、平成23年度までが55億円で、平成24年度が50億円、平成25年度から45億円となります。)	可燃ごみの減少率	%	-0.34	0.49	0.3	東埼玉資源環境組合に搬入された可燃ごみの前年の搬入量に対する減少率100-[(今年の搬入量÷前年の搬入量)×100]
293	資源回収奨励補助金交付事業	環境資源課	資源回収量	t	8913	8808	9671	資源回収実施団体が、自主的な資源回収を行って回収した資源(古紙類・古繊維類・金属類・生きびん及びびんケース)の量	登録団体数	団体	500	444	452	資源回収団体として市に登録されている団体の総数	1団体あたりの資源回収量	t	17.8	19.84	21.4	資源回収量/登録団体数	★市民1人あたりの1日のごみの排出量	g	835	831	834	市民1人あたりの1日のごみの排出量(家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量)÷総人口÷365日又は366日(総人口は10月1日現在の外国人人口を含む人口)
294	資源物分別収集事業	環境資源課	収集車1台あたりの回収量	t	366.22	370.86	373	収集車一台あたりの回収量(古紙類、ペットボトル、びん、古着類、白色トレイ、危険ごみ) 収集量÷収集車輦台数	廃棄物減量等推進員数	人	592	545	530	推進員の委嘱人数	★リサイクル率	%	19.8	19.1	20.7	リサイクル率(資源化量+集団資源回収量)÷ごみ総排出量×100	家庭から排出される1人1日当たりのごみ排出量	グラム	626.6	622	622	家庭系ごみ排出量÷総人口÷365日又は366日(総人口は10月1日現在の外国人人口を含む人口)
295	最終処分場維持管理事業	環境資源課	水質検査	回	12	12	12								文章表記		0			最終処分場の水質検査を行い、基準内の測定結果であり、適正に維持管理を行っている。					最終処分場の水質検査を行い、基準内の測定結果であり、適正に維持管理を行っている。	

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
296	不燃ごみ収集事業	環境資源課	収集車一台あたりの回収量	t	186295	146150	146400	収集車一台あたりの回収量(不燃ごみ、缶、白色トレイ、危険ごみ) 収集量÷収集車数							収集量	t	2794420	2484520	2490000	不燃ごみ、缶、白色トレイ、危険ごみの総収集量						
297	破砕物等搬出事業	環境資源課	搬出量	t	7505	146.15	7500	リサイクルプラザで処理した後の搬出量	搬入量	t	7630.4	7264.24	7700	リサイクルプラザへの搬入量	搬出率	%	98.4	98.8	97	搬入量における搬出量の割合						
298	商工会補助事業	産業支援課	対象事業数	件	4	4	4	商工会補助金交付要綱に規定される補助金対象事業 小規模指導事業費補助金+一般事業費補助金+税務指導事業費補助金+たばこ小売活性化事業費補助金							補助事業数	件	4	4	4	補助事業数 小規模指導事業費補助金+一般事業費補助金+税務指導事業費補助金+たばこ小売活性化事業費補助金						
299	工業系土地利用事業	産業支援課	研修会参加企業数	社	11	13	15	研修会に参加した中小企業者数							研修会参加者数	人	12	18	20	研修会に参加した人の数						
300	伝統的地場産業育成支援事業	産業支援課	見学・体験学習参加者数	人	2797	2230	3000	伝統的地場産業見学・体験	見学・体験学習参加学校数	校	20	21	30	見学・体験学習参加学校数	見学・体験学習参加学校参加率	%	44.44	46.66	50	見学・体験学習参加校÷市内小中学校45校×100	★各種イベントなどへの年間出展回数	回	8	12	10	各種イベントなどへの地場産業の年間出展回数
301	労働実態調査事業(緊急雇用創出基金事業)	産業支援課	調査回答件数	件		690		労働実態調査用紙を配布し回収できた件数						新規雇用失業者数	人		9		事業を実施するために新たに雇用した失業者数							
302	ものづくり産業育成事業	産業支援課	イベント開催回数	回	1	1	1	工業事業者等のマッチングイベント開催回数			0	0	0		★イベント参加事業所数	社	43	73	50	工業事業者等のマッチングイベントの参加事業所数			0	0	0	
303	高齢者就業支援事業	産業支援課	センター登録会員数	人	1248	1215	1300	シルバー人材センターに会員登録をしている人数(年度末実数)	★シルバー人材センター就業人数(年間延べ人数)	人	127210	120769	123769	シルバー人材センター就業人数(年間延べ人数)毎年3,000人の増加を目指す。	就業率	%	89.1	87.98	90	年間を通して一度でも働いた会員数÷年度末会員数×100 (1069÷1215×100)	就業者数					
304	若年者等就業支援事業	産業支援課	相談回数	回	901	799	800	実数	新規相談者数	人	48	40	42	実数	就職率	%	95.74	92.68	93	就職者÷相談修了者×100 (38÷41×100)						
305	職業能力開発支援事業	産業支援課	セミナー開催回数	回	22	22	24	セミナーの実施回数							★セミナー等受講者数	人	604	663	700	市が単独で行うセミナーの受講者数 女性を対象とした支援セミナー受講者数+高齢者を対象とした支援セミナー受講者数+若年者を対象とした支援セミナー受講者数+夜間パソコンセミナー受講者数						
306	勤労者等福利厚生事業	産業支援課	表彰推薦応募数	件	75	79	80	事業所等から推薦のあった実数							★優良従業員等表彰件数	件	75	79	80	永年勤続や優れた技能功労者等に対する表彰件数 優良事業所+障害者・高齢者優良事業所+永年勤続優良従業員+技能功労者の表彰者人数						
307	勤労者等貸付事業	産業支援課	貸付認定件数	件	5	0	3	貸付認定件数							貸付実行件数	件	2	0	2	貸付実行件数						
308	産業雇用支援センター管理事業	産業支援課	延利用者数	人	13625	13438	13500	利用者延べ人数							施設利用率	%	52.6	55.78	56	利用日数÷利用可能日数×100						
309	就職支援パソコンセミナー事業(緊急雇用創出基金事業)	産業支援課	セミナー実施回数	回	8	6	6	パソコンセミナーを実施した回数(実数)							新規雇用失業者数	人	5	3	3	事業を実施するために新たに雇用した失業者数						
310	商工対策委員会運営事業	産業支援課	委員会開催回数(視察1回含む)	回	2	1	3	委員会開催回数							諮問件数	件	2	1	3	諮問を行った実数						
311	産業活性化推進事業	産業支援課	産業財産権出願数	件	3	3	3	本制度を活用して産業財産権を出願した事業所数	★「こしがや産業フェスタ」来場者数	人	140000	110000	153600	「こしがや産業フェスタ」来場者数 来場者の10%の増加を目指す。	産業財産権出願率	%	0.22	0.22	0.22	本制度を活用して産業財産権を出願した事業所数/市内製造業総数(1,326件) H21.7.1経済センサス-基礎調査	市民参加率	%	42.58	33.36	46.48	産業フェスタ来場者/市人口 (4月1日現在 H23:328,749人 H24:329,712人 H25:330,428人)
312	産業情報化推進事業	産業支援課	★こしがやiiネットアクセス数	件	758733	681619	804000	越谷市産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)へのアクセス件数 iiネットのコンテンツの充実等により、1か月平均3,000件の増加を目指す。	iiネット産業情報リンク(会社・お店PR検索)登録者数	件	1444	1458	1470	産業情報リンクへ登録した事業所数	バナー広告の掲載社数	件	2	1	4	バナー広告掲載件数	産業情報リンク(会社・お店PR検索の登録)割合	%	12.81	12.02	12.12	産業情報リンク登録者数/市内事業所数(12,127件) H21.7.1経済センサス-基礎調査
313	創業者等育成支援事業	産業支援課	創業者等の相談件数	件	415	356	370	創業者及び既存事業者による相談数	★創業を支援した数(累計)	件	53	57	65	インキュベーション施設の活用により創業を支援した件数及び家賃補助制度により創業を支援した件数 創業を支援した数(インキュベーション施設新規使用者+家賃補助新規対象者)	1日当りの創業者等の相談件数	件	1.69	1.44	1.5	創業者などの相談件数/開業日数(平成22年度:257日 平成23年度:246日 平成24年度:247日)	1事業所当りの雇用人数	人	4.26	4.33	5	雇用人数/事業所数

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
314	商店街活性化推進事業	産業支援課	商店街活性化推進事業の新規事業数	事業	3	0	3	商店会等で実施する新たな事業の数	★商店街活性化推進事業の新規事業数(のべ事業数)		3	3	6	商店会等で実施する新たな事業の数 平成23年度から平成27年度までに商店会等が実施する延べ新規事業数	商店街参加率	%	96.15	96.15	96.4	商店街参加率 実施商店会数/商店会数×100						
315	物産展示場等管理事業	産業支援課	展示場入場者数	人	4262	16324	20000	物産展示場の年間入場者数							入場者数増加率	%	12.6	283	22.51	物産展示場への入場者増加率22 (当該年度入場者数-前年度入場者数)÷前年度入場者数×100						
316	中小企業資金融資事業	産業支援課	各申請者の詳細な実情把握に基づく融資の斡旋		0	0	0	現地調査等による各申請者の詳細な実情把握に努めた上で、市制度融資の趣旨を理解した融資実行に結びつくよう、金融機関及び保証協会へ融資の斡旋を行う。							★融資実行率	%	95.65	86.21	100	事業資金の融資実行率 実行件数÷申込件数×100						
317	中心市街地活性化事業	産業支援課	補助対象事業数	件	5	7	7	補助事業実施数	★越谷駅の1日平均乗降者数	人	44900	46650	45600	越谷駅の1日平均乗降者数 越谷駅の1日平均乗降者数は平成19年度をピークに減少に転じたため、活性化事業によりにぎわいを創出し、平成19年度乗降者数まで回復を目指す。平成21年度1日乗降者数×増加率(1.0245)※1年200人増加	補助事業実施率	%	100	140	140	(補助事業実施数/補助対象事業数)×100						
318	観光推進事業	産業支援課	イベント数	件	8	9	9	桜まつり、藤まつり、さつき大会、花火大会、菊花大会、花壇事業、地場産業体験教室、市民まつり、田んぼアート							★観光客入込数	人	2940700	3649100	3650000	入込み観光客数						
319	葛西用水ウッドデッキ事業 (観光資源創出事業)	産業支援課	イベント数	回	0	31	35	主催事業と市民団体等で開催するイベント数							イベント参加者数	人	0	8105	10000	主催事業と市民団体等で開催するイベントに参加する実数	★地域資源を活かした新たな観光スポットの数	か所	1	1	1	地域資源を活かした新たな観光スポットの数 ウッドデッキの建設。新たな観光スポットを2か所建設することを目標とする。
320	相談事業	産業支援課	労働相談件数	件	82	67	80	労働相談を行った実数	内職斡旋件数	件	200			内職希望者に事業所を紹介した実数	労働相談受付率	%	100	100	100	相談に見えた方に対する受付率(紹介を含む) 相談者÷来庁者×100	内職斡旋率	%	43.6	48.1	50	斡旋件数÷求職件数×100
321	空き店舗対策事業	産業支援課	★空き店舗活用数	店舗	4	7	9	越谷市内商店会の空き店舗を活用した件数	支え合い活動回数	回	39	113	120	地域支え合いサービス事業のサポートスタッフが活動した回数	利用会員数	人	41	71	80	地域支え合いサービス事業に利用登録している会員数	来場者数	日		7191	7200	ふらつとがもうの来場者数
322	農政審議会運営事業	農業振興課	審議会開催数	回	4	3	4	審議会開催回数							審議案件数	件	16	26	25	審議案件数						
323	農業施設維持管理事業	農業振興課						市域の農業用水の安定供給を得るために必要な、堰や水路等の管理・運営・保守に係る経費を計上している。												市域における、農業用水の安定供給等が図られている。						
324	農業従事・後継者育成事業	農業振興課	新規認定農業者数	人	5	1	1	新規認定農業者数							新規就農家者数	人	4	5	3	新規就農家者数						
325	農業・農村支援ネットワークづくり事業	農業振興課	補助金交付団体(地区)数	地区	2	1	1	農業・農村支援ネットワークづくり事業実施要領に基づく事業を実施している地区の数							補助事業参加人数	人	790	815	850	★事業を実施している地区の数	地区	4	4	4	農業・農村支援ネットワークづくり事業実施要領に基づく事業を実施した地区の数の総計 コミュニティ区域(公民館区)に農用地区域を含む地区	
326	高収益農業推進事業	農業振興課	集团的いちご観光農園整備構想策定	式	0	1	0	いちご観光農園の集団化に向けた整備構想の策定	いちご栽培ハウスの整備	式	0	0	8	いちご栽培ハウスの整備	観光農園の数	軒	7	10	10	[指標の定義]市内でいちごをはじめとする観光農園に取り組み農業者数	★観光農園の面積	m	16761	21061	21061	市内で経営されている観光農園の総面積 平成21年度現況値に対して20%の増加
327	農産物生産奨励事業	農業振興課	農業近代化資金利子補給実施件数	件	22	26	26	近代化資金利子補給実績で継続26件の貸付件数に対し、368,538円の利子補給金を助成した。長期にわたるスーパーL資金の利用はなかったため、農業経営基盤強化資金利子助成補助金の活用はなかった。							特産物生産奨励のため、越谷(わい)研究会、越谷市太郎兵衛もち協議会の運営に対して、計500千円の農業振興関係団体補助金を交付し、その活動を支援した。					近代化資金利子補給金を助成することにより、認定農業者の農業経営改善計画に基づき、経営基盤が強化され、農業経営の安定化につながった。					平成23年度より、インターネットを活用した太郎兵衛もちの加工品(のしもち)の販売を行った。また、各種イベント等に参加することで特産物生産奨励に寄与することができた。	

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
328	農地利用集積事業	農業振興課	整備面積	㎡	87951	83600	26972	①大吉地区土地改良事業により整備する面積 平成24年度 83,600㎡、平成25年度 7900㎡ ②集団的いちご農園事業のため整備する面積 平成25年度 19,072㎡	★農地の利用集積面積	㎡	17509	18022	19272	当該年度末時点での、認定農業者1軒あたりに集積された農地面積(認定農業者所有地+前年度までの認定農業者の借受地+当該年度内の認定農業者への利用権設定面積)÷認定農業者数	遊水機能体積	t	40000	400000	400000	遊水機能体積 t	農振地域整備計画基礎調査件数	件	0				
329	農業体験支援事業	農業振興課	設置区画数	区画	492	471	450	市民農園の設置区画数							市民農園利用率	%	100	100	100	市民農園利用者数/設置区画数							
330	農業技術研究事業	農業振興課	養液栽培・バイオテクノロジー試験項目数	項目	6	6	6	農業者へ提供するための栽培試験を行った項目数	修繕箇所		10	14	5	施設維持管理のための修繕箇所数	土壌・養液・堆肥分析件数	件	424	499	500	土壌・堆肥・養液分析の利用件数を増加させ、肥料等の適正使用と農家の経費節減の一助とする。	施設利用者数	人	6773	10582	11000	農業者の利用および視察の受入、研修事業で運営しているいちご観光農園来園者などを中心に、利用者数を把握する。	
331	かんがい排水整備事業	農業振興課	整備箇所数	ヶ所	12	8	10	整備箇所数	新規工事延長(農振農用地内水路)	m	150.8	0	0	農振農用地内の新規工事延長	当年度工事延長	m	1110	1231.7	445	当年度工事延長	農振農用地内水路整備進捗率(H23迄142,736.3m)	%	75.67	75.67	75.67	(142,736.3m+□m)/188,626.0m	
332	土地改良事業	農業振興課						農業用水の安定供給や土地改良技術の研修、情報交換等を目的とする土地改良団体等に負担金を支払っている。						適正化事業や小土地改良事業により、農業用水等土地改良施設の維持管理を行っている。	連絡協議会等参加件数	件	6	7	7	市域における農業用水の安定供給等が図られている。	土地改良事業補助件数	件	4	5	3	用・排水機場の維持管理並びに地元管理の農業用・排水路の維持管理に貢献している。	
333	農林漁業資金融資補助事業	農業振興課	補助件数	件数	5	3	2	農林漁業資金融資制度により借り入れた債務を償還計画に基づき償還している。							償還率	%	99.7	99.89	99.98	計画通り償還している。							
334	地産地消推進事業	農業振興課	地場農産物を利用する飲食店数	軒	17	22	30	グリーン・マルシェを利用して地場農産物を購入している市内飲食業者数	農産物直売所へ出荷する農業者数	人	157	169	175	農産物直売所(グリーン・マルシェ)へ出荷する農業者数	学校給食米における越谷産米の割合	%	59.17	59.65	60	学校給食米に占める越谷産米の数量の割合(Kg換算)	★農産物直売所の売上高	円	175892689	195163041	195444150	市内の農産物直売所(グリーン・マルシェ、ふれあいファーム、とれとれの)、市内で生産された農産物の売上グリーン・マルシェ売上+ふれあいファーム売上+とれとれの売上	
335	農業環境衛生改善事業	農業振興課	補助件数	件数	8	8	8	病害虫防除事業(土壌・水稲)を行う農業団体のうち、補助を受けた団体数	回収件数		31	36	40	園芸用廃ビニールを持ち込んだ農家数						都市部の農業経営者に廃ビニールの適正処理に対する理解が深まり、近隣住民に対する配慮の重要性が理解されつつある。						農業者が共同防除を行うことにより、病害虫の発生を最小限に抑制し、農地の環境衛生に努めることで、消費者の求める食の安全・安心に貢献することができた。	
336	農道整備事業	農業振興課	整備箇所数	箇所	4	1	1	整備工事数	工事延長(単年度)	m	128	406.3	300	工事延長	整備済延長の割合	%	69.77	69.77	69.77	農振・農用地整備済み道路延長(187,501.11m)24年度までの累計/農振・農用地道路実延長(268,759.0m)×100							
337	都市型農業経営者育成支援事業	農業振興課	★都市型農業経営者の育成者数	人	3	7	7	施設園芸、観光農園等の都市型農業経営者の育成者数育成事業により研修を受けた研修生の人数							施設園芸による新規就農者数	人	0	3	0	新規就農者数	都市型農業経営者の育成件数	人	3	7	7	育成事業により研修を受けた研修生の総合計人数	
338	道水路境界管理事業	道路総務課	官民境界査定申請件数	件	351	386	366	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。	官民境界査定確定件数	件	292	322	322	申請に対して行う事業のため、承諾書及び確定書の提出が年度内であった実績件数となる。	官民境界査定確定率	%	83.19	83.42	83.42	境界確定件数/申請件数×100%(申請に対する境界確定率)年度内に確定処理が完了しているが、同意等が翌年度になるものは、確定件数に含まない。							
339	交通安全施設整備事業	道路総務課	照明灯設置数	基	160	230	300	照明灯の新規設置以外に既存照明灯の更新、球切れ修繕等を行っている。							各年度までの設置目標累計に対する進捗率	%	91.64	93.47	95.85	年間300基設置する。平成26年度までに、12,600基を目標とする。	照明灯設置累計	基	11547	11777	12077	平成22年度以降、レイクタウン地区等からの帰属を含めている。	
340	交通安全急急対策事業	道路総務課	単年度路面標示等の延長	m	13292	12276	8000	要望等に基づき、危険性の高い箇所から順次実施している。							市内人身件数	件	1914	1717	1916	人身件数目標値=人口×5.8人/1,000人=330,428×5.8人/1,000人=1,916	対前年比	%	95.51	89.71	111.59	人身事故件数が減少している。	
341	道路管理システム事業	道路総務課	サブシステム稼働率	%	60	60	60	道路管理システムは、10のサブシステムから構成され、現在までに6つのサブシステムが稼働している。	道路台帳閲覧件数	件	7381	8427	8427	閲覧実績件数	境界確認済証明書等発行件数	件	351	397	397	境界確認済証明書等発行件数							
342	道路台帳整備事業	道路総務課	道路認定更新件数(廃止・認定)	件	63	131	131	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。							道路台帳更新率	%	100	100	100	道路変更箇所の道路台帳更新率【更新箇所(影響路線含む)/更新依頼件数】H23(506件/506件)H24(538件/538件)							

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
343	都市再生地籍調査事業	道路総務課	地籍調査実施面積	m ²		350000	630000	事業計画 地籍調査実施面積(H10～H24)9.19km ² +境界線測量実施面積(H2～H8)8.13km ² =17.32km ²	★人口集中地区内の境界線の確定率	%	62.5	63.7	65.7	人口集中地区内の道水路等と民地との境界線の確定率 境界線確定面積÷DID面積(31.1km ²) 目標値(平成27年度末)65.2%	事業実施率	%	0	72.9	100	年度実績/年度目標	事業進捗率	%	33.2	33.8	35.1	地籍調査実施済み面積/調査対象面積	
344	道水路管理業務事業	道路総務課	道水路占用許可等申請件数	件	2212	2545	2545	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。	道水路占用許可等件数	件	2212	2545	2545	申請に対して行う事業のため、実績件数となる。	許可率	%	100	100	100	許可・承認件数/申請件数×100%(申請に対する許可・承認が適正に行われている)							
345	橋りょう整備事業	道路建設課	供用開始橋りょう数	箇所	1	1	0	市内の主要な橋りょうのうち、当該年度に供用開始する箇所							整備済み橋りょう数	箇所	43	44	44	市内の主要な橋りょうのうち、整備済みの箇所数							
346	歩道整備事業	道路建設課	単年度整備延長	m	645	851	2368	当該年度の歩道整備延長	★歩道の整備率	%	61.28	62.02	64.08	計画延長のうち、整備された歩道の割合 累積歩道整備延長÷計画延長(114,963m)×100	累計歩道整備延長	m	70451	71302	73670	累積の歩道整備延長							
347	道路施設等維持管理事業	道路建設課	道路補修工事執行件数	件	237	182	180	補修内容が多様化・複雑化しており、コスト縮減に努めている。	市民満足度	ポイント	0.4			6.3	市政世論調査による生活道路に係る回答「よくなってきた(%)」-「特に力をいれるべき(%)」	補修済道路延長	m	5990.2	5229.3	5000	補修工事を実施した延長						
348	土地区画整理地区界整備事業	道路建設課	箇所数(H20～)	箇所	1	1	1	工事費の縮減に努めているが、各年度の施工箇所や用地費等により、単価当りコストに単純に反映されにくくなっている。	単年度整備延長	m	120	5	100	東越谷・七左第一・西大袋土地区画整理事業の進捗にあわせた事業のため、単年度毎の整備になる。	累計整備延長	m	887	892	992	土地区画整理地区界の累積整備延長	進捗率(用地買収)	%	100	100	100	用地買収地籍/全体地籍(454m ²)	
349	道路舗装事業	道路建設課	単年度整備延長	m	838	1436.4	982	単価当りコストは、道路の幅員や舗装組成により、増減する。	★主要な生活道路の舗装改良率	%	32.77	35.12	36.45	主要な生活道路の延長のうち、舗装改良を実施した延長の割合 舗装改良済延長÷主要な生活道路の延長(122,759m)×100(%)	舗装済道路延長の割合	%	87.3	87.42	87.5	舗装済道路延長/道路実延長(1,224,045.51m)×100							
350	道路改良事業	道路建設課	単年度整備延長	m	147	1445.4	653	単価当りコストは、道路の幅員や道路組成など工事起因する項目のほか、用地費や補償費等により、増減する。	★主要な生活道路の舗装改良率	%	32.77	35.12	36.45	主要な生活道路の延長のうち、舗装改良を実施した延長の割合 舗装改良済延長÷主要な生活道路の延長(122,759m)×100(%)	改良済道路延長の割合	%	83.08	83.19	83.25	改良済道路延長/道路実延長(1,224,045m)×100							
351	橋りょう施設維持管理事業	道路建設課					H24年度は、9橋について補修設計業務委託をおこなった。また、長寿命化修繕計画において、H24～H33までの10年間にわたる中期計画の中で、対象橋梁41橋に対して53件の修繕対策を計画しているため、中期計画における総修繕件数53件を活動指標の分母とする。	修繕実施件数	件	0	0	7	単年度ごとの修繕実施件数である。	中期計画における長寿命化計画修繕実施率	%	4	4	17	単年度ごとの修繕実施件数/中期計画(H24～H33までの10年間にわたる対象橋梁41橋に対して計画している総修繕件数(53件)×100%	橋梁数							
352	電線類地中化事業	道路建設課	整備延長	m	100.5	0	43	当該年度の地中化路線整備延長	★電線類地中化の進捗率	%	71.4	71.5	80	電線類地中化計画延長のうち、整備した延長の割合 累計延長÷計画延長(20,627.45m)×100(%)	地中化路線延長の割合	%	98.8	98.8	100	越谷レイクタウン市内施工分 累計整備延長/地中化すべき路線の総延長(1,684m)×100 H24累計整備延長1663.6m							
353	川柳大成町線整備事業	道路建設課	用地買収面積(単年度)	m ²	0	327	539	当該年度の用地買収面積							進捗率(用地買収)	%	0	5.68	15.05	累積買収面積/全体面積(5,753m ²)×100							
354	街路施設維持管理事業	道路建設課	用地買収面積	m ²	0	312	0	先行取得した街路事業関連用地の買戻し面積	外柵設置延長	m	103	144	280	取得した用地に設置した外柵の延長	用地買収面積/予定買収面積	%	0	100	0								
355	南浦和越谷線整備事業(県営)	道路建設課					※随時、事業主体である埼玉県との連携、並びに事業進捗に向けた働きかけを行っている。								都市計画道路の整備率	%	61.5	62.18	63.69	都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合 都市計画道路の整備済延長÷計画延長(112,199m)×100(%)							
356	市道2200号線整備事業	道路建設課	用地買収面積(単年度)	m ²	145	0	467	当該年度の用地買収面積	道路整備延長(単年度)		100	179.8	120	当該年度の道路整備延長	進捗率(用地買収)	%	90.5	90.5	100	累計買収地積/全体地積(4925m ²)×100	進捗率(道路整備)	%	61.5				累積道路整備延長/全体延長(630m)×100

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
357	浦和野田線整備事業(県営)	道路建設課						※随時、事業主体である埼玉県との連携、並びに事業進捗に向けた働きかけを行っている。							都市計画道路の整備率	%	61.5	62.18	63.69	都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合 都市計画道路の整備済延長÷計画延長(112,199m)×100(%)						
358	越谷吉川線整備事業(県営・市営)	道路建設課	市事業の用地買収面積(単年度)	m	0	839	562	都市計画道路の整備済延長/計画延長(112,199m)×100	★都市計画道路の整備率	%	61.5	62.18	63.69	都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合 都市計画道路の整備済延長÷計画延長(112,199m)×100(%)	進捗率(市事業の用地買収)	%	0	14.6	24.39	累計買収地積/全体地積(5743m)×100						
359	八潮越谷線整備事業(県営)	道路建設課						※随時、事業主体である埼玉県との連携、並びに事業進捗に向けた働きかけを行っている。							都市計画道路の整備率	%	61.5	62.18	63.69	都市計画道路の計画延長のうち、整備した延長の割合 都市計画道路の整備済延長÷計画延長(112,199m)×100(%)						
360	大袋駅舎建設事業	道路建設課	施行協定	業務	2	2	2	鉄道事業者との施行協定の締結数	★大袋駅舎建設事業の進捗率	業務	4.02	76.8	100	総事業費に対する完了済事業費の割合 完了済事業費÷全体事業費(2,019,500,000円)×100(%)	駅利用者(1日平均乗降者)の数	人	17769	17769	17769	駅利用者は、バス等の駅へのアクセス手段の動向により、左右される。						
361	排水路施設維持管理事業	治水課	排水路修繕箇所	箇所	16	12	10	※平成23年度 維持管理課へ業務移管		箇所					修繕率	%	100	120	100	修繕箇所/修繕目標(10箇所)						
362	管路改修事業(治水課)	治水課	改修箇所数	箇所	2	2	3								故障箇所数	箇所	2	2	3							
363	新川用水整備事業	治水課	整備延長	m	50	72	70	整備延長 2,313.9m							整備率	%	47.12	51.69	54.71	整備延長/整備目標延長						
364	平新川改修事業	治水課	嵩上げ工	m	84.4	118	95	嵩上げ工施工延長 925.7m	管理用道路整備延長		73.2	0	0	全延長424m(見直し前:1003m) 管理用道路の整備については事業の見直しを行い、平成23年度で完了とした。	嵩上げ工整備率	%	65.43	78.17	88.44	整備済延長/全延長	管理用道路整備率	%	100	100	100	整備済延長/全延長
365	七左エ門川改修事業	治水課	管理用道路整備	m	73.6	41	70	管理用道路整備延長							進捗率	%	17.61	27.38	44.04	管理用道路整備済延長/要整備延長(420m)						
366	大相模調節池排水機場整備事業	治水課	ポンプ場整備工事	箇所	1	1	1	整備箇所数「繰越明許費18,537,000円(は、25年度当初予算に上乗せ)」							進捗率	%	59.5	64.88	99.17	実施済事業費/全体事業費(520,706千円)						
367	新川都市下水道整備事業	治水課	整備延長	m	45	135	68	全延長2852m							整備率	%	72.3	77.1	79.5	整備済延長/全延長2852m						
368	排水路整備事業	治水課	整備路線数	路線	10	12	10	整備路線数/年							整備率	%	34	40	45	整備済路線数/整備目標路線数(200路線)						
369	応急浸水対策事業	治水課	応急対策工事	箇所	1	3	2	工事箇所/年							進捗率	%	40	55	65	対策箇所/対策目標箇所数(20箇所)						
370	水防システム整備事業	治水課	整備箇所	箇所	3	0	0	遠方監視制御システム改修箇所							★整備率	%	13.11	13.11	13.11	遠方監視制御システム整備箇所数/全ゲート数(122箇所)						
371	管路整備事業(治水課)	治水課	整備面積	ha	28.8	19	7	整備延長×0.013ha/m							★公共下水道事業(雨水)整備率	%	65.1	65.8	66	雨水認可面積2728haのうち、累計整備面積の割合 累計整備面積÷雨水認可面積×100(%)						
372	河川施設維持管理事業	治水課	実施箇所数(草刈、浚渫)	箇所	18	17	10	浚渫箇所数/年							実施率	%	90	85	100	実施箇所数/実施予定箇所 遊水地34施設のうち、現場状況により実施						
373	都市下水道施設維持管理事業	治水課	浚渫実施箇所数	箇所	11	17	5	浚渫箇所数/年	転落防止柵整備延長		97.5	96	100	転落防止柵計画整備延長1160m	実施率	%	220	340	100	実施箇所数/実施予定箇所 越谷第一ポンプ場の流入井(3水路)と各都市下水道の浚渫(年間5か所)	整備率	%	23.62	32.76	41.38	整備積延長/全延長1160m
374	排水路安全施設整備事業	治水課	整備延長	m	1000	1075.8	1167	整備延長/年							整備率	%	79.41	80.2	81.3	整備延長/要望延長						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
375	排水機場施設維持管理事業	治水課	ポンプ機器改修数	台	4	1	4	ポンプ機器の改修(オーバーホール等)数							★ポンプ機器改修率	%	22.8	25.3	32.3	主要な排水機場に設置してある雨水ポンプのうち、オーバーホール等の改修又は更新したポンプ台数 ポンプ機器改修実績数÷全ポンプ台数(71台)×100(%) (排水機場施設維持管理:59台+ポンプ場施設維持管理:12台)						
376	ポンプ場施設維持管理事業	治水課	ポンプ機器改修数	台	1	0	1	ポンプ機器の改修(オーバーホール等)数							ポンプ機器改修率	%	22.8	25.3	32.3	主要な排水機場に設置してある雨水ポンプのうち、オーバーホール等の改修又は更新したポンプ台数 ポンプ機器改修実績数÷全ポンプ台数(71台)×100(%) (排水機場施設維持管理:59台+ポンプ場施設維持管理:12台)						
377	受益者負担金・使用料徴収業務費(受益者負担金業務部分)	下水道課	調定件数(現年度分)	件	25	31	27	現年度分の調定件数 目標は、想定調定件数実績は、実調定件数	調定件数(過年度分を含む。)	件	48	51	48	現年度及び過年度分の調定件数 目標は、想定調定件数実績は、実調定件数	収納率(現年度分)	%	98.44	94.36	99	現年度分 収納額/調定額×100	収納率(過年度分を含む。)	%	92.6	72.73	75	過年度分を含む 収納額/調定額×100
378	受益者負担金・使用料徴収業務費(使用料業務部分)	下水道課	調定件数	件	680564	692898	705000	現年度の調定件数	事務負担金(併合徴収分)	円	208665077	211509111	215000000		★使用料収納率(滞繰含む)	%	96.04	96.07	96.2	下水道使用料収納率 収納額÷調定額×100(%)	★経費回収率	%	67.6	75	75	下水道経費の回収率 使用料単価÷汚水処理単価×100(%)
379	水洗便所普及啓発事業	下水道課	接続指導等の件数	世帯	1305	1460	1400	接続指導等の件数							水洗化世帯数	世帯	110	163	100	接続指導等により増加した水洗化世帯数	水洗化率	%	93.48	93.85	94	処理区域内世帯のうち、水洗化した世帯の割合 【下水道水洗化率(世帯)】水洗化世帯÷処理区域内世帯×100(%)
380	管路整備事業(下水道課)	下水道課	公設樹、取出し管の設置数	箇所	51	35	59		管路整備延長	m	297.9	324.5	322		公共下水道の利用可能宅地の増加	箇所	82	54	0	公樹+取出し+管渠整備の取出し数						
381	流域下水道事業	下水道課	維持管理負担金	円	977281248	933056736	1020000000	県へ支払う流域下水道の維持管理費	建設負担金	円	227474334	106093892	208000000	県へ支払う流域下水道の建設負担金	管渠施設進捗率(累計)	%	99	99	99		処理能力進捗率(累計)	%	69	71.8	71.8	
382	公共下水道情報管理システム事業(下水道情報管理システム入力委託料)	下水道課	システム利用件数	回	4482	4777	3600		システム稼働日数	日	244	244	244		情報提供率	%	100	100	100	システム稼働日数/システム稼働予定日数×100=244/244×100=100.0						
383	公共下水道会計繰出金事業	下水道課	水洗化人口	人	1152	2005	1000	処理区域内で増加した水洗化人口							下水道普及率	%	82.27	82.41	82.6	処理区域内人口/行政人口	下水道水洗化率	%	93.59	93.96	94.1	水洗化人口/処理区域内人口
384	管路施設維持管理事業	下水道課	修繕実施数	箇所	32	44	0	依頼に応じて実施するため、実績件数となる。	管路緊急清掃回数	件数	33	29	0	管路の調査、清掃を実施することで、管路閉塞を未然に防止する。	修繕実施率	箇所	100	100	100	修繕実施率=(修繕実施件数/修繕要望件数)×100=(44/44)×100=100.0						
385	ポンプ場施設維持管理事業(汚水)	下水道課	稼働日	日	365	365	365		障害発生時の改善率	%	100	100	100	(障害発生に対応した件数/障害発生件数)×100=(13/13)×100	下水利用に関する苦情件数(平常時)	件	0	0	0							
386	公共下水道台帳整備事業	下水道課	台帳整備面積・延長	km	21.5	19.3	12.9								台帳整備化率	%	100	100	100	(台帳整備実施数量/台帳整備必要数量)×100=19.3/19.3×100=100.0						
387	管路改修事業(下水道課)	下水道課	管渠補修箇所(内面補修)	箇所	110	91	220		マンホール蓋改修済数	箇所	292	18	73		管渠補修延長	m	4590.4	7799.4	7617.2	管渠補修の緊急性が高い補修延長	★管路改修率	%	0	0	0	改修対象管路総延長のうち、長寿命化基本計画に基づき管路改修をした管路延長の割合 管路改修延長÷長寿命化基本計画に基づく管路改修対象延長×100(%)
388	ポンプ場改修事業	下水道課	改修・更新事業着手数	ヶ所	2	2	2	改修に着手したポンプ場数	★ポンプ場改築・更新率	%	0	0	7.7	全ポンプ場のうち、改築更新が終了したポンプ場の割合 改築更新ポンプ場数÷ポンプ場全数×100(%)	予期せぬポンプ場故障箇所数	箇所	20	13	0							
389	営繕管理事業(CADシステム等)	営繕課	工事・修繕等件数	件	196	155	135	CADを利用している工事・修繕等の件数							発注件数に占めるCADの利用率	%	100	100	100	工事修繕発注件数/CADを利用して資料の作成をした件数						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
390	営繕管理事業(公共施設維持管理システム)	営繕課	施設調査件数	%	25	50	50	24年度は学校以外の施設の図面を電子化し、管理台帳に取り込んだ。また、25年度においては学校施設の設計図書を電子化し、管理台帳に取り込み156施設完了となる。さらに、庁内LANIによる活用を図っていく。						図面データ化施設数/施設数(棟)で2ヶ年計画で電子化する。	システム構築進捗率	%	100	50	100	調査済件数/調査対象件数(棟)は100%に達し、今後はシステムの庁内LANIによる共有化を図っていく。						
391	公園施設維持管理事業(維持管理課)	維持管理課	修繕・剪定依頼受付	件	1946	1947	2000	依頼等に応じて実施するため、実績件数となる。	剪定・修繕対応	件	1946	1947	2000	対応件数:全ての依頼に対応している。	要望対応	%	100	100	100	修繕・剪定対応/修繕・剪定依頼受付×100%						
392	道路施設維持管理事業	維持管理課	修繕依頼受付	件	2355	2302	2400	依頼等に応じて実施するため、実績件数となる。	修繕対応	件	2355	2302	2400	対応件数:全ての依頼に対応している。	修繕処理率	%	100	100	100	修繕対応/修繕依頼受付×100%	★道路の整備がよくなってきたと感じる市民の割合:市政世論調査より	%	9.3			道路の整備がよくなってきたと感じる市民の割合:市政世論調査より
393	都市計画基礎調査事業	都市計画課	調査項目	件	25	2		5年ごとに大規模調査(28項目:前回H17年度実施)のうち、経年変化として調査すべき項目数(2件 ①農地転用状況②建築状況)							都市計画の決定	件	405	407		都市計画の決定の累計数(昭和45年8月25日以前の都市計画の決定、及び生産緑地地区の決定については除く。都市計画マスタープラン、景観計画含む)景観計画を、平成24年度決定予定。	都市計画の変更	件	127	127	都市計画決定された事項の変更の累計数(昭和43年6月15日の制定された新都市計画法以前の都市計画の変更、及び生産緑地地区の変更を除く。)平成22年度は、都市計画マスタープランの変更。	
394	公共交通事業(鉄道施設安全対策事業)	都市計画課	補助対象の鉄道駅	箇所	0	1	2	H24年度:北越谷駅(2か年の内1年目)の1箇所、H25年度:北越谷駅(2か年の内2年目)及び新越谷駅(3か年の内1年目)の2箇所	補助実施の進捗率	%	0	20	60	H24年度:北越谷駅の1箇所、H25年度:北越谷駅及び新越谷駅の2箇所、H26年度:新越谷駅の1箇所、H27年度:新越谷駅の1箇所(最終)全5箇所に対する延べ実施箇所数	補助対象の実施箇所	箇所	0	1	2	H24年度:北越谷駅の1箇所、H25年度:北越谷駅及び新越谷駅の2箇所	補助対象の執行率	%	100	100	100	補助対象の交付額に対する執行率
395	都市計画審議会運営事業	都市計画課	越谷市都市計画審議会の開催	回	1	2	4	都市計画審議会の開催回数(単年度)	越谷市都市計画審議会への諮問件数	件	2	2	4	都市計画審議会へ諮問(調査・審議)された案件数(単年度)	越谷市都市計画審議会での答申数	件	2	2	4	都市計画審議会において、諮問に応じて答申された件数(単年度)	越谷市都市計画審議会の答申総数	件	60	62	66	越谷市都市計画審議会(H12.10.8施行)において、諮問に応じて答申された件数(累計:H12年度~H24年度まで61件)
396	公共事業再評価委員会運営事業	都市計画課	公共事業再評価委員会の開催	回	0	0	1	公共事業再評価委員会の開催回数(単年度)	公共事業再評価委員会への諮問件数	件	0	0	1	公共事業再評価委員会へ諮問された案件数(単年度)	公共事業の再評価において継続となった件数	件	0	0	1	公共事業再評価委員会において、諮問に応じた審議の結果、継続となった件数。(単年度)	公共事業再評価委員会において継続となった答申数	件	8	8	9	公共事業再評価委員会(H16.1.1施行)において、諮問に応じた審議の結果、継続となった件数。(累計:H24年度まで7件)
397	都市景観推進事業	都市計画課	景観行政啓発活動の市民参加人数	人	64	44	40	景観行政啓発活動(写真展、講演会、市民懇談会)等の参加人数合計(単年度)平成24年度⇒写真コンクール22名、講演会22名の合計44名	公共サイン管理(修繕・清掃等)	基	15	11	15	公共サイン修繕等箇所数(単年度)	公共サイン設置数	基	81	15	1	越谷市公共サインマニュアルに準拠して設置された公共サインの設置箇所数(H20年度まで。歩行者系サイン38基、車両系サイン15基、H21年度は既設の歩行者系サイン28基を引継ぐ)H23年度車両系、2機。H24年度は、越谷駅東口駅前広場に15基設置。	景観に関する市民満足度	%		54.3	60	市政世論調査による満足度調査において、①満足②十分とは言えないが、一応満足、と回答した方の割合
398	公共交通(バス等)事業	都市計画課	関係機関への要望数	件	12	13	13	バス事業者に対する要望数(バス網整備研究会を経由したバス路線新設等)の合計。なお、バス路線の走行環境等の要望は含まない。	ノンステップバス導入台数	台	7	5	3	ノンステップバス導入台数(単年度)平成24年度末ノンステップバス導入率 68%(ノンステップバス台数/バス台数×100%(累計))	★新規バス路線整備数(累計)	路線	36	36	37	交通不便地域への新設や延伸要望路線をバス事業者と連携して整備する路線数※平成24年度末現在、市内バス路線数36路線、平成27年度目標値、40路線	バス路線等公共交通網の市民満足度	%	25.5			市政世論調査において、越谷市の施策の中で、よくなってきたと感じるもののうち、「バス路線等公共交通網の充実」を回答した割合(平成24年度の市政世論調査に項目がなく、計測不能であるが、平成25年度には、復活する見込み)
399	開発審査会等運営事業(都市計画課分)	都市計画課	開発審査会及びまちの整備に関する審査会の開催数	回	1	1	3	開発審査会及びまちの整備に関する審査会の開催回数の合計(単年度)	開発審査会及びまちの整備に関する審査会の諮問件数	件	1	1	3	越谷市開発審査会へ諮問された案件数(単年度)、H22年度は、案件なし。	開発審査会及びまちの整備に関する審査会での答申数	件	1	1	3	開発審査会及びまちの整備に関する審査会において、諮問に応じて答申された件数(単年度)、H21年度は、報告案件2件のみ。	開発審査会及びまちの整備に関する審査会の答申総数	件	10	11	14	越谷市開発審査会(H15.4.1施行)において、諮問に応じて答申された件数(累計:H15年度~H21年度まで9件)
400	建築審査会運営事業	都市計画課	越谷市建築審査会の開催	回	5	4	5	越谷市建築審査会の開催回数(単年度)	越谷市建築審査会の諮問件数	件	11	7	10	越谷市建築審査会へ諮問された案件数(単年度)	越谷市建築審査会の答申数	件	11	7	10	越谷市建築審査会において、諮問に応じて答申された件数(単年度)	越谷市建築審査会での不服申し立ての審査請求総件数	件	1	0	1	越谷市建築審査会(S59.4.1施行)において、不服申し立ての審査請求件数。(累計:H16年度~H21年度まで1件)
401	まちづくり交付金評価委員会運営事業	都市計画課	まちづくり交付金評価委員会の開催	回	0	1	1	まちづくり交付金評価委員会の開催回数。(単年度)	まちづくり交付金評価委員会への諮問件数	件	0	1	2	まちづくり交付金評価委員会へ諮問された案件数(単年度)	まちづくり交付金評価委員会の事後評価確認件数	件	0	1	2	まちづくり交付金再評価委員会において、まちづくり交付金の効果が適正に評価されていること、並びに都市再生整備計画の目標が十分達成されていることが確認された件数。(単年度)	まちづくり交付金評価委員会の事後評価確認総件数	件	6	7	7	まちづくり交付金評価委員会(H20年度施行)において、まちづくり交付金の効果が適正に評価されていること、並びに都市再生整備計画の目標が十分達成されていることが確認された件数。(累計:H21年度まで5件)

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
402	都市計画支援システム事業	都市計画課	作成データ数	件	10		10	関係各課が所管する地番図・家屋図・航空写真等の取り込みのほか、新たな都市計画決定等データの作成件数	各種証明、建築物等の許可・届出等件数	件	706	1013	1013	用途地域等の各種証明、地区計画の届出、都市計画法第53条許可、土地区画整理法第76条許可、流通業務関連の適合証明願、開発事前協議等の件数(単年度)	都市計画情報の窓口照会件数	件	12500	12500	12500	都市計画課窓口・電話等による都市計画情報に対する照会・回答(単年度)	各種証明、建築物等の許可・届出等件数【累計】	件	4410	6213	7226	用途地域等の各種証明、地区計画の届出、都市計画法第53条許可、土地区画整理法第76条許可、流通業務関連の適合証明願、開発事前協議等の件数(平成16年度からの累計)	
403	都市計画図書等作成事業	都市計画課	都市計画図書等の作成	部	2933700	3000	5000	印刷部数：地図(都市計画図、全図、地形図)作成の合計とする。	PR用冊子の作成	部	9000	3000	13000	PR冊子「越谷の都市計画」、「地区計画パンフレット」の作成の合計とする。(平成22年度：千間台西5丁目1,000部、平成23年度：シティプラン4000部、レイクタウン北5000部、平成24年度：西大袋地区3,000部。	地図売払い部数	部	3214	2978	3000	地図売払い部数(都市計画図、全図、基本図)の合計(単年度)計477枚。都市計画情報マップの計2,136枚、複写機使用情報マップ計365枚、合計2,978枚	公用等による地図使用部数	部	674	567	1000	地図の公用等使用部数(都市計画図、全図、地形図)の合計567枚。	
404	景観計画推進事業	都市計画課	★景観計画の策定	%	50.1	100		計画策定の進捗率(事業費ベース) 支出済額÷(仮称)景観計画策定等業務委託費の契約額9,765,000円(2年間合計)×100(%)	計画策定のための会議開催	回	2	10		都市計画審議会、都市計画審議会景観専門部会、都市デザイン協議会等の会議開催回数	景観に関する市民満足度	%	0	54.3	60	市政世論調査による満足度を調査(平成24年度から)において、①満足、十分とは言えないが、一応満足と回答した方の割合			0	0		景観法に基づく届出件数(累計)	
405	地区計画推進事業	都市計画課	地区計画案内板設置数	件	1	1	1	地区計画案内板設置数(単年度)	地区計画区域内における行為の届出件数	件	399	514	520	18地区の地区計画区域内における行為(建築物の建築等)の届出件数/年間(参考)地区計画区域内における行為の届出3124件(平成16年度以降の累積、平成25年3月31日現在)	地区計画の都市計画決定状況(累計)	地区	18	18	18	地区計画の都市計画件数(累計)。直近では、レイクタウン地区計画が、H18.1.24決定済。(H21.10.16レイクタウン北地区計画に変更)。平成21年度は、レイクタウン南地区計画がH21.10.16決定	地区計画案内板設置数	件	22	23	24	17地区の地区計画案内板設置数(累計:H24年度までに計23件)	
406	まちづくり推進事業	都市計画課	★越谷レイクタウン特定土地区画整理事業の進捗率	%	74	83	100	総工事費に対する完了した事業費累計の割合 H23年度実績累計(57,502,355千円)×総工事費(77,892,046千円)×100%	都市核の整備の取り組み箇所	地区	7			市の中心核(越谷駅周辺地区、南越谷駅周辺地区)、副次核(西大袋地区、越谷レイクタウン地区)、駅前周辺地区(大袋駅地区、北越谷東口地区)、旧市街地(越ヶ谷中町)の計7地区	レイクタウン地区の使用収益開始率	%	55.9	66	100	H21使用収益開始面積実績累計(約52.0ha)÷仮換地指定面積(約115.4ha)×100%	市政世論調査結果	%	15.1			市政世論調査結果により、越谷市の施策で特に力を入れるべきだと思うものの割合(駅前周辺の整備、土地区画整理事業などの市街地整備の合計)	
407	西大袋土地区画整理会計繰出金	市街地整備課	繰出し金額		515000000	640000000	590000000	事業の進捗に必要な繰出しを行った。			0	0	0		★西大袋土地区画整理事業の進捗率	%	55	58.8	64.9	総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)			0	0	0		
408	越谷駅東口駐車場会計繰出金	市街地整備課			0	23458209	0				0	0	0				0	0	0	越谷駅東口駐車場会計収支の均衡の確保			0	0	0		
409	越谷駅東口駐車場管理事業	市街地整備課	使用料収入	円	0	23599916	59900000	年間使用料収入金額			0	0	0		収益対費用率	%	0	47.2	100	収益対費用率=経常収益÷経常費用×100			0	0	0		
410	東越谷土地区画整理会計繰出金	市街地整備課	繰出し金額		260000000	280000000	310000000	事業の進捗に必要な繰出しを行った。			0	0	0		★東越谷土地区画整理事業の進捗率	%	94.3	95	96.2	総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)			0	0	0		
411	七左第一土地区画整理会計繰出金	市街地整備課	繰出し金額		225000000	230000000	180000000	事業の進捗に必要な繰出しを行った。			0	0	0		七左第一土地区画整理事業の進捗率	%	96.9	97.4	98.6	総事業に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)			0	0	0		
412	西大袋土地区画整理事業	市街地整備課	単年度進捗率	%	4.22	3.9	6.1	単年度実績÷総事業費×100(%)							★西大袋土地区画整理事業の進捗率	%	55	58.8	64.9	総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)							
413	東越谷土地区画整理事業	市街地整備課	単年度進捗率	%	0.43	0.7	1.1	単年度実績÷総事業費×100(%)							★東越谷土地区画整理事業の進捗率	%	94.3	95	96.2	総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)							
414	越谷駅東口市街地再開発事業	市街地整備課		%	0			平成24年度当初予算には、平成23年度の繰越分を含みます。	単年度事業進捗率	%	21.81	100		単年度執行事業費÷総事業費×100(%)	★越谷駅東口市街地再開発事業の事業進捗率	%	56.09	100		総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)							
415	七左第一土地区画整理事業	市街地整備課	単年度進捗率	%	1.52	0.6	1.2	単年度実績÷総事業費×100(%)							★七左第一土地区画整理事業の進捗率	%	96.9	97.4	98.6	総事業費に対する完了した事業費累計の割合 実績累計÷総事業費×100(%)							

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
416	住区基幹公園等整備事業	公園緑地課	工事箇所数	箇所	5	6	7	当該年度の工事箇所数							市政世論調査結果「最近よくなってきたもの」	率	18.6		19.5	市政世論調査結果報告書より、市の施策についてよくなってきたと感じるものを成果指標とした。平成24年度は調査項目となっていないため、不明。なお、平成25年度は調査項目となる予定である。	★市民一人当たりの公園緑地面積	m ²	5.55	5.79	5.91	市民一人に対する、公園緑地の確保面積 公園緑地の整備総面積(m ²)÷人口(人)
417	ふれあい公園整備事業	公園緑地課	ふれあい公園数	箇所	58	58	59	ふれあい公園の箇所数							ふれあい公園の増減	箇所	-2	0	1	ふれあい公園の設置増減数 H18年増1箇所・減2箇所 H19年増2箇所・減2箇所 H20年減3箇所 H21年減2箇所 H22年度増2箇所・減2箇所 H23年度減2箇所 H24年度増2箇所・減2箇所						
418	元荒川緑道整備事業	公園緑地課	整備延長	m	110	0	0	当該年度の整備延長 (H24年度は、緑道内の施設整備等のため、整備延長は0mとする。)	施設整備						緑道の利便性・快適性の向上のため、施設充実を図る。H24年度ベンチ設置 5基	進捗率(整備)	%	71.02	71.02	71.02	整備延長累計/全体延長(21.4Km)×100 (平成24年度は埼玉県施行分追加し、進捗率が増加した)					
419	公園施設維持管理事業	公園緑地課	計画的又は大規模な修繕箇所数	箇所	87	70	59	計画的又は大規模な修繕を実施した箇所数(なお、平成23年度から日常の簡易な修繕等は建設部維持管理課の所管となった。) (平成25年度修繕料が800万円に減額されたため、箇所数を減らした。)	★市民管理公園等の割合	%	8.78	9.8	10.47	市が管理すべき公園等のうち、市民参加による維持管理団体が管理している公園等の割合 市民管理公園数÷市が管理すべき公園数×100(%)	公園維持管理団体数	団体	39	44	47	「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づく維持管理団体数						
420	八条用水緑道整備事業	公園緑地課	整備延長	m	620	360	820	当該年度の整備延長							★八条用水緑道整備事業の進捗率	%	38.41	44.13	57.14	八条用水緑道の整備計画延長に対する、整備済み延長の割合 整備延長累計÷全体延長×100(%)	★緑道進捗率(市内の緑道)	%	47.28	51.04	51.9	市内の緑道の整備計画総延長に対する、整備済み延長の割合 整備延長累計÷全体延長(90.650m)×100(%)
421	綾瀬川緑道整備事業	公園緑地課	整備延長	m	522	0	0	当該年度の整備延長	照明灯の整備延長	m	0	200	200	利用者の利便性・快適性の向上を図るため、平成24年度から既整備箇所に照明灯を整備する。照明灯 5基	進捗率(整備)	%	47.49	47.49	47.49	整備延長累計/緑道計画延長(5,100m)×100						
422	出羽公園整備事業	公園緑地課	事業に係る取り組み		0	0	0	事業に係る取り組み事項 平成23年度 土地鑑定委託、用地取得、物件補償 平成24年度 水路整備は平成25年度実施へ 平成25年度 外周道路整備、水路整備							進捗率(事業費)	%	6.43	6.43	16.91	事業費累計/総事業費×100						
423	草花配布事業	公園緑地課	草花配布本数	本	22187	20745	22790	緑化ボランティアに配布した草花の本数							植え付けに参加する団体数	団体	45	55	55	公園や緑道などの花壇に草花を植え付けする団体の数						
424	記念樹等配布事業	公園緑地課	配布数	本	3500	4618	5780	婚姻・出生時の記念樹の本数、春・秋の苗木の無料配布時に配布した本数の合計 (平成23年度春の苗木配布は東日本大震災の影響により中止とした。)							配布した苗が根付いた率	%	87.3	76.8	80	苗木配布時のアンケートに基づき、前回配布した苗の生長が良いと答えられた数/前回配布した苗木を植えていただいた数						
425	公園施設改修事業	公園緑地課	整備箇所	箇所	2	1	1	年度毎の改修整備箇所数							★トイレ改修の進捗率	%	41.3	42.31	43.59	改修を必要とするトイレの箇所数に対する、改修済の箇所数の割合 改修済箇所数÷改修予定箇所×100(%)						
426	平方公園整備事業	公園緑地課	事業に係る取り組み	m	0			事業に係る取り組み事項 平成24年度 用地測量、基本設計、平成25年度 都市計画決定、物件調査委託 平成26年度 用地買収着手を目指す。	整備面積					全体面積10.8ha	進捗率(事業費)	%	0	0.12	0.53	総事業費に対する、事業費累計の割合 事業費累計÷総事業費×100(%)	★進捗率(工事費のみ)		0	0	0	総工事費に対する工事費累計の割合 工事費累計÷総工事費×100(%)
427	(仮)増林公園整備事業	公園緑地課	整備面積	m ²	3154	3167	3177	当該年度の整備面積							進捗率(整備面積)	%	50.03	56.81	63.62	整備面積累計/総事業面積(46,700m ²)×100	進捗率(事業費)	%	83.8	94	95.4	事業費累計/総事業費×100
428	開発審査会等運営事業(開発指導課分)	開発指導課	審査会等の開催回数	回	1	1	3													まちの整備に関する条例の施行に関する事項及び条例の規定において市長が審議会の意見を聴くこととした事項について、審議し答申を行っている。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
429	開発指導業務事業	開発指導課	冊子及びパンフレットの作製数	冊	920	1020	1000	冊子及びパンフレット作製数							★冊子及びパンフレット配布数	冊	1080	1510	1100	冊子及びパンフレット配布数 開発許可制度及び条例を広く市民等に周知する。						
430	開発行為等に係る事業	開発指導課	道路後退による帰属等件数	件数	186	214	190	道路後退による帰属等件数							道路用地による帰属面積	m	5405	6451.67	5800	道路用地による持続面積						
431	画像情報システム事業	開発指導課	データ入力件数	件数	2420	2648	2700	データ入力件数は、当該年度の事前協議等の申請件数に影響される。画像情報システム事業は、過去の申請等のデータを即座に検索し、窓口等の対応を迅速、正確に対応するものであるため、入力件数が減少したからといって事業効果が薄らぐものではない。							検索件数		8320	8300	7800	検索件数						
432	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市営住宅管理戸数	戸	250	250	250	市内7団地 250戸保有		戸					市営住宅入居戸数	戸	220	218	220	管理戸数-空家戸数(政策空家含む)						
433	屋外広告物対策事業	建築住宅課	撤去回数	回	48	49	50	簡易除去できる違反広告物の撤去実績数							年間撤去広告物の数	枚	3300	3894	3000	年間で撤去した違反広告物の数						
434	建築指導業務事業	建築住宅課	当年報告対象件数	件	1607	1750	1900	報告件数/当年報告対象件数×100	★完了検査率	%	92	96.8	100	確認済証を交付した件数のうち、完了検査済証を交付した件数の割合 検査済証交付件数÷確認済証交付件数×100(%)	定期報告件数率	%	85.35	84.01	90	報告件数/当年報告対象件数×100						
435	住宅融資事業	建築住宅課	融資受付件数	件	2	2	10	融資受付件数							融資利用件数	件	89	68	78	勤労者住宅資金融資の件数						
436	住まいの情報館施設管理事業	建築住宅課	利用者数	人	7041	6953	7000	前年度実績数(人)×1.0(0%増)							施設利用度	%	73	67	75	利用日数/開館日						
437	借上型市営住宅運営事業	建築住宅課	借上げ住宅	戸	18	18	18	借上げ住宅の戸数							市営住宅管理率	%	45	45	45	市営住宅管理戸数/目標戸数(40戸)×100%						
438	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	★耐震化率	%	82	82	86.5	住宅件数のうち、耐震性ありとされた住宅の件数の割合 住宅の耐震性ありの件数÷住宅の件数×100(%)	耐震改修補助件数	件	10	21	10	耐震改修補助件数	無料簡易耐震診断件数	件	117	79	100							
439	市立病院繰出金	庶務課	繰り出し金額	円	1100000000	1100000000	1100000000	公共的な見地から必要な経費について繰出しを行った。	★経常収支比率	%	102	102.5	100.2	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す指標 経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100(%)	増減率(対平成16年度)	%	97.34	97.34	97.34	当該年度繰出金/平成16年度繰出金(1,130,000,000円)	★患者満足度		84.3	84.4	90	院内の患者を対象に年1回実施される「患者満足度調査」における診療・施設・接遇等の総合評価 患者満足度調査の総合評価点
440	照査管理事業	出納課	審査件数	件	101728	101740	102000	予算執行に伴う支出命令書等全ての帳票の件数	適正件数	件	101728	101740	101740		審査適正率	%	100	100	100	適正件数/審査件数						
441	出納管理事業	出納課	収納及び支払件数	件	101728	101740	102000		適正件数	件	101728	101740	102000		支払適正率	%	100	100	100	適正件数/収納及び支払件数						
442	広報活動事業	議事課	ホームページのアクセス数	件	26003	23893	24000	ホームページのアクセス数/年	議会中継のアクセス数		6881	5457	5000	議会中継のアクセス数/年	ホームページアクセス率	%	7.88	7.23	7.5	アクセス率=アクセス数÷市民×100	議会中継アクセス率	%	2.09	1.65	1.7	アクセス率=アクセス数÷市民×100
443	表彰事業	教育総務課	被表彰者数	人	53	46	87	被表彰者数							被表彰者出席率	%	67.92	71.74	90	教育功労者等表彰式出席者数÷被表彰者数						
444	幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	幼稚園就園奨励費受給者数	人	5965	6162	6162	幼稚園就園奨励費受給者の人数							幼稚園就園奨励費受給者率	%	66.33	68.68	68.4	幼稚園就園奨励費受給者÷市内在住全幼児数(申請者=受給者)						
445	幼稚園振興事業	教育総務課	振興補助金交付対象園数	園	26	26	26	幼稚園振興補助金の交付対象幼稚園数							振興補助金交付対象園児数	人	6131	6321	6300	越谷市内私立幼稚園における幼稚園振興補助金の対象園児総数						
446	入学準備金貸付事業	教育総務課	貸付人数	人	64	66	87	入学準備金貸付人数	貸付金額	円	39800000	39850000	55900000	入学準備金貸付金額	償還率	%	51.27	57.29	58	償還済額÷調定額	進学率	%	100	100	100	高等学校等への進学件数÷貸付件数
447	定時制教育等振興会負担金事業	教育総務課	負担金支出件数	校	5	5	4	負担金支出件数(埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会、越ヶ谷高等学校、幸手商業高等学校、吉川高等学校及び草加高等学校定時制教育振興会) ※平成24年度末をもって吉川高等学校定時制教育振興会は閉会							負担金の就学奨励費への充当割合	%	57.12	50.39	100	就学奨励費÷負担金(越ヶ谷高等学校、幸手商業高等学校、吉川高等学校及び草加高等学校)						
448	教育委員会運営事業	教育総務課	委員会開催回数	回	14	13	13	定例会・臨時会の開催回数							審議案件等件数	件	90	87	90	教育委員会会議における議案、協議事項及び報告事項等の合計件数						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
449	文化振興支援事業	生涯学習課	補助金交付件数	団体	38	38	38	単位当たりコスト＝コスト(6,147,300円)/団体(38)＝161,771円 越谷市文化連盟32団体・越谷市郷土芸能保存協会6団体	支援対象者数	人	5317	5317	5317	1人当たりの支援額＝資源投入額(6,147,300円)/支援対象者(5,317人)＝1,156円	加入団体数	団体	38	38	38	団体数は、各種文化の振興が広範囲にわたっている指標となる。 越谷市文化連盟31団体・越谷市郷土芸能保存協会7団体	加入会員数	人	5317	5317	5317	
450	伝統芸術文化振興事業	生涯学習課	開催回数	回	7	7	7	単位当たりコスト＝コスト(16,334,668円)/開催回数(7回)＝2,333,524円							★伝統芸術文化振興事業入場者数	人	1597	1898	15000	伝統芸術文化振興事業への入場者数 こしがや薪能・こしがや能楽の会・越谷市郷土芸能祭・能楽体験教室の参加者数					市民に伝統文化を鑑賞する機会を提供し、また、伝統文化に係る活動を行っている団体等に、日頃の成果発表の場を提供することができ、伝統文化がより身近になり、特色ある地域の伝統文化の振興に寄与することができた。	
451	日本文化伝承の館運営事業	生涯学習課	利用者数	人	21734	23233	23000	単位当たりコスト＝コスト(82,692,389円)/利用者数(23,233人)＝3,559円(平成24年度実績)							施設の使用申請件数	件	1385	1335	1400	伝統文化の広がりを見る尺度として、施設の使用申請件数を成果指標とした。						
452	文化財施設管理事業	生涯学習課	建物の保存	棟	4	4	4	大間野町旧中村家住宅の保存・管理(4棟:長屋門・石蔵・土蔵・主屋)	建物の保存・管理	棟	4	4	4	各施設を適切に保存・管理した。												
453	少年自然の家活動運営事業	生涯学習課	延べ利用者数	人	1327	3088	3000	東日本大震災の影響に伴い、平成23年度以降は、市内小・中学校単位の利用を中止していることから、一般利用者からの利用となっている。							客室稼働率	%	5.2	9.12	30	年間使用客室数÷年間使用可能客室数 東日本大震災の影響に伴い、平成23年度以降は、市内小・中学校単位の利用を中止していることから、一般利用者からの利用となっている。						
454	少年自然の家施設改修事業	生涯学習課	工事箇所(項目)数	箇所	3	2	2	修繕工事箇所数							工事箇所施工率	%	60	100	100	工事箇所施工率＝(実工事箇所数÷予定工事箇所)×100						
455	社会教育委員運営事業 H25年度～他事業へ統合	生涯学習課	開催回数	回	5	6	0	社会教育委員会議および研修会の開催数 社会教育委員会議3回+研修会3回																		学校・家庭・地域の連携について情報交換を行い、各委員の活動状況と現状を把握することができた。
456	社会教育関係団体支援事業	生涯学習課	団体会員数	人	24818	24466	24403	24年度目標 予算書より、連合婦人会員数 630人+PTA連合会会員数 23,883人＝24,513人 24年度実績 決算書より、連合婦人会員数 583人+PTA連合会会員数 23,883人＝24,466人							活動内容の充実					高齢者の健康増進・防犯意識の向上を目的とした講座「くらしの大学」を開催する等、安全・安心のまちづくりに貢献した。また、「子ども10番の家」の活動等で地域の子どもの防犯対策に貢献した。						
457	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習情報誌発行部数	部	472000	477500	477500	生涯学習メニューTRY発行部数(119,000部×4回＝476,000部)+生涯学習クラブ・サークル団体ガイド発行部数(1,200部)+生涯学習リーダーバンク追加発行部数(300部)＝477,500部	★リーダーバンク、クラブ・サークル・団体ガイド登録件数	件	708	833	850	生涯学習リーダーバンク登録者件数+クラブ・サークル・団体ガイド登録件数	生涯学習フェスティバル参加者数	人	3026	3216	3216		生涯学習フェスティバル参加者の満足度	%	92	91	100	
458	成人式開催事業	生涯学習課	新成人出席者数	人	2262	2217	2286	出席者数		人					出席率	%	71.5	72.7	75	参加者数÷対象者数						
459	公民館施設管理事業	生涯学習課	利用者数	名	7725	7995	7995								利用件数		803	889	889							
460	公民館運営審議会運営事業 H25年度～他事業へ統合	生涯学習課	開催回数	回	3	3	0								公民館主催事業参加者数		25249	25300		各公民館の事業について審議した結果、事業を検討する機会となった。						
461	少年自然の家施設管理事業	生涯学習課	延べ利用者数	人	1327	3088	3000	東日本大震災の影響に伴い、平成23年度以降は、市内小・中学校単位の利用を中止していることから、一般利用者からの利用となっている。							客室稼働率	%	5.2	9.12	30	年間使用客室数÷年間使用可能客室数×100 東日本大震災の影響に伴い、平成23年度以降は、市内小・中学校単位の利用を中止していることから、一般利用者からの利用となっている。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
462	ふれあいの森整備事業	生涯学習課	ふれあいの森育てる集いの参加者数	人	0	0	60	平成23年度は東日本大震災等に伴う災害復旧工事に中止。平成24年度は保護・育成の該当地区の放射線量が高かったため、「ふれあいの森育てる集い」は中止。							ふれあいの森育てる集い参加率	%	0	0	60	参加人数÷募集人数×100 平成23年度は東日本大震災等に伴う災害復旧工事に中止。平成24年度は保護・育成の該当地区の放射線量が高かったため「ふれあいの森育てる集い」は中止。						
463	少年自然の家運営委員会運営事業	生涯学習課	開催回数	回	2	2	3	平成24年度は現地視察先の福島地区の放射線量が高かったため中止。会議2回のほか、隔年で現地視察1回を行っており、平成25年度は実施年である。							意見・提言数	項目	3	1	5							
464	文化財調査委員運営事業	生涯学習課	会議等開催回数	会議等回数	4	1	5	会議・視察研修等の回数			4	1	5	指定文化財候補案件の重要事項について現地調査や協議を行い、当該指定文化財候補案件についての答申を行った。	会議等開催回数	回	4	1	5	指定文化財候補案の文化財指定の答申を行い、当該指定文化財候補を市の指定文化財に指定することができた。						
465	各種学級・講座開催事業(公民館)H24年度～IT講習会事業統合	生涯学習課	★各種学級・講座の参加者数	人	38611	38114	38000	各種学級・講座・講習会等への参加者数 生涯学習課及び公民館で行う講座等の参加者数												市民がいつでもどこでも学習できるように、公民館において、ライフステージ・ライフスタイルに応じた各種学級・講座を開催し、学習活動を支援するとともに、生涯学習を推進できた。						
466	人権教育推進事業(社会教育)	生涯学習課	講座等回数	回	42	41	45	人権教育講座合計							★講座の参加者数	人	4050	3835	3300	人権に関する教室、講座、研修会等に参加した人数 講演会や研修会を開催することにより、多くの市民に人権教育の啓発が図れた。						
467	文化総合誌「川のあまらち」発行事業	生涯学習課	発行部数	冊	1000	1000	1000	単位当たりコスト＝コスト4,151,653(円)/発行部数(1,000冊)＝4,152円							応募作品数	点	2019	1969	2100	応募作品数						本誌は、越谷市の文化振興事業における文芸面の唯一の発表の機会であり、幅広い年代の方が応募している文化総合誌である。また、文芸の他、写真・スケッチの部門もあり、市民の文芸等創作活動を担う大きな役割を果たしている。
468	展覧会開催事業(市展)	生涯学習課	①開催日数	日	7	7	7	単位当たりコスト＝コスト(7,807,286円)/開催日数(7日)＝1,115,327円	②入選作品数	作品	255	258	285	単位当たりコスト＝コスト(7,679,986円)/審査の結果入選した作品数(258点)＝29,767円	一日当りの来場者数	人	546	578	550	会期中の入場者数4,046(人)÷会期7(日)	★市展会期中の入場者数	人	3823	4046	4050	会期中の入場者数 越谷市美術展覧会会期中の入場者数
469	市民文化祭開催事業	生涯学習課	出演及び出品への参加者数	人	3857	3710	4200	単位当たりコスト＝コスト7,791,331(円)/出演及び出品への参加者数(3,710人)＝2,100円							来場者数	人	9361	11382	13000							
470	コミュニティセンター管理事業	生涯学習課	年間利用人数	人	595040	602663	596000	単位当たりコスト＝コスト(626,345,120円)/年間利用人数(602,663人)＝1,039円							稼働率	率⇒%	62.27	61.34	62.3	稼働率＝使用区分数÷使用可能区分数 61.34%＝7,588÷12,371						
471	南部図書館管理事業	生涯学習課	1人当たりコスト	人	148669	137274	149000	単位当たりコスト＝コスト合計(26,270,640円)÷年間利用人数(137,274人)＝191	1日当たり利用人数	人	421.15	388.88	425	1日当たり利用人数＝年間利用人数(137,274人)÷開館日数(353日)＝388.88人	貸出冊数	冊	473532	429596	474000	年間貸出し冊数	来室者数	人	293783	270891	294000	年間来室者数
472	文化財調査事業	生涯学習課	試掘調査件数	件	2	15	15	試掘調査件数	試掘調査面積	m ²	100	510	600	試掘調査の面積	開発事業照会件数	件	1286	1671	1000							
473	文化財普及事業	生涯学習課	普及事業数	回	11	10	10	文化財講演会・文化財防火デー関連事業、保存民家大間野町旧中村家住宅各種事業の実施回数	指定文化財説明板の設置・修繕数	個	0	0	0	設置・修繕個数 H24年度は設置・修繕対象なし(H25年度は1件修繕を予定)	普及事業数	回	11	10	10	事業の充実により、文化財の普及を図ることができた。	普及事業参加人数	人	930	728	900	事業の充実により、文化財の普及を図ることができた。
474	中村家住宅復元整備事業	生涯学習課	復元戸数	棟	0	0	4	復元対象建物：市指定文化財「中村家住宅付表門」の復元建築及び付帯施設の新築(平成24・25年度の2ヶ年の事業)		棟				復元建築：市指定文化財「中村家住宅付表門」主屋：1棟、表門(薬医門)1棟 計2棟 付帯施設新築：管理棟1棟、収蔵館1棟 計2棟 合計4棟の建築(平成24・25年度の2ヶ年の事業)	部材適正管理	式	1	1	1	H24年度まで、中村家復元整備に向けて、解体部材の調査及びくん蒸処理を実施することにより、部材の適切な保存・管理を行った。H25年度から本格的に工事が行われるため、部材のくん蒸は実施しない予定	復元予定地の調査等	件	2	0	0	H23年度は地質調査1件、復元を周知するため看板の設置したが、24年度から工事着手したことにより、H24年度以降は実施しない。
475	科学技術体験センター施設改修事業	科学技術体験センター	修繕工事箇所数			1	2	修繕工事箇所数							工事箇所施行率	%	0	100	100	工事箇所施行率＝(実工事箇所数÷予定工事箇所)×100						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
476	科学技術体験センター管理運営事業	科学技術体験センター	延入館者数	人	173120	166645	168000	1年間の来館者数	延体験者数	人	120058	116703	117700	1年間の延体験者数	体験者率	%	69.3	70.03	70.05	体験者率＝延体験者数÷延入館者数 116,030人÷166,645人×100 参加型体験施設として、科学実験、科学工作等を行い、科学技術に興味関心を持ってもらえるような生涯学習を推進できた。						
477	科学技術体験センター運営委員会運営事業	科学技術体験センター	運営委員会開催回数	回	2	2	2	運営委員会の開催回数 1 会議当たりのコスト＝コスト/ 開催回数 380,500円＝761,000円/2回												委員会開催により、今後の運営の方向性、役割等の参考になるご意見、要望等をいただけた。						
478	スポーツ・レクリエーション推進事業	スポーツ振興課	講演会等事業数	事業	7	7	7	スポーツ講演会、スポーツリーダーバンク研修会、体育賞、元旦マラソン、体力テスト、なわとび大会、スポーツ・レクリエーション等傷害見舞金の支給							スポーツ講演会参加者数	人	280	320	332	スポーツ選手の活躍は、見る人に感動や夢を与える。スポーツ講演会の開催により、直接スポーツ選手に接することができ、スポーツへの関心が高まり、豊かな人間性を育むことを推進した。	元旦マラソン参加者数	人	1851	1865	1900	参加者1865人
479	市民体育祭事業	スポーツ振興課	3部大会開催数	回	6	6	6	中央大会、ソフトボール大会、バレーボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、駅伝競走大会							3部大会参加者数	人	10741	11047	11800	24年度実績 中央大会6,186人+ソフトボール大会9,62人+バレーボール大会8,97人+卓球大会6,94人+グラウンド・ゴルフ大会9,06人+駅伝競走大会1,402人					25年度目標 中央大会6,500人+ソフトボール大会1,000人+バレーボール大会1,000人+卓球大会800人+グラウンド・ゴルフ大会1,000人+駅伝競走大会1,500人	
480	スポーツ・レクリエーション団体支援事業	スポーツ振興課	協会加盟人数	人	14702	14743	15500	体育協会10,104人+レクリエーション協会4,373人+ゲートボール協会266人												各協会の主催事業や加盟団体の大会等が活発に行われ、市民のスポーツ・レクリエーション活動を通じた交流、健康・体づくりが促進された。						
481	スポーツ推進委員運営事業	スポーツ振興課	主催事業・会議等開催数	回	50	52	60	主催事業・会議等開催数＝会議11回+主催事業等15回+研修会等11回+県・埼玉協議会15回	主催事業延べ参加者数	人	2123	2203	2300	延べ参加者数＝体カテスト164人+ファミリーウォーク106人+なわとび大会1,933人	アンケート調査による満足度	%	80	76	100	満足度＝105/138(体カテストで実施)	アンケート調査による満足度	%	88.64	71	100	満足度＝34/48(ファミリーウォーク)
482	スポーツ教室等開催事業	スポーツ振興課	参加延べ人数	人	13878	13812	15200	平成24年度実績：教室1,690人(アクアビクス教室94人、親子体操1,360人、男性のための軽スポーツ教室29人、障がい者スポーツ教室78人)、いきいき元氣教室129人)+講座9,108人+★健康体操教室3,014人 平成25年度目標：教室2,100人+講座10,000人+健康体操教室3,100人							生涯スポーツ講座満足度	%	99.46	98.3	100	生涯スポーツ講座満足度＝178/180	健康体操教室満足度	%	92.28	92.51	100	健康体操教室満足度＝309/334
483	スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ振興課	審議会開催数	回	2	3	2	審議会会議開催数	委員参加人数	人	24	38	36	審議会会議委員参加人数						審議会委員の専門的視点から審議をいただき、今後のスポーツ推進のための取組みや方向性についての提言をいただくことができた。						
484	総合体育館管理運営事業	スポーツ振興課	延べ利用者数	人	334222	322789	364747	社会体育関係団体の大会開催のほか、指定管理者の事業誘致や各種スポーツ教室等の開催などを含め、利用促進を図った。目標値は過去5年間平均×1.1	スポーツ教室開催数	回	343	378	378	指定管理者の自主事業として、ビーチボールバレー、エアロビクス、パドミントン等の種目を年間378回開催し、19,232人の参加をいただいた。なお、開催数については、施設利用状況により変動する。	指定管理者自主事業参加者数	人	14608	19232	19232	指定管理者の自主事業として、ビーチボールバレー、エアロビクス、パドミントン等の種目を年間378回開催し、19,232人の参加をいただいた。なお、開催数については、施設利用状況により変動する。	施設利用者満足度	%	86.2	93.7	100	施設利用者のアンケートによる満足度
485	総合体育館施設改修事業	スポーツ振興課	工事・修繕箇所数	箇所	1	3	3	スプリンクラー設備及び雑用水給水ポンプ・モーター修繕、玄関ロビー雨漏り修繕、中央監視装置修繕を実施し、施設の安全・快適な利用促進を図った。	工事・修繕要望箇所数	箇所	6	7	5	経年劣化による工事・修繕要望数、24年度は①スプリンクラー設備及び雑用水給水ポンプ・モーター修繕②玄関ロビー雨漏り修繕③中央監視装置修繕を行った。						修繕を実施し利用者の安全確保など施設整備の計画に役立てることができた。						
486	屋外体育施設管理運営事業	スポーツ振興課	延べ利用者数	人	448581	495908	519135	指定管理者による管理運営の充実と大会誘致による利用促進を図った。屋外体育施設23施設の利用者数合計 目標値は過去5年間平均×1.1												市民球場での高校野球、大学リーグ野球等の開催など、多くの市民が観覧に訪れ、屋外体育施設をフルに活用できた。						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
487	江戸川運動公園管理事業	スポーツ振興課	延べ利用者数	人	4981	15716	10874	施設管理者を常駐し、グラウンド整備の充実を図る。25年度の目標値は過去5年間平均×1.1							利用率(土・日・祝)	%	12.7	24.3	26.7	市民体育祭ソフトボール大会や越谷市ソフトボール連盟主催の大会等が開催され、参加者の健康増進が図れた。24年度の目標値は23年度×1.1 25年度の目標値は24年度×1.1						
488	越谷市民プール管理運営事業	スポーツ振興課	延べ利用人数	人	141745	136503	150356	指定管理者の自主事業として、各種スポーツ教室等を開催し、利用促進を図った。25年度の目標値は過去5年間平均×1.1							指定管理者自主事業参加者数	人	469	452	497	水中ウォーキングや体操など各種教室を31教室(174回)開催し、452人申込(延べ2,051人)の参加をいただいた。なお、開催数については、施設メンテナンス等の関係で変動する。25年度の目標値は24年度×1.1						
489	市立体育施設管理事業	スポーツ振興課	延べ利用者数	人	154264	158320	170122	施設警備や浄化槽設備、防火設備の保守点検など安全・快適に利用いただけるよう施設管理の充実を図った。目標値は過去5年間平均×1.1(20年度～24年度)												各種保守点検等については業者に委託し、施設管理職員には施設の巡回を行い、業者との連携を図り事故や大きな怪我も無く、安定した利用を確保できた。						
490	市立体育館施設改修事業	スポーツ振興課	工事・修繕箇所数	箇所	3	0	2	バドミントン支柱用フックの修繕やビーチボール用補助ボール交換修繕など小規模修繕を実施し、施設の安全・快適な利用促進を図った。	★体育施設年間利用者数	人	1083793	1129236	1130000	体育施設の年間延べ利用者数(24年度×1.1) 体育館+屋外体育施設+市民プールの利用者数						修繕を実施し、施設の安全・快適な利用促進が図れた。						
491	市立体育館管理運営事業	スポーツ振興課	個人夜間開放事業実施数	回数	150	168	175	月曜日と水曜日に行っている夜間個人開放事業については、168回実施した。目標値は開催予定数							個人夜間開放事業参加者数	人	4639	5458	5500	管理指導員の協力をいただきながら利用者の拡大を図る。						
492	図書館施設管理事業	図書館	人力除草回数	回	3	3	3	人力除草回数						補正・繰越等の-1,037,000円は、流用と相当替によるもの。	人力除草回数	回	3	3	3	除草や枝の伐採等を行い、図書館の環境を良好に保った。						図書館施設の点検整備を定期的に行い、利用者の安全が確保された。
493	図書館施設改修事業	図書館	整備箇所数	箇所	39	21	9	図書館内外の整備箇所数						平成22年度の繰越明許費(生活安全費・災害復旧事業・修繕料)2,835,000円は、平成23年度決算に上乗せ。	改修率	%	54.93	36.84	17.31	整備箇所数/要整備箇所数×100						
494	図書館協議会運営事業	図書館	開催回数	回	4	4	4	図書館協議会開催回数	報告等の件数	件	13	12	10		開催回数	回	4	4	4	委員からいただいた意見等を踏まえ、市民活動支援センター中央図書室のコンセプト等についてさらなる検討を加え、図書室の整備を進めた。また、本市の望ましい図書館のあり方について、先進図書館の視察等を行い、協議を重ねた。	報告等の件数	件	13	12	10	
495	講演会・講座開催事業	図書館	講座数	件	8	8	8	児童文学講座Ⅰ、児童文学講座Ⅱ、児童文学講演会、郷土歴史講座、日本古典文学鑑賞講座、市民読書会講演会、障がい者用録音資料作製講習会、音訳者講習会計8講座	開催回数	回	25	26	26	児童文学講座Ⅰ・3回、児童文学講座Ⅱ・3回、児童文学講演会1回、郷土歴史講座4回、日本古典文学鑑賞講座7回(H24年度400回記念特別講座1回含む)、市民読書会講演会1回、障がい者用録音資料作製講習会4回、音訳者講習会3回 計8講座26回	参加延べ人数	人	972	1073	1100	児童文学講座Ⅰ・131人、児童文学講座Ⅱ・63人、児童文学講演会108人、郷土歴史講座160人、日本古典文学鑑賞講座462人、市民読書会講演会45人、障がい者用録音資料作製講習会54人、音訳者講習会50人 計1,073人					参加者に対してアンケートを行うことで、事業の成果を確認し、魅力ある講演会・講座等が行えるよう努めている。	
496	蔵書等整備事業	図書館	予約・リクエスト件数	件	243132	272354	300000	予約とは、当館で所蔵している資料に予約をかけること、リクエストとは、未所蔵のため新たに購入するか、県内公共図書館・その他の図書館から借り受けて利用者へ提供することをいう。平成24年度は、中央図書室がオープンしたことから、目標値には、届かないまでも一定程度の増加がみられた。	蔵書冊数	冊	569542	579139	590000	市民ニーズ等を踏まえた図書を購入を行い、蔵書の整備をしていく。書誌情報使用料については、平成24年度から蔵書等整備事業に組み替えている。	貸出冊数	冊	1584615	1709321	1810000	市立図書館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室の貸出冊数(中央図書室は、平成24年6月1日オープン・団体貸出・視聴覚資料の貸出数は含まない)	★市民1人あたりの貸出冊数	冊	4.81	5.17	5.45	市民1人あたりの貸出冊数÷人口

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
497	野口富士男文庫運営事業	図書館	運営委員会の開催回数	回	2	2	2	適正文庫活動を行うため、また、日本近代文学における野口富士男研究の推進により所蔵資料の有効活用を図るため、運営委員会を開催する。	講演会の開催回数	回	1	1	1	平成24年度の講演会は、23年度に引き続き、会場を中央市民会館劇場とし、こたま文庫メンバーによる作品の朗読、野口富士男ゆかりの講師による講演を行い、参加者から好評を得た。多くの市民に文庫活動に対する関心を喚起し、周知を図ることで、地域文化の学びの場となり、地域文化の創造に役立つことができた。	講演会参加人数	人	250	210	250	より多くの市民に、野口富士男文庫の活動を知ってもらいたいとの主旨から、平成24年度においても、講演会を中央市民会館劇場(定員約330人)で開催した。平日の開催であったにもかかわらず、210人の参加があり、内容についても好評を得た。(平成25年度も中央市民会館劇場にて開催の予定)	小冊子の配布部数	部	450	460	470	毎年、主に文庫の活動内容を報告する小冊子の刊行は、市民・研究者から高評価を得ており、頒布希望者が年々増えている。	
498	移動図書館事業	図書館	巡回駐車場数	箇所	32	32	32		巡回学童保育室数	箇所	33	35	37	平成25年度は、出羽第2学童保育室・城ノ上第2学童保育室の設置により巡回箇所が増えた。	移動図書館貸出冊数	冊	26643	25032	26000	団体貸出・視聴覚資料の貸出数は含まない。	移動図書館団体貸出冊数	冊	24897	27646	28000	視聴覚資料の貸出数は含まない。	
499	備品等整備事業(視聴覚教材・教具整備事業)	図書館	映画会用DVDの購入数	枚	9	14	20	上映権付DVDを購入した。	視聴覚教材保有数	点	366	365	365	16ミリフィルム、ビデオの保有数	視聴覚教材・教具貸出数	点	34	67	70	16ミリ映写機、液晶プロジェクター、16ミリフィルム等の貸出点数							
500	図書購入事業	図書館	購入冊数	冊	44590	30443	28000	平成23年度以降については、中央図書室用の購入冊数が含まれている。	蔵書冊数	冊	569542	579139	590000	図書館資料は、汚損・破損、蔵書価値の低下等の理由により、随時除籍を行っているため、購入冊数がそのまま蔵書冊数の増とはならない。	人口1人あたりの蔵書冊数	冊/人	1.73	1.75	1.78	蔵書冊数÷人口	人口1人あたりの貸出冊数	冊/人	4.81	5.17	5.45	貸出冊数÷人口 蔵書の整備を的確に行い、より一層の貸出冊数の増を目指す。利用者が求める図書を提供するために、図書購入費の確保が必要となる。	
501	雑誌等購入事業	図書館	雑誌購入タイトル数	タイトル	269	268	270	平成23年度以降については、中央図書室用の雑誌購入タイトル数が含まれている。23年度は、中央図書室の開設準備として、CD・DVDの購入経費約1,400万円が含まれている。補正・繰越等の100万円は、流用によるもの。	CD・DVDの購入数	枚	2538	277	100	貸出用CD及びDVDの購入数。平成23年度は、中央図書室用としてCD1,344枚、DVD1,133枚を整備した。	雑誌貸出冊数	冊	69171	76150	95000								
502	放射線対策事業	学校管理課	水質調査を行った学校数	校	0	40	40	市内小中学校施設の屋外プール設置校40校																		プールの放射性物質水質調査を行い、安全性を確認することができた。	
503	小・中学校施設改修事業	学校管理課	改修実施校数	校	45	45	45	改修実施校数	小中学校施設バリアフリー校数	校	24	30	31	福祉環境整備済みの小中学校数	★小・中学校施設のバリアフリー化率	%	53.3	66.6	68.8	小中学校施設バリアフリー化率 バリアフリー実施校数/45校 福祉環境整備済みの小中学校数÷全小中学校数×100(整備内容:点字ブロック、スロープ、階段手すり、洋式トイレへの改修) 工事、修繕の実施により、車いす利用者等が不自由なく学校生活を送れる施設に改善された。							
504	小・中学校仮設教室借上事業	学校管理課	借上期間	ヶ月	62	73	85	借上を行った期間 軽量鉄骨2階建て(蒲生南小は平屋) (東越谷小)延床面積382.22㎡、(蒲生南小)延床面積115.93㎡、(大袋北小)延床面積362.7㎡、(西方小)延床面積343.78㎡、(中央中)延床面積405.30㎡、(東中)延床面積421.2㎡、(越ヶ谷小)延床面積698.91㎡							借上期間	ヶ月	62	73	85	借上を行った期間 仮設教室を借上げ、必要な教育環境を確保できた。							
505	小・中学校施設管理事業	学校管理課	学校数	校	45	45	45	学校数 ①市内小学校施設 30校 ②市内中学校施設 15校							学校数	校	45	45	45	学校数 保守点検の実施により、学校施設が適切に安全に管理され、良好な状態に維持された。							
506	小・中学校図書整備事業	学校管理課	図書購入数(小学校30校、中学校15校)	冊	20521	22463	18040	実績値は、購入冊数+寄附冊数 目標値は、予算額を平均購入単価(1700円)で割り返した予測冊数							学校図書館図書標準達成率	%	86.7	91.1	100	学校図書館図書標準達成校数÷全小中学校数(45校:小学校30校、中学校15校) 23年度実績=(小27校+中12校)÷45=86.7% 24年度=(小30校+中11校)÷45=91.1%							

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
507	小・中学校備品整備事業(教材等整備事業含む)	学校管理課	教具等購入費・教材購入費・大型備品	個	1591	1817	1800	市内小中学校45校に新規備品購入及び既存備品の更新を行う。 H25年度目標値は、24年度実績平均単価(28,800円)で割り返した値							教具等購入・教材購入費・大型備品	個	1591	1817	1800	新規備品の整備及び既存備品の更新を行う。						
508	小・中学校施設アスベスト除去事業	学校管理課	アスベスト除去工事実施校数	校	2	6	1	アスベスト除去工事を実施した学校数 アスベスト除去工事実施校数 平成24年度 6校(越ヶ谷小、大相模小、大沢北小、大袋北小、花田小、北中)							アスベスト除去工事実施率	%	9.52	38.1	42.85	吹き付けアスベストが使用されている学校数に対し、アスベスト除去工事を実施した学校数の割合 アスベスト除去工事実施済校数÷アスベストが使用されている校数(21校)×100						
509	小・中学校学校活動運営事業(教材等整備事業除く)	学校管理課	学校数	校	45	45	45	①小学校30校 ②中学校施設15校	児童・生徒数	人	27299	26932	26932	H23(小18334人+中8965人)。H24(小17880人+中9052人)。H25予想(小17778人+中9183人) ※いずれも5月1日現在基準	教育を受けた児童生徒数	人	27299	26932	26932	H23(小18334人+中8965人)。H24(小17880人+中9052人)。H25予想(小17778人+中9183人) ※いずれも5月1日現在基準						
510	学校活動支援事業(学校管理課)	学校管理課	研修会開催回数	回	4	4	4	研修会を開催した回数 研修会開催回数	研修会参加者数	人	96	130	121	校務主事・学校業務員が研修会に参加した人数 研修会参加人数	研修会出席率	%	83.48	90.91	100	校務主事・学校業務員研修会参加対象人数に対する参加割合 研修対象人数÷参加者数×100%						
511	教育情報化推進事業(学務課)	学務課	5月1日現在児童生徒	人	27299	26932	26972	児童生徒数(5月1日現在)	システム年間利用件数	件	5628	5327	5327	就学事務各申請受付件数+就学援助費申請件数+特別支援奨励費申請件数	システム障害発生件数	件	0	0	0	システム障害発生件数						
512	健康教育推進事業	学務課	5月1日現在児童生徒	人	27299	26932	26972	児童生徒数(5月1日現在)							加入率	%	99.91	99.86	100	加入者数(26,893人)÷在籍者数(26,932人)						
513	校医及び薬剤師運営事業	学務課	配置人数	人	253	252	250	校医及薬剤師委嘱人数(5月1日現在)							健診及び検査回数	回	528	559	560	健診内訳(内科、眼科、耳鼻科、歯科) 小・中学校数45校						
514	教職員健康管理事業	学務課	受診者数	人	677	694	709	定期健康診断・胃検診・肺がん検診							受診率	%	97.29	97	100	受診者数1,361人(定期健康診断694人+人間ドック等667人)÷対象者数1,403人(病休者等含む)						
515	児童生徒健康管理事業	学務課	5月1日現在児童生徒	人数	27299	26932	26972	児童生徒数(5月1日現在)							受診者率	%	99.08	99.28	100	内科受診児童生徒数(26,737人)÷対象児童生徒数						
516	学校活動支援事業(学務課)	学務課	補助対象者数	人	9186	9056	9199	中学校在籍者数+外国人学校通学費補助対象者数							1人当たりの補助額	円	446	441	435	支援事業のうち課外活動指導費補助金のみ(平成24年度事業費4,000,000円・生徒数9,052人)						
517	小・中学校就学援助事業	学務課	就学援助認定児童生徒数	人	5369	5406	5386								就学援助認定児童生徒数	人	5369	5406	5386	援助の必要な学齢児童生徒の保護者に就学資金を援助することにより義務教育の円滑な実施に貢献することができた。						
518	学区審議会運営事業	学務課	開催回数	回	1	3	3							庁内検討会にて検討してきた内容についての審議・協議を進め、本市における望まして通学区域制度の在り方について検討を進めた。						現状における課題・問題点を明らかにしたことで、これから審議・協議を進めていくうえでの目標を的確に捉えることができた。また、審議委員の共通理解・共通認識を図ることで、今後の推進体制の強化が図られた。						
519	臨時教職員配置事業	学務課	特別支援教育支援員配置人数	人	39	42	42	特別支援教育支援員の配置人数	臨時教職員配置人数	人	95	102	102	臨時教職員の配置人数	★特別支援教育支援員配置割合	%	63.93	67.74	100	特別支援教育支援員配置割合 配置人数÷配置要望人数×100	臨時教職員配置割合	%	81.19	83.61	100	臨時教職員配置割合 配置人数÷配置要望人数×100

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
520	学校教育団体支援事業	指導課	支援団体数	団体	4	4	4	本事業の目的を果たすべく活動している各種団体に対して補助する。(越谷市児童生徒体力向上推進委員会・越谷市小学校体育連盟・越谷市中学校体育連盟・越谷市女子体育連盟)							3つの達成目標 検証テスト「体力」市平均値	%	83.25	84.75	84.5	埼玉県教育に関する3つの達成目標検証テスト「体力」市内小中45校の体力中位～上位児童(A+B+C)の割合の市平均値(小学校の目標値は82%、中学校の目標値は87%、したがって小中合わせた市目標値は84.5%)						
521	環境教育推進事業	指導課	調査回数	回	40	30	30	全校調査(30回)+追加調査(10回)							整備実施率	%	20	40	60	ビオトープ整備を実施した学校の実施率 平成23年度より3校ごとに整備し、平成27年度に全15校整備をしていく計画です。 ※外部評価よりビオトープ整備実施校数より実施率の方がよりわかりやすいとの御指摘を頂き、指標を変更しました。	★環境教育コンテンツ活用実施率	%	0	28	50	特色ある環境活動を「環境教育コンテンツ」に公開している学校数÷全小中学校数×100 ※「環境学習コンテンツ」を開発する予定である。第1回環境教育研修会で各小中学校環境教育主任に説明。
522	外国語指導事業	指導課	ALT、CIR招致人数	人	27	27	27	語学指導助手の派遣人数							ALTによる一学級あたりの訪問件数	回	33	33	23	訪問回数/学級数(中学校)平成24年度までは1年間派遣、平成25年度からは派遣期間短縮のため目標値が下がるが、従来と同等以上の教育効果が見込まれる。						
523	小・中学校備品等整備事業	指導課	備品購入学級数	学級	55	64	64	備品購入の対象となる学級数の合計							備品購入率	%	97.79	122.71	100	要望数(1,227,080)÷需要予測数(1,000,000)×100						
524	学校系ネットワーク運用事業	指導課	稼働学校数	校	45	45	45	学校系ネットワークが稼働している学校数の合計							整備率	%	100	100	100	学校系ネットワークPCが配備されている教職員数/小中学校教職員数(常勤)×100 ※市内小中学校の校長・教頭・教諭・養護教諭・事務職員等全てにパソコンを配備し、ネットワークを稼働することで、校務の情報化をすることができた。						
525	小・中学校教師用指導書等整備事業	指導課	配布小中学校数	校	30	45	30	指導書等を整備した学校数							整備率	%	100	100	100	整備対象学校のうち、指導書等を整備した学校の割合 整備学校数÷全整備対象学校数×100						
526	学校図書館運営活性化事業	指導課	学校図書館支援員の配置校	校	28	45	45	学校図書館支援員の配置校数							貸し出し冊数	冊	270000	280000	285000	各校の学校図書館において貸し出された書籍の延べ数						
527	日本伝統文化推進事業	指導課	★日本伝統文化講師派遣クラブ数(中学校)	クラブ	35	35	38	日本伝統文化講師を派遣したクラブの延べ数(種目ごとにカウント) 主要な伝統文化(茶道、華道、箏曲)の講師派遣校数							「伝承の集い」参加率	%	100	100	100	日本文化伝承の集いに参加した学校数÷日本伝統文化講師を派遣した学校数×100						
528	伝統芸術鑑賞事業	指導課	参加児童数	人	2428	2993	3000	こども能楽劇場に参加した児童数							参加児童満足度 100人抽出「満足」と回答/100	人	95.55	95	95	日本伝統文化事業に参加した生徒にアンケートを実施。「満足」と回答した生徒の割合						
529	副読本等整備事業	指導課	配付児童生徒数	人	27397	27309	27760	副読本を配付した児童生徒数の合計							配布率及び活用率	%	100	100	100	配布した児童生徒数/全児童生徒数						
530	教育相談事業	指導課	延べ人数	人	8271	8280	7800	相談所来所延べ人数							相談稼働率	%	103.77	108.7	100	延べ相談件数(4,500)÷延べ相談可能件数(4,140)×100						
531	学校応援団推進事業	指導課	学校応援団づくり推進委員会開催回数	回	3	3	3	学校応援団づくり推進委員会開催回数							★各学校における学校応援団連絡協議会(年3回)開催率	%	71.11	97.8	100	学校応援団のコーディネーターとボランティアとの連絡協議会(年3回)の開催率(協議会を年3回以上開催した学校数÷全小中学校数)						
532	校内系ネットワーク運用事業	指導課	パソコン設置数	台	2469	2469	2469	市内小中学校に配備されている校内系PCの合計							パソコン1台当たりの生徒数	人数	10.98	10.98	10.98	児童・生徒数÷校内系PCのうち児童・生徒向けPCの合計数	★プレゼンソフトを活用した学習を行う児童生徒の割合	%	78	82.9	85	プレゼンテーションソフトを活用した学習を行う児童生徒数の割合 児童生徒がプレゼンテーションソフトを活用してわかりやすく発表、表現できるように指導できる教職員数÷全教職員数×100

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
533	部活動等競技会派遣事業	指導課	助成団体数	%	35	41	40	助成団体数＝関東大会出場団体数＋全国大会出場団体数 ※「団体数」とは交付申請があった数	入賞者数		16			全国大会等選手派遣事業(平成21年度まで)	助成対象校への助成達成率	%	100	100	100	交付申請があった学校数÷助成対象校数×100 ※「助成対象校」とは関東大会、全国大会出場校						
534	学校教育推進事業	指導課	中学校部活動外部指導者の総派遣回数	回	2679	2430	2850	中学校部活動外部指導者の総派遣回数(市内15校合計、外部指導者謝礼1回2000円)	研究委嘱校、研究指定校の校数	校	41	32	32	越谷市教育委員会の研究委嘱校、研究指定校の校数(のべ校数)	3つの達成目標検証テスト「学力」市平均値	%	94.35	94.18	95	埼玉県教育に関する3つの達成目標検証テスト「学力」(「読む・書く」「計算」)の小中45校平均値の合算÷45(最高値:100%)	3つの達成目標検証テスト「規律ある態度」市平均値	項目	97	101	102	埼玉県教育に関する3つの達成目標検証テスト「規律ある態度」小学校30校の平均達成率＋中学校15校の平均達成率(最高値:小学校最高値72項目＋中学校最高値36項目＝108項目)
535	学校農園事業	指導課	実施小中学校数(校外型学校農園)	校	17	18	18	校外型学校農園を使用し、活動している校数							実施農地(田・畑)数	筆	33	30	28	学校農園事業を実施している農地(田・畑)の延べ筆数						
536	教職員資質向上事業	指導課	対象となる小中学校数	校	45	45	45	本事業の対象となる小中学校の合計	研修への満足度	%	97.2	97.2	98	研修会後に受講者に対して実施したアンケートにおいて、「研修内容は学校での教育実践に役立つものである」と答えた受講者の割合	★「ICT/パソコン」活用段階表 5段階達成率	%	77.6	77.5	80	「ICT/パソコン」活用段階表 5段階達成率 「ICT/パソコン」活用段階表 5段階達成教職員÷小中学校全教職員×100	★「外国語活動指導状況」段階表 3段階達成率	%	80	92	95	「外国語活動指導状況」段階表 3段階達成率 外国語活動状況段階表において「よくできる」「だいたいできる」と回答した教員数÷外国語活動にあっている教員数×100
537	人権教育推進事業(学校教育)	指導課	パンフレット作成数	部	10100	10100	10100	児童生徒用学習資料(人権)のパンフレットを作成した数							パンフレット配布数	部	10100	10100	10100	各小中学校において児童生徒・教職員に配付したパンフレットの合計						
538	障がい児就学支援事業	指導課	開催数	回	5	5	5	越谷市障害児就学支援委員会の開催数	★特別支援教育に関する校内研修会開催率	%	100	100	100	特別支援教育に関する校内研修会開催率 特別支援教育に関する校内研修会実施校÷全小中学校数×100	判断件数	件	215	205	200	就学に関する判断件数						
539	小・中学校学校活動運営事業(教育センター一分を含む)	指導課	対象学級数	学級	9	11	11	支援の対象となる学級数の合計							要望達成率	%	99.62	93.39	100	要望量÷需要予測量×100						
540	給食センター備品整備事業	給食課	購入備品点数	点	60	52	52	各学校給食センターの調理用機器並びに小中学校用牛乳保冷库及び配膳台の購入点数の合計 調理用機器購入点数＋牛乳保冷库購入点数＋配膳台購入点数							購入備品点数	点				活動指標の説明に同じ →平成23年度から成果指標見直し	備品整備率	%	83.33	100	100	学校給食センターの調理用機器等の備品整備率 各学校給食センターの備品購入点数÷購入予定(予算措置)備品点数
541	給食センター衛生管理事業	給食課	延べ検便検査数	件	5967	6010	6076	給食従事者等(学校給食センター職員、校務主事・学校業務員、給食課職員)の延べ検便検査件数。月2回実施給食従事者数×2回/月×12月							検便検査陰性者率	%	100	100	100	検便検査の結果・陰性者(異常なし)率 延べ陰性者数÷延べ検便検査受検者数	検便検査実施率	%	98.04	98.51	100	給食従事者の検便検査実施率 延べ検便検査受検者数÷延べ検査対象給食従事者数(月2回実施)
542	放射線対策事業	給食課	給食食材の測定数	品目	0	781	760	給食食材の放射性物質測定数												小中学校の給食に使用する食材の放射性物質を測定することにより、食材の安全性を確保し、子どもたちの健康を守るとともに、保護者の不安を緩和することを目指すものであり、不安の緩和の指標化は困難である。24年度の測定結果はすべて不検出 ※「不検出」とは測定下限値未満であることを示している。						
543	給食センター施設管理事業	給食課	延稼働日数(実調理日数)	日	567	570	573	〔定義〕各学校給食センターの稼働日数(実調理日数)の合計							学校給食センター稼働率	%	100	100	100	〔定義〕学校給食センター稼働率 〔算出式〕各学校給食センターの実稼働日数の合計÷各学校給食センターの予定稼働日数の合計						
544	給食センター施設改修事業	給食課	学校給食センター施設設備改修数	件	81	65	29	〔定義〕各学校給食センターの施設設備の修繕及び工事件数の合計 〔算出式〕各学校給食センターの施設設備の修繕件数＋工事件数							施設設備改修整備率	%	66.67	61.1	100	〔定義〕各学校給食センターの施設設備の改修(修繕・工事)整備率 〔算出式〕各学校給食センターの施設設備の予定修繕・工事実施件数÷修繕・工事予定(予算措置)件数						

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
545	教育情報化推進事業(給食課)	給食課	効率的なシステムの運用システムダウン回数	回数	0	0	0	ASP(アプリケーションサービスパイダー)方式での効率的なシステムの運用を行う。												OA化に伴う業務の効率化を食育指導等に充てることで、児童生徒が食についての理解を深め、日常生活で実践できるようになることを目指すものであり、児童生徒の理解度・実践度の指標化は困難である。開発23年度、並行運用24年度、単独運用25年度						
546	給食センター臨時職員配置事業	給食課	臨時職員雇用数	人	52	47	47	臨時職員雇用者数 定数欠員補充分臨時職員数 + 病休等代替分臨時職員数							雇用充足率	%	100	100	100	臨時職員雇用充足率 臨時職員雇用者数÷必要臨時職員雇用者数						
547	学校給食運営委員会運営事業	給食課	会議開催回数	回	21	21	21	学校給食運営委員会の全体会、献立部会及び物資部会の開催回数の合計 全体会の開催回数+献立部会の開催回数+物資部会の開催回数							会議出席率	%	66.2	60.7	100	委員の会議出席率 全体会、献立部会及び物資部会の出席委員数の合計÷(各会議の開催回数×委員数)の合計						
548	学校給食栄養管理事業	給食課	給食提供児童生徒数	人	27299	26932	26706	給食対象となる児童生徒数 児童数+生徒数	給食提供数	食	5124120	5077642	5152694		地場農産物使用額(野菜)	円	17613648	16596287	16596287	学校給食に使用する地場農産物(越谷産野菜)の使用額	地場農産物使用額(米)	円	122479166	126593139	126593139	学校給食に使用する地場農産物(越谷産米・彩のかがやき)の使用額
549	食育推進事業	給食課	★地場農産物の使用数	品目	10	11	12	地場農産物(野菜)の使用数 地場農産物(野菜)の使用品目数	学校訪問・TT授業・調理講習会・試食会回数	回	1080	1092	1092	栄養教諭、栄養士による学校訪問等の実施回数 学校訪問回数+TT授業回数+調理講習会(親子・PTA)回数+試食会回数+学校保健委員会回数+個別指導・相談回数						栄養教諭・栄養士の学校訪問等により食指導の向上を図ることで、児童生徒が食についての理解を深め、日常生活で実践できるようになることを目指すものであり、児童生徒の理解度・実践度の指標化は困難である。						
550	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	委員会開催回数	回	13	12	20	委員会の開催状況							議案等の数	件	83	73	100	議案の審議状況						
551	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	新成人への啓発物資の送付件数	件	3097	3007	3100	新成人への啓発物資の送付実績							若年層(20歳~24歳)の投票率	%	21.21	40.94	50	投票者数÷有権者数 (※23年度の実績は衆議院議員選挙の数値を記入。)						
552	監査事業	監査課	定期監査等実施課所数	課所	55	58	57	年度内における定期監査等(学校監査を含む)の実施課所数												監査事業は、成果を指標で表すことにはなじまない。監査事業は、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保のため、また行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期すため、引き続き効率的な事業の実施に取り組んでいく。						
553	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	定例会の開催・先進地事例研修視察	回	4	4	4	審査請求(措置要求、不服申立て)から裁決、決定審理手続きまで	上部団体役員会出席 上部団体研究会参加	回	8	8	8	審査請求(措置要求、不服申立て)から裁決、決定審理手続きまで	審査請求事案	件	0	0	0	24年度は審査請求事案はなし。						
554	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	農地転用等審査件数(3・4・5条)	件	490	550	550	農地転用等許可申請及び届出の審査件数 〔算出式〕農地法3・4・5条許可申請及び届出件数	耕作放棄地の調査数	筆	1256	2129	1500	耕作放棄地としての疑いのある農地数 市内全域の農地の利用状況調査における耕作放棄地としての疑いのある農地	転用面積	m ²	243297	242487	200000	農地転用許可および届出受理された面積	耕作放棄地解消面積	m ²	67000	32987	40000	農地の利用状況調査で耕作放棄地と判断した農地のうち、解消された農地面積
555	農業者年金事業	農業委員会事務局	農業者年金受給権者数	人	54	47	42	農業者年金受給者数 農業者年金基金からの受給者現況届出提出対象者一覧表より	農業者年金新規加入推進対象者	人	15	16	16	新規加入推進対象者 認定農業者のうち、年齢等から抽出	農業者年金受給権者現況届送付件数	人	51	42	40	委員会へ提出された現況届を年金基金へ送付した件数	農業者年金新規加入者数	人	0	0	2	農業者年金加入推進活動計画における加入目標人数
556	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	審査委員会の開催	回	3	3		不服審査申出から審査、決定日まで	先進地事例研修視察 上部団体研修会参加	回	0	1		研修箇所数	不服審査申出	件	2	2		不服審査申出日から申出期限日まで						
557	消防団員事業	総務課	消防団員数	人	401	399	419	目標数:正副団長4人+女性消防団員25人+各分団の消防団員の定数390人=419人		人	0				消防団員充足率	%	95.7	84.75	100	団員数÷目標数×100(%) (目標数 22年度: 419人、23年度: 419人、24年度: 419人)						
558	消防団活動事業	総務課	消防団車両の点検整備台数	台	42	42	42	地域防災活動を推進する上で必要となる消防団車両を点検整備した台数	消防用器具等整備数	台	3	1	1	地域防災活動を推進する上で必要となる消防用器具等を整備した数	消防団車両整備率	%	100	100	100	点検整備実施車両台数÷点検整備必要車両台数×100(%) (点検整備必要車両台数 22年度:42台、23年度:42台、24年度:42台)	消防用器具等整備率	%	100	100	100	消防用器具整備数÷消防用器具整備必要数×100(%) (消防用器具整備必要数22年度:0台、23年度:3台、24年度:1台)

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式	
559	職員研修事業	総務課	教育訓練修了者数	人	35	37	45	消防大学校、消防学校における研修を修了した人数	技能資格取得者数	人	26	30	37	業務に必要となる技能資格を取得した人数	教育訓練計画に対する修了者率	%	92.11	102.78	100	消防大学校、消防学校における研修を修了した人数／研修計画人数×100 (研修計画人数:平成23年度38人・平成24年度36人・平成25年度45人)	技能資格の取得が必要な人数に対する取得者率	%	104	111.11	100	業務に必要となる技能資格を取得した人数／技能資格の取得計画人数×100 (技能資格の取得計画人数:平成23年度25人・平成24年度27人・平成25年度37人)	
560	消防施設管理事業	総務課	消防庁舎等保守管理件数	件	44	44	44	消防庁舎等の保守管理件数	消防庁舎等の修繕件数	件	23	24	23	消防庁舎等の修繕を行った件数	消防庁舎等保守管理履行率	%	100	100	100	消防庁舎等保守管理履行件数44件÷消防庁舎等保守管理目標件数44件×100 (目標件数:23年度44件、24年度44件、25年度44件)	消防庁舎等修繕実施率	%	100	104	100	消防庁舎等修繕実施件数÷消防庁舎等修繕目標件数×100 (目標件数:23年度23件、24年度23件、25年度24件)	
561	消防施設改修事業	総務課	消防施設の改修工事件数	件	3	2	1	消防施設の改修工事を実施した件数							消防施設の改修工事実施率	%	100	200	100	改修工事実施件数÷改修工事目標件数×100(%) (目標件数:23年度1件、24年度2件、25年度1件)							
562	消防署所整備事業(谷中分署)	総務課	★消防署所の整備数(建て替え)	箇所	0	1	1	消防署所の整備数(建て替え、着手を含む。)実施計画スケジュールに対して事業が進捗した数							事業の進捗率	%	0	100	100	事業が進捗した数÷事業の進捗目標数×100(%)							
563	消防団施設管理事業	総務課	消防団器具置場管理数	箇所	42	42	42	42箇所の消防団器具置場を維持管理した。	器具置場修繕箇所	箇所	3	2	2	修繕が必要となっている消防団器具置場のシャッターや外壁塗装などの修繕を実施した数	地域住民の安全安心の確保			0	0	0	消防団の活動拠点施設である消防団器具置場を維持管理し、地域住民の安全安心を確保することができた。	器具置場の修繕を要する箇所の実施率	%	150	100	100	器具置場の修繕をした箇所÷器具置場修繕を要する箇所×100 (器具置場の修繕を要する箇所:22年度:2か所、23年度:2か所、24年度:2か所)
564	消防団施設整備事業	総務課	各年度の消防団施設の整備数	箇所	1	1	1	平成23年度から平成27年度までに毎年1箇所の消防団器具置場を整備目標とする。	器具置場整備数	箇所	1	1	1		消防団施設の整備実施率	%	100	100	100	器具置場整備実施数÷器具置場整備を要する数×100 (器具置場整備を要する数:22年度:1か所、23年度:1か所、24年度:1か所、25年度:1か所)	★消防団施設の整備数(建て替え(累計))	箇所	1	2	3	消防団施設の整備数(建て替え(累計)) 平成23年度から平成27年度までに5か所の整備を目指す。	
565	消防車両等整備事業(非常備)	総務課	整備台数	台	2	2	2	非常備消防車両等を更新整備した台数							整備率	%	100	100	100	整備台数÷整備予定台数×100(%) (整備予定台数:23年度2台、24年度2台、25年度2台)							
566	火災予防事業	予防課	防火対象物の査察件数	件	628	551	950	査察件数	防火管理講習会	回	5	5	5	講習会開催回数	★出火率	件	3.4	2.82	2.8	人口1万人あたりの出火率 出火件数÷人口×10,000人 93÷329,712×10,000=2.82	防火管理者選任率	%	65.22	65.44	65.85	選任済対象物数÷選任義務対象物数×100 =1,879÷2,871×100=65.44	
567	救急救命士養成事業	警防課	救急救命士養成人数	人	3	2	2	救急救命士を養成する人数							救急救命士配置率	%	66.7	75	77.1	救急救命士配置数(人)÷48 (配置目標数:人)×100							
568	火災・救助活動事業	警防課	消防車両点検整備件数	件	53	61	61	警防課で所管する消防車両23台の車検整備及び法定点検の実施件数。	資機材の修繕件数	件	30	39		消防車両及び資機材の修繕件数	消防車両点検整備率	%	100	100	100	点検車両数(23台)÷点検を要する車両数	資機材の修繕率	%	100	100	100	消防車両及び資機材の発生事案に応じて修繕を実施。 (修繕発生件数÷修繕件数)	
569	消防車両等整備事業(常備)	警防課	★消防車両等の更新整備計画台数	台	3	5	8	消防車両等を整備する累計台数(更新整備計画台数:平成27年度までに11台)							整備率	%	100	100	100	更新整備台数/更新整備予定数×100							
570	消防水利整備事業	警防課	耐震性貯水槽(100m)の設置数	基	42	43	45	耐震性貯水槽の累計設置数							耐震性貯水槽(100m)を設置する率	%	70	71.6	75	耐震性貯水槽設置数/耐震性貯水槽設置予定数(60基)×100							
571	応急手当普及啓発事業	警防課	救命講習会受講者数	人	1923	2866	3000	普通救命講習会受講者数							★市民による救命に係る応急手当実施率	%	39.2	41.9	45	市民による救命に係る応急手当実施率 市民による救命に係る応急手当を施された傷病者数(人)÷心肺停止傷病者搬送数(人)×100							
572	感染症対策事業	警防課	感染症対策備蓄数	組	2000	3000	1000	救急隊の4週間の活動に相当							感染症対策備蓄率	%	100	100	100	備蓄数/必要数×100							
573	救急活動事業	警防課	救急隊による応急処置実施率	%	99	99	99	応急処置実施人員÷搬送人員×100							傷病の悪化防止	%	98.3	98.2	100	迅速かつ的確な応急処置を実施することで傷病の悪化を防ぎ救命効果を向上させる。 (搬送人員-死亡者数)÷搬送人員×100							
574	消防・救急デジタル無線整備事業	指令課	実施設計一式		0	1	1	消防・救急デジタル無線整備工事のための、実施設計を行う。	★消防・救急デジタル無線の整備		1	1	1	消防・救急デジタル無線の整備(着手を含む。)消防・救急デジタル無線を整備した数												平成23年度に電波伝搬調査と、平成24年度に実施設計を委託し、消防・救急デジタル無線整備全体の約40%の進捗状況である。	

事務事業評価 活動指標・成果指標 一覧

【資料3】

番号	事業名	課名	活動指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果1 指標式	活動指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	活動結果2 指標式	成果指標名1	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果1 指標式	成果指標名2	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	成果結果2 指標式
575	通信指令事業	指令課	119番受信から出動指令までの平均時間	秒	115	119	100	災害種別(火災等)確認時間+災害場所(住所)確認時間+出動隊(救急車等)確定時間+指令(署所へ伝達)時間							119番受信から出動指令までの所要時間の短縮率	%	86.95	84.033	100	目標値÷実績値×100						